日野市の現状と課題

平成 22 年 3 月

日野市企画部企画調整課

日野市の現状と課題

- ●この冊子は、平成22年3月現在で作成したものです。
- ●各課の情報をもとに、現状と課題を記載しています。
- ●今後、随時、更新をしていく予定です。

企画部企画調整課

目 次

I	社会経済の動向	
1	人口減少と少子高齢化の進展	2
2	国際化の進展	6
3	情報化の進展	8
4	経済、雇用の変化	11
5	地球環境問題の深刻化	14
6	価値観・ライフスタイルの変化	
7	安心・安全の確保	22
8	教育・家庭環境の変化	26
9	新たな地域づくりの進展	28
П	日野市の現況	
1		
	(1) 地勢	31
	(2) 人口	
	(3) 土地利用	36
2	環境	38
	(1) 環境保全	38
	(2) 公園・緑地・河川	39
	(3) 下水道	41
	(4) 廃棄物処理	43
3	都市基盤	47
	(1) まちづくり	47
	(2) 地域公共交通	48
	(3) 道路	50
	(4) 住宅	51
4	産業	53
	(1) 事業所数・従業者数(産業構造)	53
	(2) 農業	55
	(3) 工業	57
	(4) 商業	59
	(5) 観光	62
	(6) 勤労者福祉	62
5	健康福祉	65
	(1) 地域福祉	65
	(2) 障害者福祉	66
	(3) 高齢者福祉	67
	(4) 健康・医療	72

6	子ども	っ・教育	75
	(1)	子育て	75
	(2)	学校教育	78
	(3)	文化・スポーツ・生涯学習	81
7	市民生	上活	87
	(1)	地域協働	87
	(2)	男女共同参画	88
	(3)	防災安全	90
	(4)	窓口サービス	93
	(5)	広報広聴・市民相談・消費生活	94
	(6)	保険年金	96
8	経営	(行政経営・都市経営)	99
	(1)	政策・組織・職員	99
	(2)	税・財政	100
	(3)	行政事務・財産管理・情報	107
	(4)	議会	108

Ⅰ 社会経済の動向

わが国は、人口減少時代への突入、少子高齢化の急速な進展、地球環境問題の深刻化、経済のグローバル化、 高度情報化社会の進展など、かつて経験したことのない社会経済環境の変化に直面しており、社会や経済の営 みの根本となる価値観や仕組み、構造が大きな転換期を迎えているといえます。

今後のまちづくりを考えるためには、このような社会経済の大きな流れを的確に認識し理解した上で、日野市の地域課題やニーズにいかに対応していくかを検討することが重要となります。

そのような観点から、今後のまちづくりや住民生活を考える上で認識すべき社会経済の潮流について、国の 各省庁でまとめられている白書や各種調査のデータを用い、以下の9つの視点から整理・概観します。

- 1. 人口減少と少子高齢化の進展
- 2. 国際化の進展
- 3. 情報化の進展
- 4. 経済・雇用の変化
- 5. 地球環境問題の深刻化

- 6. 価値観・ライフスタイルの変化
- 7. 安心・安全の確保
- 8. 教育・家庭環境の変化
- 9. 新たな地域づくりの進展

1 人口減少と少子高齢化の進展

○人口の動向

- ・わが国の総人口は、平成17年以降減少局面に入り、50年ほど後には人口規模は現在の7割程度になると 予測されています。東京都では現在も人口が増加し続けていますが、平成32年以降は減少が予測されて います。
- ・未婚化、晩婚化などを背景に、出生数は減り続け、平成元年の「1.57 ショック」を経て、平成 17 年には出生数、合計特殊出生率ともに過去最低となりました。平成 20 年の出生数は 109 万 1,150 人、合計特殊出生率は 1.37 で、合計特殊出生率は平成 18 年から 20 年にかけて回復傾向となっています。しかし 50 年後には、出生数は現在の半分となる 50 万人を下回ると見込まれています。
- ・生活環境の改善や医療技術の進歩などにより平均寿命が伸び、老年人口は増え続けています。平成20年には老年人口割合が22%を超え、「超高齢社会」に突入しました。50年後には、4割が高齢者になると見込まれています。
- ・急速な少子高齢化の進展により、老年人口と生産年齢人口の比率は、平成 17年の 1:3.3 から、平成 67年には 1:1.3になると予想されています。すなわち、50年後には 1.3人の現役世代で 1人の高齢者を支えることになります。
- ・出生数の減少と高齢化の進展により、労働力人口の減少と労働者の高齢化が進み、経済成長にマイナスの 影響を及ぼすことが懸念されます。

【出典】平成 21 年版 少子化社会白書、平成 21 年版 高齢社会白書、「日本の都道府県別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所(平成 19 年)、厚生労働省「平成 20 年人口動態統計月報年計」

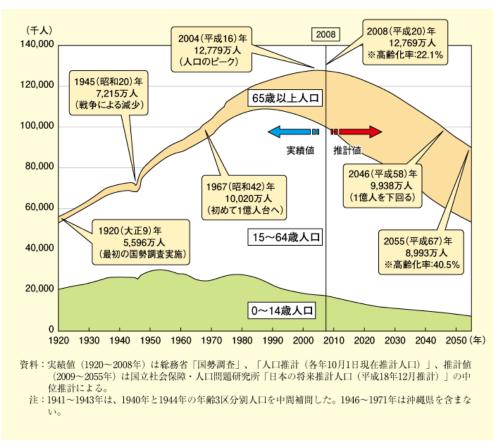


図:わが国の人口構造の推移と見通し(出典:平成21年版 少子化社会白書)

○少子化の進行と対策 (子育て支援の動向)

- ・平成20年の合計特殊出生率は1.37であり、1.26まで下がった平成17年に比べると回復傾向にあります。 仮に結婚・出生に関する希望が実現した場合、合計特殊出生率は1.75まで回復するという試算があることから、国民の結婚や出産・子育てに対する希望と現実に乖離があるといえます。その要因として、雇用の見通しや安定性、子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和、夫婦間の家事・育児の分担などの課題が挙げられています。これらの解消により、子どもを生み育てやすい環境を整備していくことが求められています。
- ・保育園の待機児童数は、平成 14 年からの「待機児童ゼロ作戦」の推進により翌年以降減少したものの、 平成 20 年度は前年度より増加し、全国で 19,550 人となっています。
- ・育児休業取得率は、女性は89.7%(平成19年度)と取得が進みつつあるものの、男性は1.56%(平成19年度)と取得が進んでいないのが現状です。
- ・国は、平成6年のエンゼルプラン、平成11年の新エンゼルプラン、平成15年の次世代育成支援対策推進法および少子化社会対策基本法、平成16年の子ども・子育て応援プランなど、さまざまな計画の策定、法律の制定などを行ってきましたが、抜本的な状況の改善には至っていません。出産における財政的な支援についても、欧州と比較すると小規模となっており、効果的な財政投入が必要とされています。

【出典】平成 21 年版 少子化社会白書、厚生労働省「平成 20 年人口動態統計月報年計」

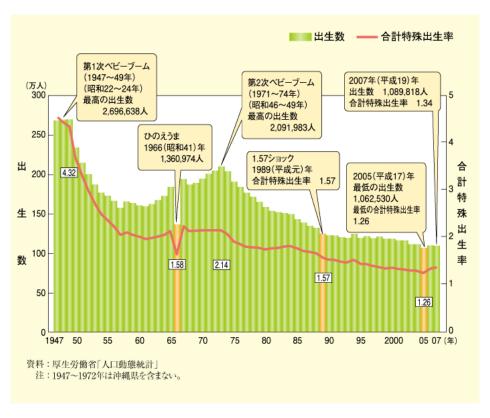


図:出生数及び合計特殊出生率の年次推移(出典:平成21年版 少子化社会白書)

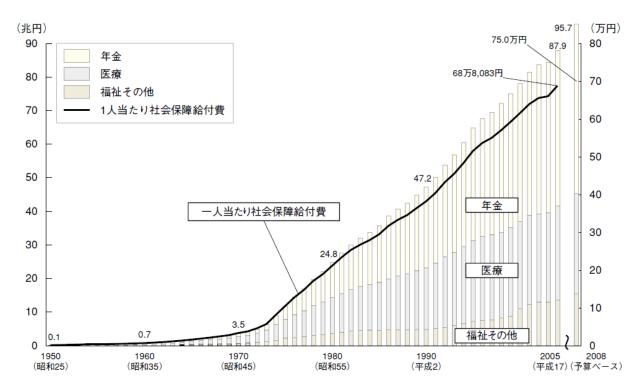
○高齢化の進展と対策(年金、介護等の社会保障制度の動向)

- ・高齢化の進展に伴い、年金、医療、介護などの社会保障給付費が急激に増加しています。今後、少子高齢 化がいっそう進む中、社会保障制度を持続可能なものとしていくために、給付と負担のバランス、負担の 世代間の公平性、財源確保のあり方などの視点から、様々な制度改革が進められています。
- ・年金制度については、少子高齢化が進行しても年金制度を持続可能とするため、平成 16 年の年金制度改革、平成 21 年の「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の公布により、基礎年

金国庫負担割合が2分の1に引き上げられました。一方で、平成19年には年金記録問題が表面化するなど、年金制度そのものへの信頼回復が求められています。

- ・医療制度については、高齢者の医療費を安定的に支え、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者で共に支え合う仕組みとして、後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されています。しかし、同制度は75歳以上という年齢に着目した診療報酬体系など制度上の問題点が指摘されているため、現行制度の問題点を解消した後に、平成25年4月を目途に新たな制度に移行することが予定されています。また生活習慣病対策・平均在院日数の短縮を柱とする医療費適正化計画が、平成20年9月に策定されています。
- ・介護保険制度については、平成17年に介護保険法の改正が行われ、介護予防や地域包括ケア体制の構築などが進められています。また平成20年には介護サービス事業者の不正事案の再発防止、事業運営の適正化に向けた規制の見直しが行われ、さらに平成21年には介護報酬の増額が行われました。

【出典】平成 20 年版 厚生労働白書、平成 21 年版 厚生労働白書、社会保険庁 HP「今般の年金制度改革について」、厚生労働省 HP「"後期高齢者医療制度"についてご説明します」



資料:国立社会保障・人口問題研究所「平成17年度社会保障給付費」、2008年度(予算ベース)は厚生労働省推計。 (注) 1. 図中の数値は、1950、1960、1970、1980、1990及び2005並びに2008年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。 2. 2008年度の「一人当たり社会保障給付費」は、給付費総額を平成20年1月1日時点(概算値)の人口総数で除したもの。

図:社会保障給付費の推移(出典:平成20年版 厚生労働白書)

○高齢者の暮らし方の変化

- ・高齢者のいる世帯は 1,926 万世帯で、全世帯数の 40.1%を占めています(平成 19 年)。このうち、高齢者単独の世帯は 22.5%、高齢夫婦のみの世帯が 29.8%(いずれも平成 19 年)となっており、その割合が増え続けています。なお「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」によると、一人暮らしの高齢者では、「心配事があり、頼れる人がいない」と感じる人が一般世帯の 6.5 倍となっています 1。
- ・「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」によると、高齢者の子や孫との付き合い方については、「いつも一緒に生活できるのがよい」と考える人が減少し、「たまに会話する程度でよい」と考える人が増加しています²。また「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によると、近所との付き合い方につ

いても、「親しく付き合っている」という回答が減少し、「あいさつをする程度」という回答が増加しています 3。

- ・高齢者がグループ等の活動に参加する機会や、高齢者がスポーツに取り組む時間については増加する傾向 にあります。
- ・働く高齢者、働きたいと考える高齢者が増加しており、 $60\sim64$ 歳の就業率は男性で73.1%、女性で43.5%となり、平成14年より増加を続けています。

【出典】平成21年版 高齢社会白書

- 1 内閣府「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成 17 年調査)」
- 2 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(平成 17 年調査)」
- 3 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(平成20年調査)」

【人口減少と少子高齢化の進展―まとめ】

わが国では未婚化・晩婚化などによる少子化、および平均寿命が伸びたことによる高齢化が急速に進んでいます。また平成 17 年からは人口減少も始まっています。それらにより、今後は社会保障費の増大、生産年齢人口の減少による経済成長への影響などが懸念されています。少子高齢化を食い止めるべく、出産時の支援や年金・医療・介護制度の再検討といった対策を進めることに加え、子どもを生み育てやすく、高齢者も活発に活動できる社会づくりが求められています。

2 国際化の進展

- ○外国人の来訪者、就業・就学者の増加
- ・わが国への外国人入国者数は約915万人(平成20年)となっており、これまでほぼ一貫して増加傾向となっています。入国者の主な出身地は韓国、台湾、中国、米国、香港などとなっており、これらの国で入国者数全体の72%を占めています。
- ・政府は平成 22 年に訪日外国人を 1,000 万人とすべく、ビジットジャパンキャンペーンと称し、日本を訪れる外国人が多い 12 カ国で広告・情報発信などを行っています。これらの取り組みにより、観光をはじめとして外国人の入国者は増加を続けており、平成 15 年の 521 万人から、平成 20 年には 835 万人にまで増加しています。
- ・就労目的の外国人登録者数は、平成 17、18 年は減少したものの、平成 19、20 年は増加しています。特に「技術」、「技能」(調理師など)の分野での増加が目立っています。政府は専門的・技術的分野の外国人を積極的に受け入れていますが、小規模の事業所で、非正規社員として働いている割合が高く、企業の中核業務である開発・設計や国際・貿易業務での活用は進んでいないのが現状です。
- ・留学・就学目的での入国者数についても増加がみられます。留学生の受け入れについて、国は「留学生30万人計画」を策定し、大学院での受け入れ強化、質の高い留学生を受け入れる重点大学の選定に加え、彼らの日本での就職を支援する取り組みについても検討しています。しかし、「日本企業において外国人が出世するには限界がある」と考える留学生もいることに加え、企業側も受け入れに消極的であるのが現状であり、外国人の採用に対する企業の意識や労務管理のあり方をグローバル化に対応したものに改革していくことが必要となっています。

【出典】平成 21 年版 法務省出入国管理、平成 20 年版 法務省出入国管理、平成 21 年版 観光白書、教育再生会議「教育再生会議」 議第一次報告」(平成 20 年 5 月)、平成 20 年版 労働経済白書

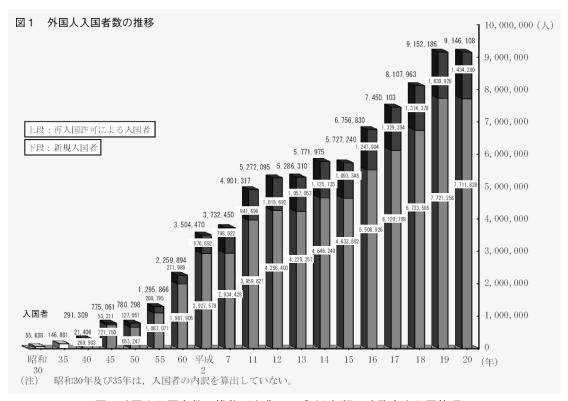


図:外国人入国者数の推移(出典:平成21年版 法務省出入国管理)

○外国語教育

・グローバル化、外国人の入国者数増加に伴い、海外で活躍できる人材育成がますます重要になってきています。特に英語に関しては、政府も「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の指定、語学指導等を行う外国青年招致事業、英語教員の海外派遣研修等の取り組みの実施により、充実を図っています。教育再生会議においても、小学校3年生からの英語教育の必修化、英語教員の採用方法の見直し(資格取得の要件追加など)について提言されています。

【出典】平成 20 年版 文部科学白書、教育再生会議第一次報告(平成 20 年 5 月)

○多文化共生に向けた課題

- ・外国人登録者数は、10年間で1.5倍に増加し、平成20年末で約200万人を超え、総人口の1.74%を占めています。国籍(出身国)をみると、韓国・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が減り、中国、ブラジル、フィリピン、ペルーなどが増えています。外国人を生活者・地域住民として捉え、言語や文化の違いを認め合い、いかに地域で共生していくかが課題となっています。
- ・外国人住民の増加・多様化に伴い、住民サービスの直接の提供主体である地方自治体は、所在情報の把握、 行政・生活情報の提供、教育や災害対策等の行政サービス現場での支援などにおいて、様々な課題に直面 しています。
- ・現行の外国人登録制度は、制度の情報提供が不十分で、登録に関する知識や登録のメリットが周知されていないため、登録と居住実態に乖離がみられ、課税、国民健康保険、就学等の事務に関する負担が増大している市町村もみられます。
- ・外国人の多い自治体では多様な言語やメディアによる行政・生活情報の提供が行われていますが、すべての言語への対応は困難なため、日本語教育の充実やNPO等を通した情報提供などの試みがみられます。
- ・日本語によるコミュニケーションが困難な外国人には、災害時に特別な対応が必要と考えられます。外国人は災害経験も少ないことから、日ごろからの防災に対する基本的知識の普及や連絡体制の整備が求められます。また、小中学校における外国人児童・生徒の受入れ体制や未就学児童・生徒の問題、賃金や労働時間など労働環境に関する問題、社会保険に未加入の外国人の医療費の問題など、多方面での対応が求められます。

【出典】総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」(平成 18 年、平成 19 年)、法務省入国管理局 HP

【国際化の進展―まとめ】

わが国では観光等の短期の滞在、就労・就学などの長期の滞在ともに、外国人の入国者数が増加しています。その一方で、企業における外国人就労者の活用や留学生の就職についてはあまり進んでいないのが現状であり、企業の意識改革が求められています。

またグローバル化に対応できる人材の育成も課題となっており、政府による外国語教育の取り組みが今後も一層進むことが予想されます。

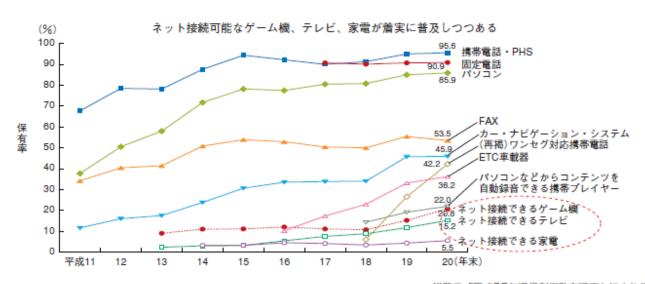
さらに、外国人住民の増加に伴い、外国人への生活情報や行政サービス等の提供、外国人に対応した防災体制の構築など、多文化共生社会の構築が求められています。

3 情報化の進展

○情報技術の可能性と普及状況

- ・情報通信技術の発展により、生産の効率化や新市場の開拓といった経済力を高める効果、知識の蓄積・共有といった知力を高める効果、人々のつながりや組織・制度の透明化といった社会力を高める効果などが期待できると考えられています。また国の情報通信分野に対する投資比率と GDP の成長率に相関がみられるなど、情報通信技術は国全体の経済成長と密接に関連しているといえます。
- ・情報通信基盤は国民に広く普及しており、携帯電話やインターネットに関してはほぼ全国に普及しています。しかし、その利便性をあまり活用できていないのが現状で、特に「医療・福祉」「教育・人材」「雇用・ 労務」「行政サービス」といった分野では活用が遅れています。情報通信技術をより役立てるために、これらの分野において情報通信技術を活用していくことが課題となっています。
- ・国民の 4 人に 3 人がインターネットを利用するようになっている一方で、高齢者や低所得世帯では利用率が相対的に低く、また利用率が低下する傾向がみられるなど、情報格差が拡大することが懸念されています。

【出典】平成 21 年版 情報通信白書、平成 20 年版 情報通信白書



総務省「平成20年通信利用動向調査」により作成 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

図:情報通信機器の世帯普及率の推移(出典:平成20年版 情報通信白書)

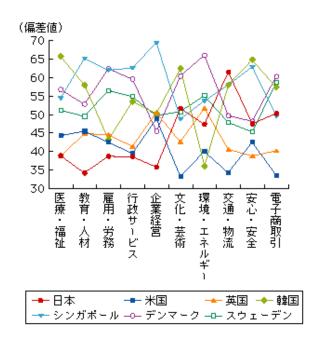


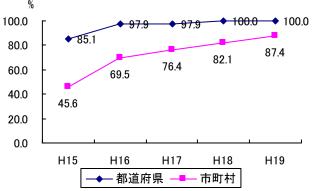
図:情報通信の「利活用」に関する分野別の偏差値(出典:総務省「ICT 関連動向の国際比較調査」(平成 21 年))

○情報通信技術の行政分野での活用

・国では、「2010 年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現」という方針を掲げており、 同年までにオンラインによる申請率を 50%とすることを目標としています。しかし、都道府県と市町村 では取り組みの進み具合に格差が見られ、例えば「一人一台パソコンの整備率」では都道府県が 100%で あるのに対し、市町村では 87.4%にとどまっています (下図、平成 19 年)。また電子申請の実施率でも、 都道府県が 97.9%であるのに対し、市町村では 42.7%と大きく差が開いています (平成 19 年)。また、 システムの共同化・標準化、新しい技術・モデルの活用、情報セキュリティ対策の強化などに取り組むこ とも求められています。

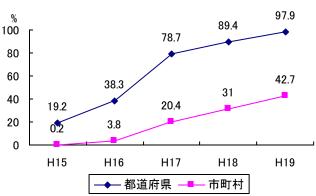
【出典】平成 21 年版 情報通信白書、総務省「総務省における電子自治体推進の主な取組(概要)」(平成 20 年 4 月)

■1人1台パソコン設置率 (本庁知事・市長部局)



(出典:総務省「総務省における電子自治体推進の主な 取組(概要)」、平成20年4月)

■電子申請の実施率



(出典:総務省「総務省における電子自治体推進の主な 取組(概要)」、平成20年4月)

○情報化に伴う犯罪・トラブルの増加

・情報通信技術の進化と普及に伴い、インターネットショッピングなど、暮らしの利便性を高める可能性が

広がる一方、個人情報の漏洩、コンピュータウィルスの増加、ネットを通じたいじめや中傷など、様々な課題も生じています。わが国では、実際の被害件数は他の国々より少ないにもかかわらず、個人情報の安全性に不安を感じている人が多く、利用者の安心を高めるための啓発や対策が求められています。

【出典】平成 21 年版 情報通信白書、平成 20 年版 情報通信白書

○情報通信に関する国の取り組み

・わが国では、情報通信に関する環境整備や情報通信技術の利用促進のために、世界最先端の IT 国家を目指した「e-Japan 戦略」を平成 13 年に、ICT が日常生活の隅々まで普及し、簡単に利用できる社会を目指す「u-Japan 政策」を平成 18 年に、それぞれ策定し取り組んできました。この流れを受け、平成 27 年頃を念頭に置き、すべての国民が ICT を安全に利用でき、その恩恵を享受することができるよう、利用者本位の ICT 環境、適切な情報が自動的に配信される環境などの実現を謳った、「スマート・ユビキタスネット社会実現戦略」が平成 21 年にまとめられました。さらに、平成 21~23 年の 3 年間に集中的に実施すべき施策として、デジタル新産業の創出、電子政府の構築、ユビキタスタウン構想の推進などを盛り込んだ「デジタル日本創生プロジェクト」が取りまとめられています。

【出典】平成21年版 情報通信白書



「スマート・ユビキタスネット社会」の実現

全ての国民がICTを安心して利用でき、その恩恵を享受することができるよう、 偏在する (ubiquitous) ICTが普遍的 (universal) に利用者に受け入れられる 「より進化したユビキタスネット社会」

- 直観的かつ操作性の優れたインターフェースでICTが利活用できる利用者本位 (user centric) の環境
- 大量の情報が溢れている中にあって、一人ひとりに対して、適切な情報が、適切なタイミングで自動的に配信される環境
- 様々な機器の操作や移動等に関して適切な助けが受けられ、高齢になったり、身体等に障害があっても、誰もが安心して充実した生活を送ることができる環境
- ◆ 全国どこにいても、セキュリティやブライバシー等に関する不安を感じることなく、ネットワークを通じた社会参画ができ、新たなコミュニティや付加価値を創造できる 環境
- ICTのハードウェアやソフトウェアを自ら所有するのではなく、ネットワークを介して「必要な時に必要な分しだけ、適切なコストで利用できる環境

図:「スマート・ユビキタスネット社会実現戦略」の基本理念(出典:平成21年版情報通信白書)

【情報化の進展―まとめ】

わが国では情報通信基盤の整備は進んでいますが、「医療・福祉」「教育・人材」「雇用・労務」「行政サービス」といった分野での利活用が進んでおらず、これらの分野での情報通信技術の有効な利活用が課題となっています。また高齢者や低所得者等へのインターネットの普及が進んでおらず、情報格差を取り除いていくための対策が求められます。さらに、個人情報の漏洩やネット犯罪など、情報化に伴うトラブルの不安を取り除くための対策も求められています。

そのような中、国では「e-Japan 戦略」や「u-Japan 政策」など情報通信技術の環境整備、利用促進のための取り組みを進めており、それによるデジタル新産業の創出や電子政府の構築などが目指されています。

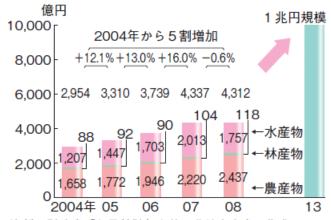
4 経済・雇用の変化

- ○経済の低迷と新市場開拓への期待
- ・平成 20 年に発生した、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融危機により、 先進国の経済が低迷しています。各国が大規模な景気対策を実施したことで、徐々に景気は持ち直しつつ あります。他方で、中国・インドや中東・アフリカ諸国では、金融危機にもかかわらずプラス成長を維持 しています。
- ・わが国においては、近年輸出への依存度が高まっていたこと、輸出の重点が自動車や機械など付加価値の 高い製品に移っていたことから、金融危機による影響を大きく受けています。その中で、新興国向けの輸 出が増加したことで、わが国の景気も持ち直しつつあります。
- ・今後は、成長著しいアジア諸国・新興国の市場を開拓することや、日本の優れた技術(環境、省エネ等) や文化(アニメ、観光資源等)を海外に発信していくこと、また海外のみならず、国内の新たな内需を拡 大させていくことなどによる成長が期待されています。

【出典】平成21年版 通商白書

○農林水産業の課題と可能性

- ・近年、輸入食品の安全に関わる事件が多数発生しているため、国産の食材に対する関心が高まってきています。食料自給率は低迷している一方で、農林水産物・食品の輸出額は4,312億円(平成20年)と、平
 - 成16年の1.5倍に増加しています。内訳をみると、さけ、まぐろ等の水産物、清涼飲料水等の加工食品が多くなっており、政府はさらに輸出額を増やす政策を進めています。
- ・一部の農村では、高齢化による耕作放棄地の 増加などにより、農業の存続が難しくなって いる現状がみられます。そのような中、近年 は農林漁業や中小企業などが産業の壁を越え て有機的に連携し、互いの技術・ノウハウを 活用して商品開発や販路開拓を行う「農商工 連携」が期待されています。食品製造業はも とより、街中商店街との連携による地産地消 を図る取り組みも進展しています。



資料:財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成 図:農林水産物・食品の輸出額の推移と

輸出拡大目標(出典:平成 20 年度 食料農業農村白書)

・漁業では原油の大幅な高騰により、運営に支障が出る事態も発生しています。政府は平成 20 年に「燃油 高騰水産業緊急対策」をとりまとめ、省エネ操業などの合理化や、実需者との直接取引に対する支援など に取り組んでいます。

【出典】平成 20 年度版 食料・農業・農村白書、平成 20 年度 水産白書、農林水産省「平成 20 年農林水産物等輸出実績」

○製造業の課題と可能性

・わが国における製造業は、アジア地域での生産の拡大が進み、研究開発や先端技術を用いた生産を担う国内拠点と、安い労働コストで汎用品の製造を担う海外拠点といった役割が明確になりつつあります。しかし、海外の製造拠点を通じて情報が漏洩するといったリスクもみられます。

- ・またアジア地域での販売も増加しており、その際コストを下げた現地仕様の製品を提供する傾向がみられます。その一方で、アジア地域の企業との競争も激しくなってきています。
- ・団塊世代の大量退職により、製造業の人材確保や技術継承の重要性は増大する反面、青少年のものづくり 離れもみられ、ものづくりの国というわが国の役割が岐路に立たされています。
- ・また製造業においては、事故やリコールの増加、製品偽装、模倣品の増加、資源・環境対策といった課題によりいっそう対処しなければならず、自社のみならずサプライチェーンに属する企業全体で CSR(企業の社会的責任)に取り組む必要性が高まっています。
- ・そうした中で、将来大きな需要が見込まれる環境分野(電気自動車、太陽光発電等)や福祉分野(サービスロボット等)の製品、またそれらを支える技術(マイクロ電子機械システム・パワーデバイス等)が、日本発で生み出され、世界に広まっていくことが期待されています。また、作り手の思いやりや使い手のこだわりを重視した「感性価値」を追求するものづくり、「植物工場」など農林業と連携したものづくりも重要になってくることが予想されています。

【出典】2009年版 ものづくり白書、2008年版 ものづくり白書

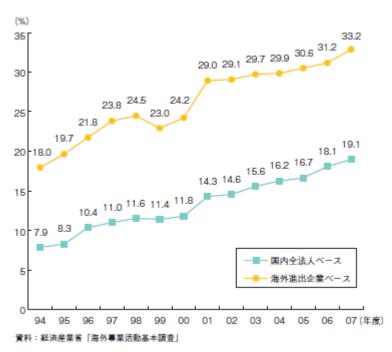


図:わが国製造業の海外生産比率(出典:平成21年版 ものづくり白書)

○雇用形態の変化

- ・わが国の雇用形態は、伝統的な正社員、年功序列賃金の流れがありつつも、派遣・契約社員など非正規社 員の比率が高まってくる傾向がみられます。非正規社員は給与が正規社員に比べて低く、解雇もされやす いといった理由から、課題が多くみられます。特に、ワーキングプアをはじめとした貧困問題や所得格差 の広がりの問題が顕在化してきています。
- ・バブル崩壊後の新卒採用の機会や、その後の職業能力形成機会にも恵まれなかったため、安定した雇用に 就くことができないまま、30歳代となった若者がみられます。彼らは将来の自立が困難となるだけでな く、彼らの持てる能力が発揮できないことがわが国社会にとって大きな損失であり、社会の支え手として 重要な若者の生活が不安定であることで、社会全体の基盤を揺るがしかねない状況となっています。職業 意識の醸成、基礎的能力の養成や、社会への適応支援などの包括的な取り組みにより、就労を後押しする ことが求められています。

【出典】平成 21 年版 厚生労働白書、平成 20 年版 厚生労働白書

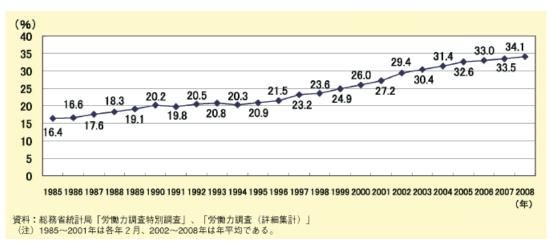


図:役員を除く雇用者に占める正社員以外の雇用者の割合(出典:平成21年版 厚生労働白書)

【経済・雇用の変化―まとめ】

わが国では、世界的な金融危機による経済の低迷からは持ち直しつつあるものの、今後も成長を続けていくためには、新興国への市場開拓や技術・文化の海外発信、内需拡大のための方策などが求められています。

農業の分野においては、食品の安全性や農村での農業衰退が懸念される一方、輸出の増加や中小企業との連携による取り組みへの期待が高まっています。

製造業の分野においては、ものづくり立国再生にむけた人材確保・技術継承、リコールの増加や環境問題などに対処するため CSR への取り組みが求められる一方で、環境分野、福祉分野の製品やその技術、アジア地域への販路拡大などへの期待が高まっています。

雇用の面においては、非正規社員の増加により所得格差が拡大するとともに、若者の就職、自立が 困難な状況が続いており、大きな社会問題となっています。所得格差の解消や就業に向けた取り組み が求められています。

5 地球環境問題の深刻化

- ○地球温暖化の状況とその影響
- ・地球温暖化が進み、その影響が見られるようになってきています。世界全体の気温は 1906 年から 2005 年までの 100 年で 0.74 度上昇しており、海面も緩やかに上昇しているほか、水関連の災害の増加もみられます。また依然として CO_2 の排出量は増加傾向にあり、海面の上昇が従来考えていたよりも早く進むことが指摘されています。
- ・地球温暖化の原因となる CO₂の排出量は、近年産業(工場等)部門では横ばい、運輸(自動車・船舶等) 部門では減少がみられますが、業務(オフィスビル等)部門、家庭部門では増加傾向となっており、一層 の対策が必要となっています。そのために、生活面における省エネルギー化や、太陽熱、風力利用のエネ ルギーへの転換、ガソリン車からハイブリッドカー・電気自動車への転換、電車等へのモーダルシフトな どによる低炭素社会づくりが進められています。

【出典】平成 21 年版 環境·循環型社会·生物多様性白書、平成 21 年版 防災白書

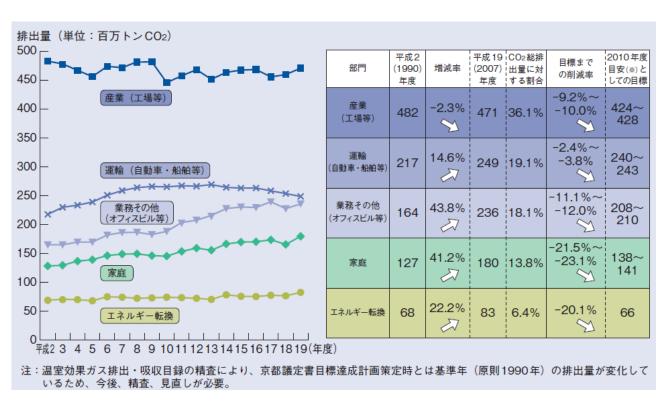


図: 部門別エネルギー期限二酸化炭素排出量の推移と2010年目標(出典: 平成21年版 環境・循環型社会・生物多様性白書)

○地球温暖化防止に向けた国際的な取り組み

- ・世界では CO₂排出削減に取り組むべく、環境分野の国際的なルールづくりが進められています。平成 17年に発効した京都議定書では、先進国の一部の参加に限られたため、アメリカや新興国における CO₂の排出増加が懸念されています。このため、今後の温室効果ガス削減の取り組みでは、「共通だが差異のある責任および各国の能力の原則」という考えの下、すべての国が参加するようになることが強く望まれています。
- ・平成 21 年に開催された COP15 では、その枠組みの最終合意に至ることが予定されていましたが、一部の国の反対により、合意には至っていません。同会議の期間中、わが国は「2020 年までに 1990 年比で 25%の CO_2 を削減する」という目標や、 CO_2 削減に取り組む途上国に対しての補助といった内容を発表しました。

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向け、わが 国は国際社会をリードしていこうとしています。

【出典】平成21年版 環境・循環型社会・生物多様性白書、環境省「気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)及び京都議定書第5回締約国会合(COP/MOP5)の結果について」(平成21年)

○環境ビジネスの拡大

・環境意識の高まりを受け、環境関連のビジネスが拡大しています。わが国の環境ビジネス市場は、平成12年からの6年間で約1.5倍に成長しており、今後も拡大が期待されています。自然エネルギーを利用した発電量も増加していますが、太陽光発電の導入量では、わが国はドイツに抜かれ2位、風力発電は13位となっています。

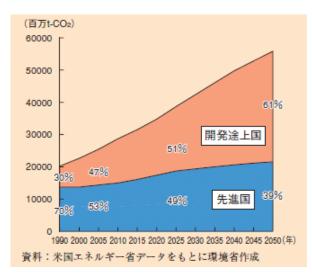


図:世界の二酸化炭素排出量の予測 (出典:平成20年版 環境・循環型社会白書)

平成 21 年に策定した「新成長戦略」においても、環境分野での市場開拓や雇用の創出が目標として掲げられています。

・排出量取引制度については海外で市場が拡大しており(約30億トン・640億ドル/平成19年)、わが国でも平成17年度から「自主参加型国内排出量取引制度」を開始し、平成20年度より制度設計の検討を行っています。さらに社会的責任投資(SRI)という考え方も普及しており、環境技術を保有する企業に投資する投資信託も増えています。

【出典】平成 20 年版 環境·循環型社会白書

【2020年までの目標】

『50 兆円超の環境関連新規市場』、『140 万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること(日本全体の総排出量に相当)を目標とする』

【主な施策】

- 電力の固定価格買取制度の拡充等による再生可能エネルギーの普及
- エコ住宅、ヒートポンプ等の普及による住宅・オフィス等のゼロエミッション化
- 蕃電池や次世代自動車、火力発電所の効率化など、革新的技術開発の前倒し
- 規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用した低炭素社会実現に向けての集中投資事業の実施

「新成長戦略(基本方針)~輝きのある日本へ~」(2009年12月30日) 戦略分野「(1)グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」

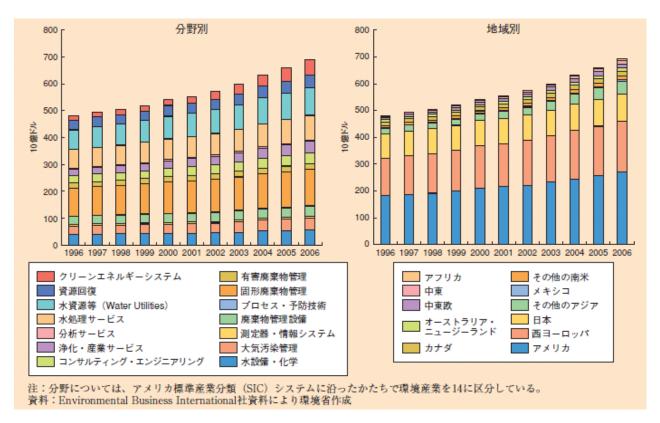


図:世界の環境ビジネス市場の推移(出典:平成20年版 環境・循環型社会白書)

○環境に対する国民の理解・行動

- ・「地球温暖化対策に関する世論調査」によると、地球温暖化に関心のある人は 92.3%(平成 19 年)となっています。また、環境対策に関する支持の状況をみると、環境税については約 40.1%、サマータイムについては 56.8%の人が導入に賛成しています 1。
- ・「環境に配慮した日常生活に関する国民の意識・行動調査」によると、地球温暖化防止のため日常生活において「積極的に取り組む」または「できる部分があれば取り組む」という回答の割合が 98.1%(平成 20 年)となっています。具体的な取り組みについては、「不必要な電灯や冷暖房器具はこまめに消す」「シャワーのお湯を流しっぱなしにしない」などが多く、加えて「外出時に公共交通機関を利用する」などの項目が増加しつつあります。他方で、環境に配慮した行動の妨げになる項目として「どれが環境に配慮した商品なのか、わからない」という項目が増加しています。。
- ・「低炭素社会に関する特別世論調査」によると、低炭素社会のための家計の負担については、63.2%が「全く負担したくない」または「1家庭あたり月1,000円未満」と回答しています³。地球環境問題に対する関心や取り組みは普及しつつある一方で、環境対策のための情報不足、個人負担に対する抵抗感などを解消していくことが課題となっています。

【出典】1 内閣府「地球温暖化対策に関する世論調査(平成 19 年 8 月調査)」

- 2 内閣府「環境に配慮した日常生活に関する国民の意識・行動調査(平成 20 年 11 月調査)」
- 3 内閣府「低炭素社会に関する特別世論調査(平成20年5月調査)」

○資源・廃棄物に関する課題と取り組み

・資源の状況について世界的にみると、これまでの経済システムを支えてきた原油などの天然資源は、新興 国の経済成長に伴う需要の急増や、環境負荷の増大等の問題を抱えており、ふんだんに利用し続けること が難しくなっているのが現状です。今後は金属などの循環資源の利用を拡大し、経済発展と環境保全の両 方を確保していくことが必要となります。

- ・わが国では、資源の生産性、資源の循環利用率が高まってきており、1人1日あたりのごみの排出量は減 少傾向となっています。特に最終処分量については、平成18年度は平成12年度に比べ49%の減少とな っています。しかし新規の最終処分場の確保が難しく、最終処分場の残余年数は、一般廃棄物が平均15.6 年、産業廃棄物が平均7.5年(いずれも平成18年度末)となっており、依然として厳しい状況が続いて います。
- ・国際的な取り組みとして、平成 20 年 5 月に行われた G8 環境大臣会合において、3R (Reduce、Reuse、Recycle)を進めるための目標と行動を列挙した「神戸 3R 行動計画」に各国が合意し、レジ袋等の使い捨て商品の削減、途上国の有害廃棄物の受け入れや能力開発支援に取り組むこととなりました。国内においては、平成 20 年に容器包装リサイクル法、平成 21 年に改正家電リサイクル法がそれぞれ施行され、再商品化率を高める努力が進められています。
- ・今後とも廃棄物の発生抑制(3R)を進め、国内はもとより国際的な視点での循環型社会の構築を進めていく必要があります。

【出典】平成 20 年版 環境·循環型社会白書、平成 21 年版 環境·循環型社会·生物多様性白書

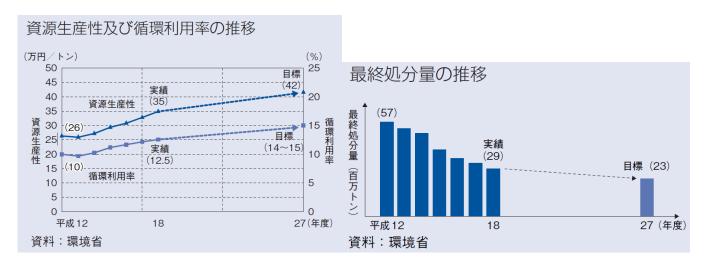


図:資源生産性および資源循環利用率の推移 図:最終処分量の推移 (出典:平成 21 年版環境・循環型社会・生物多様性白書) (出典:平成 21 年版環境・循環型社会・生物多様性白書)

○生物多様性に関する課題と取り組み

- ・人類の生存には、生物多様性の維持された地球環境が必要です。しかしわが国においては爬虫類・両生類、 汽水・淡水魚類、貝類の3割強、哺乳類、維管束植物の2割強、鳥類の1割強が絶滅の恐れのある種に 分類されています。
- ・わが国では、自然と共生する社会を実現するため、平成 20 年に生物多様性基本法が成立しました。また 平成 22 年には生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)が名古屋で開催される予定であり、国内で の生物多様性に対する認識や取り組みを飛躍的に向上させる好機を迎えています。同会議では、生物多様 性の損失を減少させるため、生態系サービス(生態系から人々が得る恵み)の経済評価や、人と自然の関 わりに関する指標を取り入れた目標の設定を目指しています。
- ・また平成22年には生物多様性国家戦略2010が答申され、同答申には長期的な目標として2050年までに生物多様性の状態を現状以上に豊かにする、短期的な目標として、生物多様性の損失をとめるために平成32年までに状況分析や保全活動、社会における主流化を実践する、といった内容が盛り込まれています。
- ・今後、事業者や国民が生物多様性に配慮した行動を行えるよう、ガイドラインの策定や行動リストの提案 を行うことが課題となっています。

【地球環境問題の深刻化―まとめ】

CO₂排出量は現在も増加しており地球温暖化は予想より早く進むことが懸念されています。地球温暖化防止に向けた国際的な取り組みが進んでいますが、すべての国による合意は困難なのが現状です。また環境関連のビジネスも発展しつつあり、個人の取り組みも普及しつつありますが、環境に対する情報提供不足や税負担への抵抗感を解消することが課題となっています。

わが国における資源の循環利用や廃棄物の排出量は減少傾向にありますが、処分場の容量不足が依然として懸念されています。3Rの目標に対する国際的な合意や、国内における法整備(容器包装リサイクル法など)は進みつつあり、今後も資源の循環利用に関する取り組みを進めていく必要があります。

生物多様性の面では、わが国でも、爬虫類、両生類、魚類、貝類などで多くの絶滅が危惧されています。そのような中、わが国は生物多様性基本法の整備に加え、長期・短期の生物多様性保護の目標を盛り込んだ戦略などが策定され、平成 22 年の条約締約国会議の実施が決まるなど、国内での生物多様性への認識を高め、取り組みを進めていこうとしています。

6 価値観・ライフスタイルの変化

○価値観の変化

・「国民生活に関する世論調査」によると、「これからは心の豊かさ」と答えた人の割合は60.5%にのぼり、「まだ物の豊かさ」と答えた人の割合(30.2%)を大きく上回り、ものの豊かさを求める風潮から、心の豊かさを求める風潮へと人々の価値観が変化してきていることがうかがえます。また同調査によると、「毎日の生活を充実させて楽しむ」と答えた人の割合は59.1%となり、「貯蓄や投資など将来に備える」と答えた人の割合(31.2%)よりも多く、昭和44年以降概ね増加傾向にあります1。

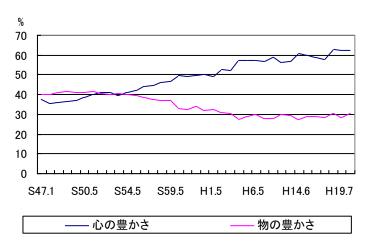


図:これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか(国民生活に関する世論調査(平成21年6月調査)より作成)

【出典】平成 19 年版 国民生活白書

1 内閣府「国民生活に関する世論調査(平成21年6月調査)」

○社会貢献や学習への意欲の増大

- ・「社会意識に関する世論調査」によると、 日頃、社会の一員として、何か社会のため に役立ちたいと思っている人の割合は 69.3%と、昭和49年以降で過去最高とな り1、社会貢献への意識の高まりがうかが えます。
- ・「生涯学習に関する世論調査」によると、「生涯学習をしてみたい」と思っている人の割合は70.5%となっており、特に40歳代では81.7%がそのように回答しています。また「地域や社会における教育」に「参加したい」という回答も44.2%、「地域や

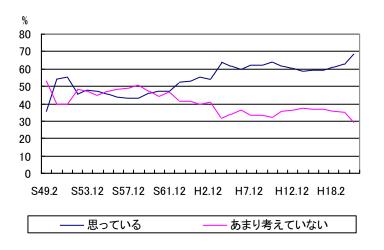


図:日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか(社会意識に関する世論調査(平成 21 年 6 月調査)より作成)

社会における教育」を「受けたい」という回答も 54.0%となっています ²。生涯学習を行いやすい環境の整備や、学習成果を社会や地域の活動に生かすための仕組みの構築が求められています。

【出典】¹ 内閣府「社会意識に関する世論調査(平成 21 年 1 月調査)」 ² 内閣府「生涯学習に関する世論調査(平成 20 年 6 月調査)」

○仕事と生活の調和 (ワークライフバランス)

・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する特別世論調査」によると、男女とも「「仕事」を優先したい」という人よりも「「家庭生活」を優先したい」または「仕事と家庭生活をともに優先したい」と回答する人の割合が多くなっています。しかし、現実には男性を中心に「仕事を優先」と回答して

いる人の割合が高くなっています1。

- ・出産後も継続して就業、もしくは出産後に再就職を希望する女性の割合は増加していますが、出産を期に 離職している割合は依然高く、出産後に常勤で再就職した割合も増加していないなどの課題がみられます。 その背景として、企業での育児休暇の取りにくさ、保育所の不足などが挙げられています。女性が仕事と 子育てを両立でき、出産後の再就職も可能とするために、多様な働き方が実現できる環境の整備や支援は ますます重要になってきています。
- ・「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査結果」²によると、育児休業制度を利用したい男性の割合は 31.8%となっていますが、実際には 1.56% (平成 19 年) しか取得できていないのが現状です。また男性 の長時間労働の影響などにより、夫の家事・育児・介護等に関わる時間は 1 日 30 分程度と、世界的に見ても低水準となっています。
- ・将来にわたり活力ある経済・社会を創造するために、男女を問わず、誰もが仕事や子育てなど様々な活動 をバランスよく行えるよう、それぞれが働き方の見直しや意識改革を図ること、また働きやすく働きがい を持てるような環境を整備することが重要な課題となっています。

【出典】平成 21 年版 男女共同参画白書、平成 20 年版 厚生労働白書、平成 18 年版 国民生活白書

- 1 内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する特別世論調査(平成 20 年 6 月調査)」
- 2 厚生労働省「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査結果(平成 20 年 5 月調査)」

○人権意識の高まり

・「人権擁護に関する世論調査」によると、「人権侵害が多くなってきた」と考える人の割合は、平成 15 年の 36.2%から平成 19 年には 42.0%へと増加して、昭和 46 年以降過去最高となりました。日本における人権課題で関心があるものとして、障害者、高齢者、インターネットによる人権侵害、などが挙げられており、課題も多様化する傾向にあります。人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して他人の迷惑を考えない人が増えてきたと思う人の割合も、昭和 53 年以降過去最高となっています。「生命を尊ぶ心」、「思いやりの心」を大切にすることが求められています。

【出典】内閣府「人権擁護に関する世論調査(平成 19 年 6 月調査)」

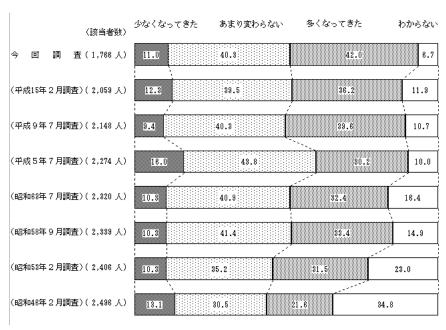


図:この 5~6 年の間に、日本で、人権が侵害されるようなことは少なくなってきたか、多くなってきたか (人権擁護に関する世論調査(平成 19 年 6 月調査)より作成)

【価値観・ライフスタイルの変化―まとめ】

物の豊かさではなく心の豊かさを求める風潮、社会のために役立ちたいという風潮は、以前から継続して高まりつつあります。また生涯学習に取り組みたいという人も多くみられます。

仕事より生活を優先する傾向も強まっていますが、正社員を中心に労働時間は削減されず、出産を 期にした離職も依然多いのが現状です。仕事と生活の調和を実現し、働きやすく働きがいを持てるよ うな環境を整備することが課題となっています。

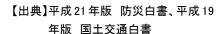
人権については、人権侵害が増加しているという意見が増えているとともに、他人への迷惑を考えない人が増加しているという意見もあり、生命を尊ぶ心、思いやりの心を持つことが求められています。

7 安心・安全の確保

○自然災害への不安

・わが国の国土は、約7割を山地・丘陵地が占め、地震や火山活動も活発で、台風や豪雨等にも見舞われやすくなっています。近年では局地的な大雨による内水氾濫などの被害が増加しています。また平成19年には能登半島地震、新潟中越沖地震、平成20年には岩手宮城内陸地震などの大地震が発生しており、今

後も首都直下地震、東海地震などいくつかの大規模地震の発生が予想されています。高齢化した地域での防災力の低下や、都市化による被害の多様化・甚大化が懸念されており、公共施設等の耐震化、水災害に適応した社会づくり、地域の防災体制の強化などの対策が進められています。



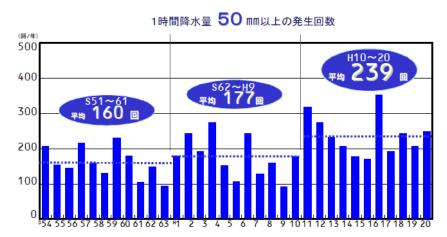


図:1 時間降水量 50mm 以上の発生回数(出典:気象庁)

○交通事故の動向

・昭和 45 年に交通事故による死者数が最悪の 16,765 人となって以降、様々な交通安全施策が推進されてきました。死者数は、昭和 54 年には 8,466 人まで減少しましたが、その後一時増勢に転じ、平成 4 年を境に再び減少しており、平成 20 年には 5,155 人となっています。平成 16 年に過去最悪を記録した事故発生件数、負傷者数も 4 年連続で前年を下回り、死傷者数については、10 年ぶりに 100 万人を下回りました。年齢別の死者数をみると、若者は減少しているものの、65 歳以上の高齢者が 16 年連続で最も多く、全死者数の 48%を占めています。高齢者への交通安全対策が課題となっています。

【出典】平成21年版 交通安全白書



図: 道路交通事故による交通事故発生件数、死者数及び負傷者数(出典: 平成 21 年版 交通安全白書)

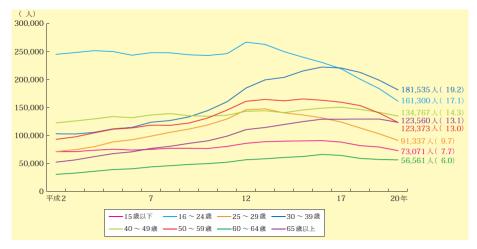
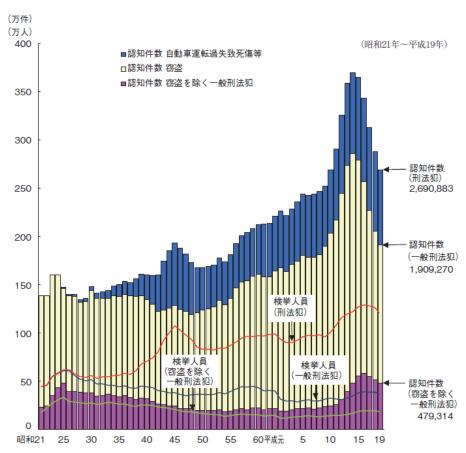


図:年齢層別交通事故負傷者数の推移(出典:平成21年版 交通安全白書)

○犯罪の動向

・刑法犯の認知件数は、平成8年以降毎年戦後最多を更新し、平成14年に369万件を記録しましたが、そ の後は5年連続で減少し、平成19年には269万件(自動車運転過失致死傷等を含む)となっています。 刑法犯の約6割を占めてきた窃盗の減少が、刑法犯の認知件数を減少させた要因となっています。近年で は、子どもをねらった犯罪、高齢者への詐欺事件など犯罪が多様化しています。また、少年の検挙人員や その人口比が減少する一方で、高齢者の検挙人員は、高齢者人口の増加のペースを上回る勢いで増加して おり、高齢者の犯罪対策が喫緊の課題となっています。

【出典】平成20年版 犯罪白書



- 警察庁の統計による。

 - 2 昭和30年以前は、14歳未満の看による原伝口の2日と、 3 昭和40年以前の一般刑法犯は、「業過を除く刑法犯」である。

図:刑法犯の認知件数・検挙人員の推移(出典:平成20年版 犯罪白書)

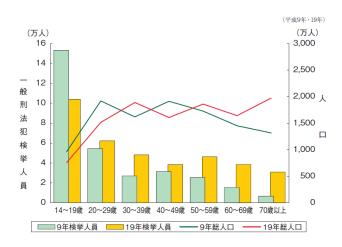


図:年齢層別一般刑法犯検挙人員・人口の推移(出典:平成20年版 犯罪白書)

○食品・製品の安全、消費生活への不安

- ・輸入の拡大、生産地から家庭までのフードチェーンの複雑化、消費者意識の高まりなどを背景に、食品や製品の安全性に対して不安を感じる人が増加しています。平成 15 年から平成 19 年の 4 年間で、食品の自主回収は 5.3 倍、製品のリコールも 3.3 倍に増加しています。また加工食品については、途上国への信頼低下により、国産回帰の現象が見られます。
- ・また近年では、経済におけるサービス分野の比重が高まっていますが、「国民生活モニター調査」によると、消費者のサービス分野に対する満足度は低くなっています¹。また国民生活センター・消費生活センターに寄せられる相談のうち、サービス業に関する相談の割合が増加しています。食品・製品の偽装を消費者が見抜くのは困難であるため、製品の認定・評価を行う民間登録機関について、適正性や技術力を評価・公表する仕組みや中立性を規定することなどにより、信頼性を確保することが求められています。

【出典】平成20年版 国民生活白書

1 内閣府「国民生活モニター調査(消費市場の意識と消費者行政一元化について)」(平成 20 年)

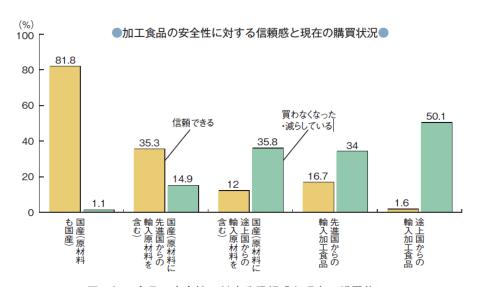


図:加工食品の安全性に対する信頼感と現在の購買状況

(出典:内閣府「国民生活モニター調査 (消費者行動に関する意識・行動調査)」(平成 20 年))

○老後や健康、医療への不安の増大

・「国民生活に関する世論調査」によると、「悩みや不安を感じている」と考える人の割合は 68.9%で、昭和 56 年以降で3番目に高い水準となっています。悩みや不安の内容は、「老後の生活設計について」「自

分の健康について」「今後の収入や資産の見通しについて」「家族の健康について」などとなっており、将来の資産や健康に対する不安が多くなっていることがわかります¹。

- ・健康づくりについて、国では平成 20 年度から、「適度な運動」「適切な食生活」「禁煙」に焦点を当てた「健やか生活習慣国民運動」や、メタボリックシンドローム (内蔵脂肪症候群) に着目した特定健康診査・特定保健指導が、それぞれ実施されています。これらの取り組みなどにより、生活習慣病の予防や対策を進めていくことが課題となっています。
- ・また、医療制度や地域医療の崩壊が深刻な課題となっており、最近では、医師不足や経営悪化による地域 病院(小児科、産婦人科など)の閉鎖、救急搬送の時の受入拒否などが社会問題化しています。そのため、 医師不足地域に対する医師派遣システムの実施、病院勤務医の過重労働の改善や女性医師等の勤務環境の 整備、医療リスクに対する支援体制の整備、医師不足地域や診療科で勤務する医師の養成などにより、医 療体制の改善に向けた取り組みが行われています。

【出典】平成21年版 厚生労働白書

1 内閣府「国民生活に関する世論調査(平成21年6月調査)」

○自殺者の増加と対策

- ・わが国では、年間の自殺者が 3 万人を超えています。平成 9 年まで 2 万人台であったのが、翌年以降 3 万人台で推移し、平成 20 年は 32,249 人となっています。平成 20 年には硫化水素ガスによる自殺が相次いで発生しました。
- ・自殺者は女性に比べ男性が 2.4 倍多く、平成 10 年以降その差が顕著になっており、とりわけ 45 歳~64 歳の男性の自殺者が多くなっています。また職種別には無職者が多く、自殺の背景としては健康問題、次いで経済問題が挙げられています。わが国の自殺死亡率は世界で8番目で、欧米の先進諸国と比較しても高くなっています。
- ・自殺の高水準での推移を受け、平成 18 年に自殺防止と自殺者の親族支援を目的とした自殺対策基本法が制定されました。また平成 19 年には「自殺は追い込まれた末の死である、自殺は防ぐことができる、自殺を考えている人はサインを発している」を基本認識とし、取り組み方針や重点施策等を定めた「自殺総合対策大綱」が閣議決定されました。また平成 19 年には内閣府に自殺対策推進室が、平成 20 年にはすべての都道府県・政令市に自殺対策連絡協議会が設置されるなど、体制が整備されつつあります。

【出典】平成21年版 自殺対策白書

【安心・安全の確保―まとめ】

交通事故や犯罪においては、被害件数こそ低減しつつあるものの、高齢者による交通事故や犯罪、 高齢者の犯罪被害(詐欺など)を減少させることが課題となっています。

自然災害については、これまでの地震対策に加え、局地的な大雨への対策が求められています。 食品や製品などに対する不安も高まっており、民間登録機関の評価方法を定めるなどの方法により、食品や製品の信頼性を高める取り組みを進める必要があります。

さらに、超高齢社会の到来を背景に健康・医療に対する不安も高まっており、病気を予防するための取り組みの重要性が認識されるとともに、派遣による医師の確保や医療リスクに対する支援制度の充実、医師の労働環境改善等により、地域医療体制の強化が特に求められています。

わが国では、自殺死亡率が欧米の先進諸国より多くなっており、自殺を防ぐための取り組みを進めていくことが求められています。

8 教育・家庭環境の変化

○学校教育に関する課題

- ・社会全体の規範意識の低下、家族や地域についての価値観の変化などが、子どもたちの健やかな成長に影響を及ぼしています。学校教育においては、読解力などの学力、基礎体力、子どもたちの学ぶ意欲の低下や、いじめ・不登校・暴力行為の増加など、いくつもの大きな課題に直面しており、教育に対する信頼の揺らぎが懸念されています。またわが国では、教育に関する経済的な負担も大きく、学習塾に通う機会など、家庭の経済格差によって子どもの教育機会や学力に差が生じる傾向もみられます。
- ・平成 18 年には教育基本法が改正され、公共の精神など、日本人が持っていた「規範意識」を大切にすること、それらを醸成してきた伝統と文化を尊重することなどが、新たに規定されています。また平成 20 年には教育振興基本計画が策定され、自立して社会で生きていく基礎を育てる、国際社会をリードする人材を育てるといった目標が設定されています。さらに平成 21 年からは、教員の資質力を向上させるため、教員免許の更新制が導入されています。
- ・「生きる力」の育成、知識・技能と思考力・判断力・表現力のバランスの重視、豊かな心や健やかな体の育成を目的とし、平成 20 年に幼稚園、小中学校において、平成 21 年に高等学校、特別支援学校において学習指導要領が改訂され、授業時間の増加により言語活動、理数教育、伝統文化、道徳、体験、外国語、職業などの学習内容の充実が図られました。また全国的に児童生徒の学力・学習状況を把握するため、「全国学力・学習状況調査」が平成 19 年度から実施されています。
- ・現在、89.9%の公立小学校で朝の読書活動が行われるなど、読書を進めるための積極的な取り組みが行われています。読書活動を今後も推進していくため、平成20年に「第2次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が策定されました。同計画では学習活動を通じた読書習慣の確立や、図書館が読書活動や指導の場として学校教育の中核的な役割を担うことが示されています。

【出典】平成 19 年版 文部科学白書、平成 20 年版 文部科学白書

○家庭教育、家庭環境に関する課題

- ・都市化や核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化などにより、家庭の教育力の低下が 指摘されています。「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」においても、約8割の親が家庭の 教育力が低下していると実感するなどの結果が出ています1。
- ・子どもの生活習慣に関しては、栄養バランスの偏り、欠食の習慣化、夜更かしなどによる睡眠の乱れなど が見られ、体力の低下などにつながっています。また、親の共働きや長時間労働、あるいは自室に閉じこ もることの多い子どもの増加により、家族全員で一同に集まる時間が減るなど、家族間のつながりが不足 している傾向がみられます。
- ・地縁的なつながりが希薄化する中、地域の教育力の低下も懸念されています。また学校が様々な課題を抱えており、学校に過剰な役割が求められています。これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、学校、家庭、地域の連携協力のもとに教育を進めていくことが不可欠となっています。
- ・改正教育基本法においては、新たに「家庭教育」「学校、家庭および地域住民等の相互の連携協力」に関する基本が規定されました。さらに、教育振興基本計画においても、国が行う重点施策として、身近な地域においてきめ細かな家庭教育支援が実施されるよう促すことが盛り込まれました。
- ・地域コミュニティや企業を含む社会全体で、家庭教育を支えていくための環境づくりを行い、孤立しがち な親や子育てに関心のない親を含む様々な状況にある子育て中の親たちに対し、きめ細かな家庭教育支援 を積極的に進めていくことが課題となっています。

【出典】平成 20 年版 文部科学白書、教育再生懇談会「教育再生懇談会第 4 次報告」、平成 19 年版 国民生活白書 1 文部科学省「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」(平成 20 年度)

【教育・家庭環境の変化―まとめ】

学校教育においては学力・体力の低下やいじめといった問題が、家庭や地域においては、家族・地域間のつながりの欠如や生活習慣の乱れなどの問題がみられ、学校の内外で子どもの教育力の低下が指摘されています。学校において学習内容や教員の資質などを改善していくとともに、子育て中の親に対して支援を行い、学校のみならず地域の人々の協力を得ながら、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育んでいくことが求められています。

9 新たな地域づくりの進展

○地方分権・行政改革の進展

- ・わが国では、地方の多様な価値観や地域の個性に根ざした豊かさを実現すべく、住民本位の分権型社会への抜本的な転換を図り、地方自治体を「地方政府」と呼ぶにふさわしい存在にまで高めるために、地方に権限や財源を委譲し、地方分権を進める取り組みが行われています。平成 18 年の地方分権改革推進法の制定を受け、地方分権改革推進委員会が設置され、4 度にわたる勧告が提出されました。そこでは、「地方が主役の国づくり」を目指し、条例制定権の拡大や国の出先機関の見直しなど、国と地方の役割分担の見直しが示されています。
- ・「自然との共生」を基本としてきたわが国の歴史・文化に基づき、豊かな自然環境を守りながら活力ある 地域社会を形成するため、平成 20 年に「地域力創造プラン」が策定されました。同プランでは、地方都 市・周辺地域による圏域ごとに生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める「定住自立圏構想」や、 自然保護活動による都市と地方の連携や地球温暖化対策などを進める「自然との共生」の推進、「条件不 利地域の自立・活性化の支援」などが盛り込まれています。
- ・景気の低迷による税収の落込み、少子高齢化に伴う福祉や社会保障の経費の増大などを受け、地方自治体においては、財政状況が急速に悪化しています。このような中、地方公共団体では「集中改革プラン」(平成17~21年度)を策定し、定員・給与の適正化、民間委託の推進、事務事業の再編・整理、公営企業の経営改革などに取り組んできました。また、市場化テストの推進、新たな公会計制度の導入、地域協働の推進など、様々な視点から行政運営の改革が進められています。さらに、地方公共団体の財政を健全化するための計画の策定などを盛り込んだ財政健全化法が、平成21年4月より全面施行されています。地域の実情に応じた自主的な行財政運営を進めていくことが求められています。

【出典】地方分権改革推進委員会「地方分権改革推進委員会勧告第1次~第4次」(平成19~21年)、平成21年版 地方財政白書

○社会資本の維持管理の必要性増大

- ・わが国の社会資本は戦後急速に増大し、われわれの暮らしを便利にしてきました。しかしそのストック量は昭和 25 年から平成 13 年までの約 50 年間で約 8 兆円から約 400 兆円にまで膨れ上がり、今後はそれらの維持管理・更新投資が増加することが見込まれます。そのため、今後の人口減少の中で財源をいかに確保するか、どのように社会資本を管理していくかが問われる時代となってきています。
- ・厳しい財政状況の中でも、少子高齢化、グローバル化、地球温暖化といった現代の課題に対応し、対外的な競争力の強化、地域の活力の向上、安心・安全の確保、生活者の視点に立った暮らしづくりなどのために、社会資本の整備を行っていくことが必要であるといえます。そのため、既存資本の適切な維持管理を行い、ソフトの対策などとも連携して、社会資本の高度利用・有効利用を進めていくことや、事業に対する適正で客観的な評価により、整備を効率化、重点化させていくことが求められています。

【出典】社会資本整備重点計画(平成 21 年閣議決定)、平成 14 年度 国土交通白書

○地方再生に向けた取り組みの必要性

・わが国の地方は人口が減少し、その結果、学校、病院等、暮らしを支える施設の利用が不便になるなど、 魅力が薄れ、さらに人口が減るという悪循環に陥っています。また構造改革により地域間格差が拡大した との指摘もあります。地方の活力の低下は、食料・水の確保など国民生活の安全保障機能の低下、森林の 荒廃など国土の防災・保全機能の劣化などにつながるため、省庁間の連携や地方への権限の移譲、地方税 財政対策の強化などを通じ、地方再生に向けた対策が求められます。

・そのような中、厳しい条件や環境等に直面しながら、様々な努力と工夫により、内外の交流人口の拡大や 新規市場の開拓を実現するなどの成果を上げつつある地域・企業の多彩な取り組みがみられます。地域の 歴史・文化・景観などの資源の活用や、近隣の市町村との連携による観光振興など、その事例は多種多様 なものとなってきています。そういった取り組みをいっそう進めていくため、地域・企業の自主性・主体 性を前提に、それぞれの個性や多様性を重視して地域づくりのための施策を展開していくことが課題となっています。

【出典】地域活性化統合本部会合「地方再生戦略」(平成 19年)、平成 15年度 国土交通白書

○新しい公共空間の形成

- ・社会情勢や価値観の変化に伴い、住民ニーズは多様化・高度化しつつあります。しかし行政は厳しい財政 状況や地方公務員の大量退職により、住民ニーズに対応していくことには限界があります。加えて日常生 活圏域や行政区域の拡大に伴い、住民の連帯感が薄れ、地域の課題を住民が協力して解決する「地域力」 の低下が懸念されています。今後、地域において公共サービスの提供を維持していくためには、行政によ るサービス提供のみならず、地域に存在する主体が有する活力を結集していくことが求められています。
- ・他方、住民においては公共的サービスの提供に関して自らが担う役割が拡大するという認識が広がりつつ あります。また自らが暮らす地域のために活動することに生きがいを見出す人々が増加しています。
- ・このような状況の中、住民団体、NPO、企業等が公共サービスの提供を担う取り組みがみられます。この多元的な主体により担われる「新しい公共空間」をいかに豊かなものにしていくかが重要となってきています。
- ・「新しい公共空間」を豊かなものにしていくために、行政内部では民間的経営手法などを参考にした新たな経営手法の開発、地域の実情に合わせた組織編成、能力や実績に応じた人事管理、行政活動の透明性確保などにより、効率的な体制を構築することが求められます。また、行政は戦略的な地域経営の企画立案や条例制定などに集中し、他の業務は行政の一定の関わりのもと、多様な主体による外部資源を活用して取り組んでいくことが求められています。

【出典】分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会「分権型社会における自治体経営の刷新戦略—新しい公共空間の形成を目指して」(平成 17 年 3 月)

○住民・NPO との協働

・「自治体におけるコミュニティ政策等に関する実態調査」によると、地方公共団体の5割以上が町内会・ 自治会に対して行政情報の提供や事務・事業の委託を行っていると回答しています。町内会・自治会の今 後のあり方についてみると、「自主的な活動を中心としつつ、市・区とのパートナーシップを確立すべき である」と回答した地方公共団体の割合が90.4%と、圧倒的に高くなっています¹。

第3-2-1図 町内会・自治会と地方公共団体との協働の形態は、行政情報の提供が多い

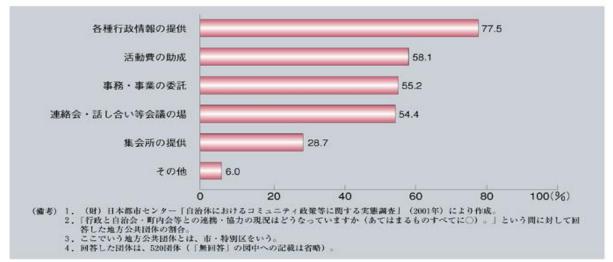


図:町内会・自治会と地方公共団体との協働の形態 (出典:平成16年版 国民生活白書)

・「コミュニティ再興に向けた協働のあり方に 関するアンケート」によると、NPOによる 地域の活動は年々活発化してきており、市 区町村の約7割がNPOと協働事業を実施し ていると回答しています。特に市区町村で は「自治体の施設の運営」、「介護・家事援 助などのサービス提供」など、より地域に 密着したサービスを委託する傾向がみられ ます。地方公共団体は、NPOに「団体の組 織運営能力の向上」や「専門知識やノウハ ウの蓄積」など事業実施能力を求めており、

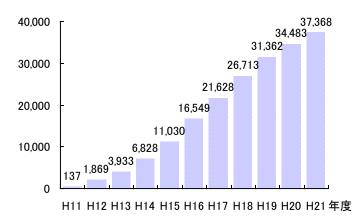


図:特定非営利活動促進法に基づく NPO 認証数 (累積) (出典:内閣府 HP)

その向上や人材育成のために、地方公共団体側が NPO に協働事業を実践する機会を提供していくことが 求められます 2 。

【出典】平成 16 年版 国民生活白書

- 1 (財)日本都市センター「自治体におけるコミュニティ政策等に関する実態調査」(平成 13 年)
- 2 内閣府「コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関するアンケート」(平成 16 年)

【新たな地域づくりの進展―まとめ】

地方の多様な価値観や地域の個性に根ざした豊かさを実現するために、住民本位の分権型社会の構築が求められており、地方自治制度のあり方についても様々な議論が展開されています。地方公共団体においては、行政改革のいっそうの推進により財政の健全化を図るとともに、地域の実情に応じた自主的な行財政運営を進めていくことが求められています。

わが国では社会資本が増大し、今後の維持管理のあり方が問題となる一方で、少子高齢化などの課題に対応した社会資本を、いかに効率的、重点的に整備していくかが課題となっています。

地方では人口の減少や生活利便性の低下、地域間格差の問題が生じていますが、地方再生や地域活性化にむけ、住民・企業などによる多彩な取り組みもみられます。

そのような中、公共的サービスを行政のみならず住民、NPO、企業など多様な主体により提供する「新しい公共」の考え方が注目されています。これら多様な主体による公共サービスの提供を進めていくため、地方公共団体側には活動主体を育成していくことが求められています。

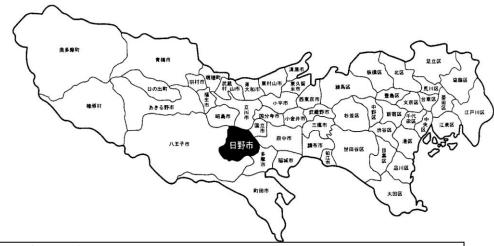
Ⅱ 日野市の現況

1 地勢・人口・土地利用

(1) 地勢

- ・ 日野市は、東京都のほぼ中央に位置し、東京駅から 30km 圏にあります。東西 7.59km、南北 5.85km で、東西にやや広がった形をしており、面積は 27.53km² となっています。
- ・ 日野市の地形は大きく、丘陵地、台地、低地の3段から構成されています。また、市の北部境を多摩川が、市の中央部を浅川が流れており、多様性に富んだ地形となっています。浅川流域の右岸(南側)は 多摩丘陵と呼ばれる起伏の富んだ丘陵地となっています。この地域は、住宅地が多いところですが、樹林地や湧水も残っています。浅川左岸(北側)の台地は、住宅地と多摩地域有数の工業地が中心となっています。また、浅川と多摩川沿いの低地には、住宅地と農地が共存され、数少なくなった水田が広がる風景も多く残されています。

■日野市の位置・面積等



日野市の面積 27.53km² (2,753ha)

日野市の境界 東経 139度21分28秒(西端) 東経 139度26分28秒(東端)

北緯 35 度 38 分 32 秒 (南端) 北緯 35 度 41 分 42 秒 (北端)

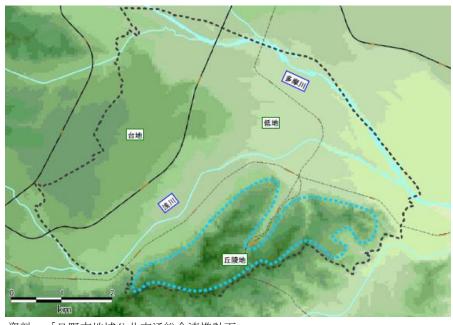
広 が り 東西 7.59km 南北 5.85km

周 囲 25.5km

日野市役所の 東京駅まで約 33.5km

位置から 東京都東端 (江戸川区)まで44.5km 東京都西端 (奥多摩町)まで43.0km

■日野市の地形



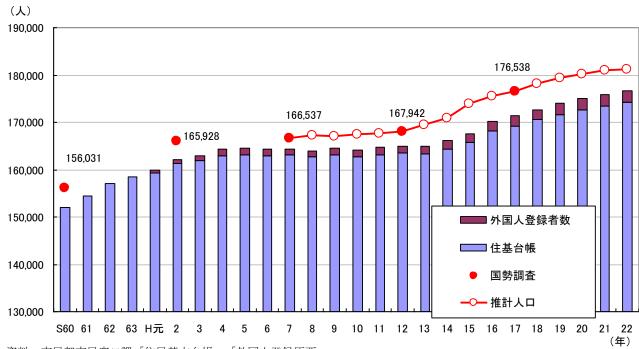
資料:「日野市地域公共交通総合連携計画」

(2)人口

1) 人口推移

- 市の人口は、住民基本台帳によると174,469人(平成22年1月1日)となっています。
- ・ 人口推移をみると、平成4年から平成13年まではほぼ一定でしたが、平成14年以降に急増しています。 年別の人口増減をみると、平成15年の約2,500人増をピークに人口増は縮小傾向にあり、平成21年に は1,027人増となっています。企業用地の売却後、大規模マンションが建設され、それが人口急増の要 因となった年もあります。
- ・ 国勢調査人口と住民基本台帳人口を比較すると、平成17年では国勢調査人口の方が7,360人多くなっています。これは、学生など住民票が他市町村にある市民が多いためであると推測されます。

■人口の推移



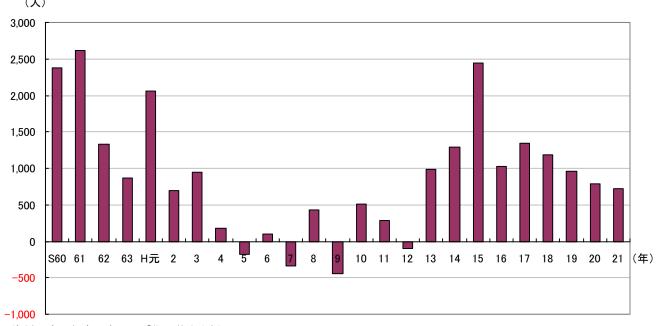
資料:市民部市民窓口課「住民基本台帳」「外国人登録原票」

総務省統計局「国勢調査」

東京都「東京都の人口(推計)」

※国勢調査人口及び推計人口は、各年10月1日現在。住民基本台帳人口及び外国人登録者数は、各年1月1日現在。 ※平成22年の推計人口は、1月1日現在。

■年別の人口増減の推移(住民基本台帳)



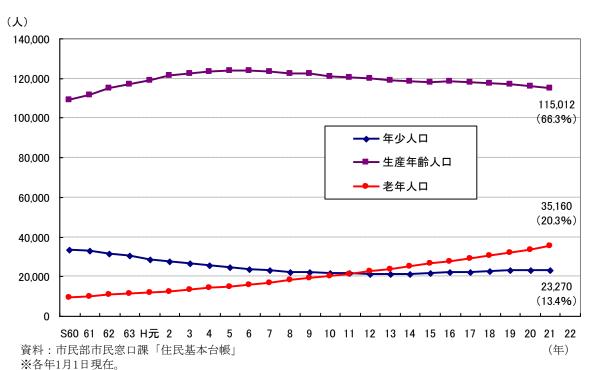
資料:市民部市民窓口課「住民基本台帳」

※1月1日時点間の増減。

2) 老年人口等の推移

- 年齢3区分別人口の推移をみると、平成5年をピークに生産年齢人口(15~64歳の人口)が減少しています。一方で、老年人口(65歳以上の人口)は増加し続け、平成21年では35,160人(20.3%)に達しています。
- ・ 老年人口割合は、平成 21 年では 20.3%で、多摩地域 26 市の中では高い方から 9 番目となっており、 比較的高い状況といえます。

■年齢3区分別人口の推移



33

■多摩地域26市の年齢3区分別人口割合(老年人口割合の低い順)

(平成21年1月)

- シ 手 心や	なとのロコップ十一国		1
自治体名	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳~)
稲 城 市	15.8%	68.1%	16.1%
府中市	14.0%	68.1%	17.9%
羽村市	14.6%	66.9%	18.5%
調布市	12.5%	69.0%	18.5%
小金井市	12.1%	69.4%	18.6%
三鷹市	12.2%	69.2%	18.6%
国 立 市	12.7%	68.6%	18.7%
国分寺市	12.4%	68.9%	18.7%
多摩市	12.3%	68.5%	19.2%
立 川 市	13.1%	67.6%	19.3%
福 生 市	12.9%	67.7%	19.4%
武蔵村山市	15.5%	65.0%	19.5%
小 平 市	13.5%	66.8%	19.7%

•	- 11 T 45 124	1.007		F/队21 十 1万 /
	自治体名	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳~)
	武蔵野市	10.6%	69.7%	19.7%
	八王子市	13.3%	67.0%	19.7%
	昭 島 市	13.1%	67.0%	19.8%
	西東京市	12.9%	66.9%	20.2%
	日 野 市	13.4%	66.3%	20.3%
	町 田 市	13.9%	65.6%	20.4%
	青 梅 市	13.6%	65.8%	20.6%
	東大和市	14.3%	65.0%	20.7%
	狛 江 市	11.3%	67.6%	21.1%
	東村山市	13.4%	64.9%	21.7%
	あきる野市	14.4%	63.4%	22.2%
	東久留米市	13.3%	64.5%	22.2%
	清 瀬 市	13.3%	63.2%	23.5%
	 	10.001		1.0 -01

多摩地域26市平均 13.2% 67.0% 19.7%

資料:東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

3) 就業者・通学者の流出流入状況

- ・ 通勤または通学している市民のうち約 65%が市外へ通勤・通学しています。内訳をみると、特別区、八 王子市、立川市、府中市への流出が主なものとなっています。
- ・ 日野市へ通勤・通学している者のうち、約 45%が市民であり、約 55%が市外に住んでいます。内訳を みると、八王子市、特別区、立川市、相模原市、多摩市からの流入が主なものとなっています。

■市民の通勤・通学先(流出状況)

					(別掲)	総数
		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	15歳未満を 含む通学者	構成比
日野市	に常住する就業者・通学者	95,231	82,243	12,988	24,701	100.0%
市内で	従業・通学	33,135	29,560	3,575	14,594	34.8%
市外で	就業・通学	62,096	52,683	9,413	10,107	65.2%
都日	内	57,584	48,869	8,715	9,367	60.5%
	特別区	20,821	18,866	1,955	2,052	21.9%
	八王子市	14,580	10,550	4,030	4,189	15.3%
	立川市	4.812	4,256	556	573	5.1%
	武蔵野市	992	825	167	194	1.0%
	青梅市	432	376	56	57	0.5%
	昭島市 調布市 町田市	4,010	3,728	282	336	4.2%
		886	824	62	80	0.9%
		1,379	1,253	126	151	1.4%
		883	572	311	336	0.9%
	国分寺市	691	564	127	140	0.7%
	国立市	0=4	765	186	272	1.0%
	多摩市	2,976	2,799	177	227	3.1%
	都内(その他)	4,171	3,491	680	760	4.4%
都	外	4,512	3,814	698	740	4.7%
	埼玉県	914	748	166	172	1.0%
	神奈川県	2,775	2,420	355	389	2.9%
	横浜市	759	659	100	104	0.8%
	川崎市	843	757	86	109	0.9%
	相模原市	686	601	85	86	0.7%
	その他	487	403	84	90	0.5%
	その他	823	646	177	179	0.9%

資料:「平成17年国勢調査」

※常住市区町村からの就業者・通学者数の割合が1%以上、もしくは従業・通学先の市区町村への就業者・通学者数の割合が1%以上の県・市を表示している。

■日野市へ通勤・通学している者の常住地(流入状況)

	、○週到・週子してい	総数	15歳以上	15歳以上	(別掲) 15歳未満を	
			就業者	通学者	含む通学者	
日野市で従	業・通学する者	73,441	61,926	11,515	22,605	100.0%
市内に常住		33,135	29,560	3,575	14,594	45.1%
市外に常住		40,306		5 11,515 0 3,575 7,940 5,257 8 893 2 1,864 402 6 71 115 6 211 122 97 4 187 8 144 2 90 2 207 2 854 7 2,683 0 781 1,199 0 358 7 210 7 242 3 89	8,011	54.9%
都内		31,236	25,979	5,257	5,325	42.5%
	特別区	2,606	1,713	893	898	3.5%
	八王子市	13,716	11,852	1,864	1,913	18.7%
	立川市 武蔵野市	1,889	1,487	402	405	2.6% 0.4%
	武蔵野市	317 246 71	71	0.4%		
	青梅市	765	650	115	116	1.0%
	│ 府中市	1,417	1,206	211	211	1.9% 1.6%
	昭島市	1,153	1,031	122	122	1.6%
	調布市 町田市 国分寺市 国立市 多摩市	498	401	97	97	0.7%
		931	744	187	189	1.3%
	国分寺市	797	653		144	1.1%
	国立市	662	572	90	90	0.9%
	多摩市	1,519	1,312	207	211	1.1% 0.9% 2.1%
	都内(その他)	4,966	4,112	854	858	6.8%
都外		9,070	6,387	2,683	2,686	12.4%
埼	玉県	2,321	1,540	781	782	3.2%
神	奈川県	4,814	3,615	1,199	1,201	6.6%
	横浜市	958	600	358	360	1.3%
	川崎市	857	647	210	210	1.2%
	相模原市 その他	1,619	1,377		242	1.3% 1.2% 2.2%
	その他	1,380	991	389	389	1.9%
そ	の他	1,935	1,232	703	703	2.6%

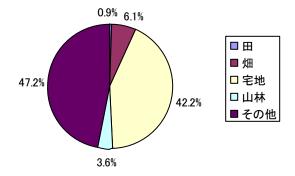
資料:「平成17年国勢調査」

※常住市区町村からの就業者・通学者数の割合が1%以上、もしくは従業・通学先の市区町村への就業者・通学者数の割合が1%以上の県・市を表示している。

(3)土地利用

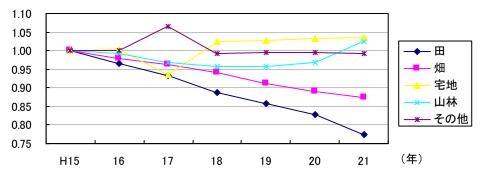
- ・ 市域の土地利用は、平成 21 年では、田 0.9%、畑 6.1%、宅地 42.2%、山林 3.6%、その他 47.2%となっています。経年変化をみると、宅地、山林が増加し、田、畑が減少する傾向がみられます。
- ・ 日野市の地価公示の平均価格は、住宅地、商業地ともに、平成 18 年までは下落を続け、平成 19 年、20 年はいったん上昇に転じたものの、平成 21 年には再び下落しています。多摩地域の平均と比べると、 若干低い水準となっています。

■地目別土地面積の比率(平成21年1月1日)



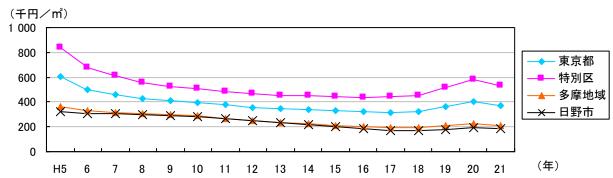
資料:市民部資産税課

■地目別土地面積の変化(H15年を1とした場合の指数)



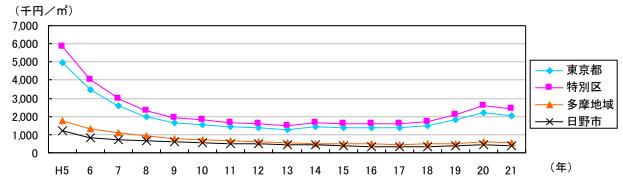
資料:市民部資産税課 ※各年1月1日。

■平均地価公示価格(住宅地)



資料:東京都都市整備局都市づくり政策部広域調整課「東京の土地2007(土地関係資料集)」、東京都財務局資料 ※各年1月1日現在。

■平均地価公示価格(商業地)



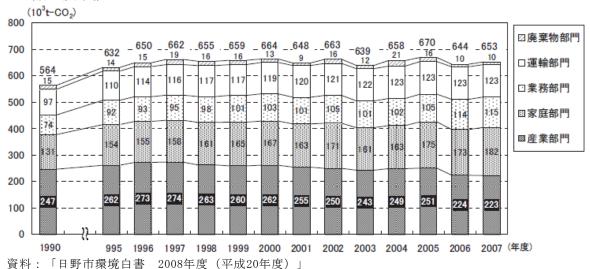
資料:東京都都市整備局都市づくり政策部広域調整課「東京の土地2007(土地関係資料集)」、東京都財務局資料 ※各年1月1日現在。

2 環境

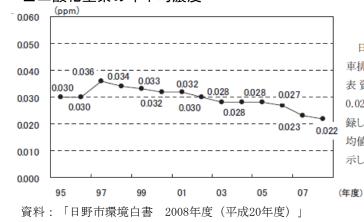
(1) 環境保全

- ・ 二酸化炭素排出量は、平成 19 年度(2007 年度)は、前年度と比べると全体で約 1.4%の増加となっています。内訳をみると、家庭部門と業務部門が増加していますが、家庭部門の増加率が高く、家庭系の電気消費による排出が大きな影響を与えていることがうかがえます。
- ・ 東京都自動車排ガス測定局 (川崎街道百草園) の調査結果によると、平成20年度(2008年度) の二酸 化窒素濃度は、0.022ppmで、ここ10年で最も低い値を記録しました。多摩地域の平均値0.026ppm、東京都の平均値0.032ppmと比較しても、低い値であることがわかります。
- ・ 市内河川・用水の BOD は、平成 20 年度では、日野上堰用水(上万橋)で 4.6 mg/ℓ となっていますが、それ以外の計測箇所においては $3mg/\ell$ を下回っています(上水道の水源は $3mg/\ell$ 以下、コイ・フナなどの成育には $5mg/\ell$ 以下が望ましいとされる)。
- ・ 苦情等の受付件数は、平成 18 年度以降は急激に減少していましたが、平成 20 年度は 129 件と増加に 転じました。現象別にみると、野外焼却(野焼き)を原因とする「ばい煙」が 57 件と最も多く、次い で「その他」の 32 件、「騒音」の 31 件となっています。「その他」では、工場等に起因するものよりも、 市民一人ひとりのマナーに起因するものが多くなっています。

■二酸化炭素排出量



■二酸化窒素の年平均濃度



日野市川崎街道百草園にある東京都自動車排出ガス測定局の調査結果(都の報道発表資料)によれば二酸化窒素濃度は0.022ppmで、SPMと同様に最も低い値を記録しました。これを多摩部平均値0.026、都平均値0.032と比較しても、日野市は低い値を示しています。

■市内河川・用水のBOD				(名	「年度3月)
		BOD (生物	物化学的酸素	要求量)(単位 mg/l)
年度	16	17	18	19	20
日野上堰用水 (八王子市との行政境)	2.1	0.6	< 0.5	1.4	1.3
日野上堰用水 (一小北側)	2.3	2.3	< 0.5	1.5	2.2
日野下堰用水 (一中前)	2.5	2.3	0.9	2.8	1.8
多摩川 (日野橋下)	2.3	2.4	4.0	1.8	1.2
日野上堰用水(上万橋)	3.2	4.3	4.8	3.1	4.6
日野上堰用水 (上田用水との合流点前)	3.9	3.9	0.9	2.0	1.8
上田用水(川崎街道との交差地点)	2.3	2.4	1.4	2.3	1.8
南平用水(高幡橋上流)	3.6	3.4	2.1	2.2	2.4
豊田用水(二小前)	3.2	20.0	2.0	3.0	2.1
平山南平連合用水 (滝合橋下)	3.9	4.1	1.4	2.6	1.7
浅川 (JR中央線鉄橋下)	2.2	2.7	0.6	1.5	2.5
程久保川(八小前)	3.7	3.3	2.6	2.7	1.6
浅川 (新井橋下)	2.8	2.7	1.1	2.2	1.2
根川 (クリーンセンター事)	4.5	4.4	3.1	3.1	2.7

資料:環境共生部緑と清流課

※調査地点により、用水路に取水されていない場合、データーに変動がある。

* B O D (生物化学的酸素要求量)

水中の有機性汚濁物質を分解するために好気性微生物が必要とする酸素の量で、水質汚濁の重要な指標の一つである。このBODが高いということは、水中の有機物濃度が高いことを意味し、有機的に汚染されていることを示している。一般に上水道の水源は、3 mg/0以下が望ましいと言われ、また、コイ、フナなどの生育には5 mg/0以下が望ましいと言われている。

■苦情等受付件数及び処理件数

	受付		発 生	源別				現	\$	············· 象	別			処理
年度	件数	工場	作業場 指定	作業特 定建設	その他	ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	有毒 ガス	その他	14-44-
H16	143	6	9	2	126	58	1	16	1	20	2	_	48	133
17	149	7	17	1	124	60	_	17	_	18	2	_	54	137
18	111	8	5	2	96	36	4	13	_	28	3	_	28	109
19	86	4	2	3	77	35	_	9	4	19	4	_	17	86
20	129	4	4	2	119	57	1	6	1	31	1	_	32	129

資料:環境共生部環境保全課

※現象別受付件数は重複の場合あり。

(2) 公園・緑地・河川

- 日野市の市立公園は、平成20年度末で、181箇所、673,098㎡となっています。
- ・ 市民1人あたりの市立公園の面積は、平成20年度末では3.83 ㎡で、ここ数年大きな変化はありません。 しかし、日野市は、多摩動物公園を抱えているほか、公社・公団の設置した公園面積は多摩地域の市町 村の中で最も広く、それらも含めた公園の1人あたりの面積は、平成20年4月1日現在7.28 ㎡で、多 摩地域26市の中でも上位に位置します。
- ・ 緑被地の割合は、平成 19 年度 (2007 年度) では 32.7% (896ha) で、減少傾向にあります (平成 19 年度 (2007 年度) と、平成 14 年度 (2002 年度) 以前とでは、調査方法が異なるため単純には比較できない)。樹木樹林被覆地と草地が大きく減少しています。
- 市内には、総延長約120kmの農業を目的とした用水が古くから網の目にように流れています。また、

東京の名湧水にも指定されている黒川清流公園湧水群、中央図書館下湧水群、小沢緑地湧水をはじめ、約 200 箇所の湧水があります。

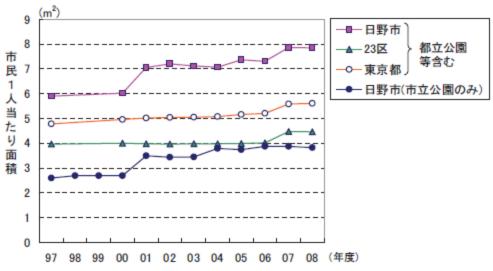
■市立公園の数及び面積

(各年度末現在)

		£	F度		H16		17		18		19		20
				実数	面積(m²)	実数	面積(m²)	実数	面積(m²)	実数	面積(㎡)	実数	面積(㎡)
総			数	174	646,240	176	647,419	177	651,953	179	672,130	181	673,098
近	隣	公	園	6	134,699	6	134,699	6	134,699	7	153,649	7	153,649
風	致	公	園	1	9,326	1	9,326	1	9,326	1	9,326	1	9,326
街	区	公	園	135	178,085	137	178,721	138	181,721	139	182,948	141	183,916
都	市	緑	地	29	211,705	29	212,248	29	213,782	29	213,782	29	213,782
地	区	公	園	2	80,590	2	80,590	2	80,590	2	80,590	2	80,590
総	合	公	園	1	31,835	1	31,835	1	31,835	1	31,835	1	31,835
市当	民 た	1 り 面	人積		3.79		3.75		3.75		3.84		3.83

資料:環境共生部緑と清流課

■市民1人当たり市立公園面積



資料:「日野市環境白書 2008年度」

■多摩地域26市の1人当たり公園面積(多い順)

(平成20年4月1日)

	自治体名		1人当たり 公園面積(㎡)		自剂	台体	5名		1人当たり 公園面積(㎡)
武	蔵村山	市	17.85	青		梅		市	5.87
多	摩	市	15.24	あ	き	る	野	규	5.49
稲	城	市	11.63	調		布		市	5.10
八	王 子	市	9.99	東	村		Щ	市	4.66
昭	島	市	9.97	武	蔵		野	斗	4.39
立	Ш	市	9.30	\equiv		鷹		斗	3.10
町	田	市	8.32	清		瀬		市	2.99
東	大 和	市	7.94	小		平		규	2.63
日	野	市	7.28	玉		立		斗	2.60
府	中	市	7.25	国	分		寺	市	2.30
小	金井	市	6.97	東	久	留	米	市	1.71
福	生	市	6.51	狛		江		斗	1.51
羽	村	市	6.24	西	東		京	市	1.47
				多層	擎地5	或20	产市设	Z均	6.81

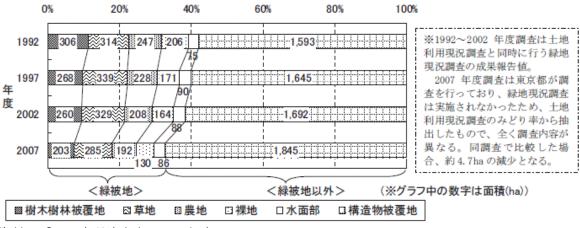
資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック

2008 (平成20) 年版」

東京都建設局公園緑地部管理課「公園調書 平成20年4月1日現在」

※人口は、「東京都の人口(推計)」による平成20年4月1日現在。

■緑被地の面積と割合



資料:「日野市環境白書 2008年度」

(3)下水道

- ・ 平成 20 年度の下水道の普及状況は、人口では 160,796 人、面積では 2,106ha となっています。人口普及率は、ここ数年は微増傾向にあり、平成 20 年度は 91.4%となっていますが、多摩地域 26 市の中では 2番目に低い状況です。
- ・ 平成 20 年度の主な経営指標をみると、多摩地域 26 市の中で、使用料単価は平均より高く、汚水処理原価は高い状況です。また、汚水処理費の回収状況も低い状況ですが、水洗化率は平均を上回っています。
- ・ 下水道整備の進捗に伴い、下水道事業特別会計への一般会計からの繰入金は、平成7年度には30億円を超えていましたが、ここ数年は20億円前後で推移しています。また、起債年度末残高も、360億円台から330億円台へと、少しずつ減少してきています。

■下水道普及率 (各年度末現在)

		,	\				面	積	
年 度	総数	普及人口	水洗化人口	普及率 (%)	水洗化率 (%)	行政区域 (ha)	計画区域 (ha)	処理区域 (ha)	普及率 (%)
H15	170,207	142,119	131,381	83.5	77.2	2,753	2,397	1,821	76.0
16	167,577	144,917	136,730	86.5	81.6	2,753	2,397	1,914	79.9
17	172,483	154,888	147,691	89.8	85.6	2,753	2,397	2,045	85.3
18	173,822	157,827	155,110	90.8	89.2	2,753	2,397	2,072	86.5
19	174,976	159,788	156,946	91.3	89.7	2,753	2,397	2,095	87.4
20	175,918	160,796	158,244	91.4	90.0	2,753	2,397	2,106	87.9

資料:環境共生部下水道課

※人口総数は年度末現在人口(住民基本台帳と外国人登録人口を加えたもの)。

※人口普及率、水洗化率は総数で割った率である。

※面積普及率は、計画区域で割った率である。

■多摩地域26市の下水道普及率(高い順)

(平成20年度末)

				_			(平成20年度末)
	自治体名		普及率(%)			自治体名		普及率(%)
立	Ш	市	100	J	東	大 和	市	*100
武	蔵 野	升	100	ì	青	瀬	市	*100
三	鷹	寻	100	Ī	武	蔵村山	市	*100
府	中	규	100	110	多	摩	市	*100
調	布	寻	100	Ī	西	東京	中	*100
小	金井	升	100	,	/	王 子	市	99
小	平	丰	100	[E	分 寺	市	99
東	村 山	市	100	2]]	村	市	99
玉	立	市	100	#	滔	城	市	95
福	生	市	100	Ī	青	梅	市	94
狛	江	市	100	В	叮	田	市	93
東	久 留 米	斗	100		日	野	市	91
昭	島	中	*100	č	あ	きる野	市	87

資料:東京都下水道局「事業概要 平成21年度版」 環境共生部下水道課

※*印は、普及率99.5%以上であるため、100%概成とした。

■主な下水道経営指標

(平成20年度)

■エは「小胆性さ	5 7日 1示					(十成20千反)
	事業別普及率 (%)	有収率 (%)	水洗化率 (%)	使用料単価 (円/m³)	汚水処理原価 (円/m³)	汚水処理費 回収状況 (%)
日野市	91.4	87.8	98.4	130.69	236.9	55.3
多摩地域26市平均	_	90.2	97.3	117.64	131.4	89.5

資料:環境共生部下水道課

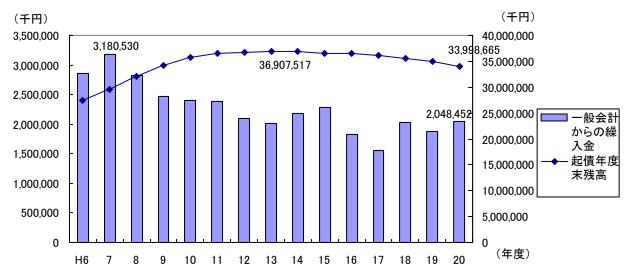
*有収率:処理水量に対する有収水の割合。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、 効率的であるといえる。

*使用料単価:有収水量 $1 \, \mathrm{m}^3$ あたりの使用料収入。使用料の水準を表すもの。

*汚水処理原価:有収水量 $1 \, \mathrm{m}^3$ あたりの汚水処理費。処理にかかる費用の水準を表すもの。

*汚水処理費回収状況:汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合を表すもの。

■下水道事業特別会計の一般会計繰入金、起債年度末残高



資料:企画部財政課「日野市の財政状況」

(4) 廃棄物処理

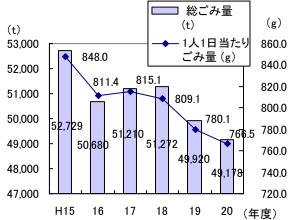
- ・ 総ごみ量は、ここ数年、減少傾向にあり、平成 20 年度では 49,178t となっています。
- ・ 1人1日当たりごみ量は、平成15年度の848.0gから平成20年度には766.5gへと、5年間で約1割減少しており、多摩地域26市の中では、10番目に少ない量となっています。
- 平成20年度の総資源化率は、35.3%で、多摩地域26市の中では、19番目となっています。
- ・ ダストボックスから戸別収集への切替えとごみの有料化を図った平成 12 年 12 月の「ごみ改革」によって、有料化開始から 1 年間で家庭ごみが約 5 割削減され、資源ごみが約 3 倍増加しました。これにより、最終処分量が平成 12 年度以降大幅に減少しています。
- ・ し尿処理量は、平成 16 年度の 17,005kl から平成 20 年度には 10,485kl へと、4 年間で約 4 割減少しています。

■総ごみ量と1	J 1	业 +_	ロゴ	, 7	믚
		= /-	v) .	σ	▦

一小いり	■心にが重しているコルクにが重										
年度	総ごみ量	1人1日当たり									
十段		収集量	持込量	ごみ量 (g)							
H15	52,729	42,991	9,738	848.0							
16	50 680	41 377	9 303	811.4							
17	51,210	42,039	9,171	815.1							
18	51,272	42,109	9,163	809.1							
19	49,920	40,932	8,988	780.1							
20	49,178	40,617	8,561	766.5							

資料:財団法人東京市町村自治調査会 「多摩地域ごみ実態調査(平成15年度版~ ~20年度版)」

■総ごみ量と1人1日当たりごみ量



資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域ごみ実熊調査 平成15~20年度版」

■多摩地域26市の1人1日当たりごみ排出量(少ない順)

(平成20年度)

	自治体名		1人1日当たり ごみ量 (g)
小	金井	中	675.5
清	瀬	升	698.6
西	東京	井	704.6
東	村 山	규	740.9
調	布	升	741.5
東	久 留 米	寻	744.1
稲	城	규	754.9
府	中	升	756.7
狛	江	井	757.9
目三	野	斗	766.5
=	鷹	市	768.0
国	分 寺	井	773.4
小	平	手	790.5

			(平成20年度)
	自治体名		1人1日当たり ごみ量 (g)
青	梅	斗	802.2
多	摩	市	802.9
武	蔵村山	市	812.0
町	田	市	812.9
東	大 和	市	817.0
国	立	市	821.6
福	生	市	825.0
八	王 子	市	825.9
あ	きる野	市	842.2
羽	村	市	845.6
昭	島	市	868.0
立	Ш	市	925.3
武	蔵 野	市	946.4

多摩地域26市平均

795.0

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域ごみ実態調査 平成20年度版」

※人口は、「住民基本台帳による世帯と人口」(東京都総務局統計部) による平成20年10月1日現在(外国人含む)。

■多摩地域26市のごみの総資源化率(高い順)

(平成20年度)

	自治	体名		総資源化率 (%)
調	7	Įį.	寻	50.2
小	金	井	市	48.6
東	村	Щ	市	43.6
国	分	寺	市	41.6
国三	雁	馬	4	41.5
西	東	京	4	39.9
府	F	þ	寻	39.7
羽	木	寸	4	38.4
狛	Ž-	Ľ	4	38.1
福	<u>/</u>	Ė.	寻	37.6
武	蔵	野	市	37.5
清	涷	質	市	37.3
東	久旨	』 米	市	37.2

青梅市35.9昭島市35.7武蔵村山国立市35.6多摩市35.4日野市35.3小平市34.7立川市33.5稲城市33.0町田市32.6八王子市東大和市あきる野更野26.5		自治体名		総資源化率 (%)
武蔵村山市 35.6 国立市 35.6 多摩市 35.4 日野市 35.3 小平市 34.7 立川市 33.5 稲城市 33.0 町田市 32.6 八王子市 32.5 東大和市 32.5	青	梅	市	35.9
国 立 市 35.6 多 摩 市 35.4 日 野 市 35.3 小 平 市 34.7 立 川 市 33.5 稲 城 市 33.0 町 田 市 32.6 八 王 子 市 東 大 和 市 32.5	昭	島	升	35.7
多 摩 市 35.4 日 野 市 35.3 小 平 市 34.7 立 川 市 33.5 稲 城 市 33.0 町 田 市 32.6 八 王 子 市 東 大 和 市 32.5	武	蔵村山	斗	35.6
日 野 市 35.3 小 平 市 34.7 立 川 市 33.5 稲 城 市 33.0 町 田 市 32.6 八 王 子 市 東 大 和 市 32.5	国	立	市	35.6
小 平 市 34.7 立 川 市 33.5 稲 城 市 33.0 町 田 市 32.6 八 王 子 市 32.5 東 大 和 市 32.5	多	摩	升	35.4
稲 城 市 33.0 町 田 市 32.6 八 王 子 市 32.5 東 大 和 市 32.5	日	野	升	35.3
稲 城 市 33.0 町 田 市 32.6 八 王 子 市 32.5 東 大 和 市 32.5	小	平	규	34.7
町 田 市 32.6 八 王 子 市 32.5 東 大 和 市 32.5		Ш	市	33.5
八 王 子 市 32.5 東 大 和 市 32.5	稲	城	升	33.0
東 大 和 市 32.5	町	田	市	32.6
214 24 10 10	八	王 子	市	32.5
あきる野市 26.5	東	大 和	市	32.5
	あ	きる野	市	26.5

多摩地域26市平均

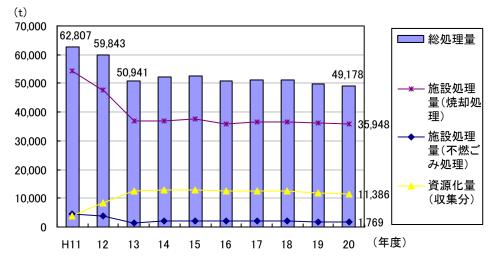
36.8

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域ごみ実態調査 平成20年度版」

※総資源化率= (資源ごみからの資源化量+集団回収量+収集後 資源化量) ÷ (総ごみ量+集団回収量)

資源ごみからの資源化量には、拠点回収による資源化量を含む。 収集後資源化量とは、中間処理施設において不燃ごみや粗大ごみ 等から人手や機会等によって選別された資源物の量である。

■ごみ処理量



資料:環境共生部施設課

※総処理量は端数処理の関係で合計と一致しない場合あり。

■最終処分量

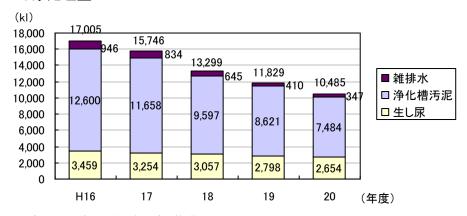


資料:環境共生部施設課

※残渣 (焼却残灰,破砕不燃物) は処分場搬入時の重量。

※焼却鉄の処分は平成18年度から。

■し尿処理量



資料:環境共生部ごみゼロ推進課

【環境分野の課題】

- ○地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量は、日野市では家庭部門での増加率が高くなっています。地球環境を守るためには、一人ひとりの心がけや取り組みが求められるところです。また、省エネのみでなく、再生可能エネルギー(太陽光等)の活用なども視野に入れていくことが今後の課題となります。
- ○1人当たり公園面積は、多摩動物公園等を有することもあり、多摩地域の中でも上位に位置しますが、緑被地の割合は減少傾向にあり、樹林等の適切な開発が課題となります。
- ○下水道の整備はここ数年確実に進められていますが、普及率は91%で、いまだ多摩地域26市の中でも2番目に低く、引き続き区画整理の進捗に併せ計画的な整備が求められます。
- ○1人1日当たりごみ量は減少傾向にあり、多摩地域の中でも平均的な水準にありますが、総資源化率は多摩地域の中でも低い水準にあります。今後はいっそうのごみ減量と併せて、資源化率の向上が課題となります。

3 都市基盤

(1) まちづくり

- ・ 日野市は全市域 (2,753ha) が都市計画区域に指定されています。このうち、市街化区域の面積は 2,244ha、 市街化調整区域の面積は 509ha となっており、市街化区域の割合は、近隣 6 市の中では比較的低い状 況にあります。また、市街化区域内の農地の面積は 203ha で、その割合は、近隣 6 市の中では高くな っています。
- ・ 平成 22 年 3 月現在、用途地域の構成比は、住宅系が 85.8%、商業系が 3.8%、工業系が 10.4%となっています。第 1 種低層住宅専用地域が 60.5%で最も大きく、住宅系の約 7 割を占めています。
- ・ 日野市では、33 の地区で地区計画が指定されており、地区の特性に応じた良好な市街地環境の形成を図っています。

■近隣6市の都市計画区域の状況

_											
自	治 体	名	都市計画区域 の面積 (ha)	市街化区域 の面積 (ha)	市街化調整区 域の面積(ha)	市街化区域 の割合(%)	市街化区域内 農地の面積 (ha)	市街化区域内 農地面積割合 (%)			
日	野	市	2,753	2,244	509	81.5	203	9.1			
八	王 子	市	18,631	7,997	10,634	42.9	475	5.9			
立.	Ш	市	2,438	2,074	364	85.1	272	13.1			
府	中	市	2,934	2,725	209	92.9	159	5.8			
昭	島	市	1,733	1,379	354	79.6	79	5.7			
国	<u> </u>	市	815	792	23	97.2	69	8.7			
多	摩	市	2,108	2,019	89	95.8	48	2.4			

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008(平成20)年版」

東京都都市整備局総務部企画経理課「事業概要 平成20年版」

東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課資料

東京都都市整備局都市づくり政策部広域調整課「東京の土地2007(土地関係資料集)」

※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある。

※市街化区域及び市街化調整区域の面積は平成20年1月現在。なお立川市、多摩市については参考数値。

※市街化区域内農地の面積は平成19年4月1日現在。

■用途地域の面積	(-	平成22年3月現在)
用途地域	面積(ha)	割合(%)
第1種低層住居専用地域	1,446.9	60.5
第2種低層住居専用地域	_	_
第1種中高層住居専用地域	258.0	10.8
第2種中高層住居専用地域	239.8	10.0
第 1 種 住 居 地 域	6.6	0.3
第 2 種 住 居 地 域	61.0	2.6
準 住 居 地 域	38.0	1.6
近 隣 商 業 地 域	65.1	2.7
商 業 地 域	26.1	1.1
準 工 業 地 域	101.0	4.2
工 業 地 域	148.5	6.2
工 業 専 用 地 域	_	_
計	2 391.0	100.0

資料:まちづくり部都市計画課

(2)地域公共交通

- ・ 市内には、JR、京王線、多摩都市モノレールの3本の鉄道網と12の駅があり、都心とは1時間内外でつながれています。1日の乗車人数、降車人数がそれぞれ1万人を超えるのは、JR中央線日野駅、豊田駅、京王線高幡不動駅、多摩都市モノレール高幡不動駅の4駅となっています。
- ・ 路線バスとしては、京王電鉄バス 27 路線、西東京バス 1 路線が運行されており、市内の拠点間をつないでいます。平成 20 年度では、1 日平均 34.374 人が利用しています。
- ・ 路線バスが運行されていない地域と拠点間の輸送機関としてミニバスが8路線、ミニバスが運行できない丘陵地と拠点間の輸送機関として丘陵地ワゴンタクシー2路線が、市の運行補助により運行されています。これにより、沿線住民は市役所及び市立病院に直接、もしくは1回の乗り継ぎでアクセスできるようになっています。高齢化の進展に伴い、特に丘陵地の宅地造成地における日常交通手段の確保が課題となっています。

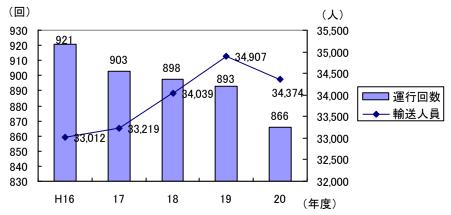
■市内駅別1日当たり乗降客数

(各年度間累計)

	年度	H	16	1	7	1	8	19		20	
		乗車人数	降車人数								
JR中央線	日 野	26,708	26,910	26,857	27,114	27,288	27,545	27,782	27,906	27,798	27,889
」 八十六冰	曹田田	31,827	32,257	32,747	33,078	32,828	33,278	33,199	33,464	32,572	32,873
	百 草 園	3,894	3,912	3,991	3,942	3,923	3,804	4,022	3,837	4,051	3,855
	高幡不動	26,832	26,151	27,270	26,751	28,074	27,724	29,037	28,800	29,638	29,519
京 王 線	多摩動物公園	4,752	5,436	4,523	4,735	4,051	3,793	3,601	3,425	3,393	3,206
	南 平	5,645	5,496	5,609	5,458	5,620	5,480	5,572	5,465	5,500	5,422
	平山城址公園	4,435	4,661	4,367	4,506	4,391	4,430	4,440	4,407	4,469	4,420
	甲州街道	2,645	2,507	2,730	2,596	2,928	2,755	3,146	2,832	3,257	2,982
多摩都市	万 願 寺	2,953	2,840	2,984	2,864	3,170	3,052	3,373	3,299	3,382	3,315
モノレール		10,557	10,734	10,805	10,970	11,194	11,353	11,936	12,163	12,666	12,894
	程 久 保	820	703	798	702	844	738	899	789	916	796
	多摩動物公園	1,138	1,111	1,232	1,194	1,261	1,235	1,216	1,291	1,265	1,347

資料:東日本旅客鉄道㈱八王子支社総務部企画室、京王電鉄㈱鉄道営業部営業企画課、まちづくり部都市計画課

■路線バス運行回数及び1日平均輸送人員



資料:京王電鉄バス㈱営業部・西東京バス㈱運輸部

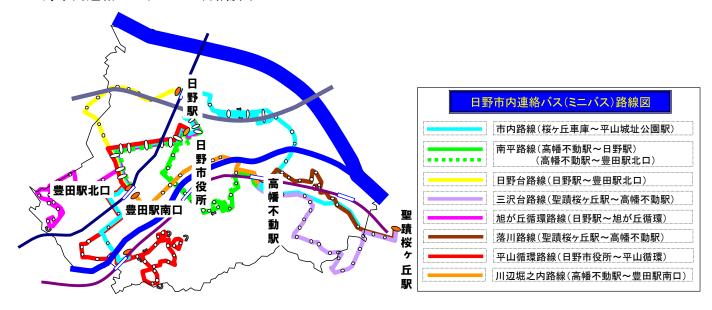
■ミニバス・ワゴンタクシーの運行回数及び利用者数

(平成20年度)

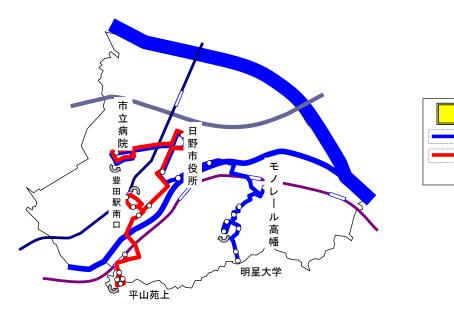
<u> </u>		<u> </u>	VO 11/11 D 3V		(1/0/0001/0//
		路線名	運行回数 (回)	利用者数(日平均)	備考
ミニバス	1	市内路線	8.5	395	
	2	三沢台路線	19.5	839	
	3	南平路線	27.5	1,143	
	4	日野台路線	36.0	1,162	
	5	旭が丘循環路線	9.0	293	
	6	平山循環路線	6.0	146	
	7	落川路線	11.0	208	
	8	川辺堀之内路線	8.0	124	H21.5月~H22.1月
		計		4,310	
ワゴンタクシー	1	明星ルート	8.0	88	
	2	平山ルート	7.0	32	
		計		120	
合計				4,430	

資料:まちづくり部都市計画課 ※ワゴンタクシーは平日のみ運行。

■日野市内連絡バス(ミニバス)路線図



■日野市丘陵地ワゴンタクシー路線図



平山ルート(平山苑上~市立病院) (平成21年5月16日改正)

(3) 道路

- ・ 道路の総延長は、ここ数年、わずかに増加しており、平成 20 年では 489,469m で、そのうち約 85%が 市道となっています。市道の舗装率は平成 20 年で 90.6%、改良率は同じく 83.2%となっています。
- ・ 都市計画道路の整備率は、平成 20 年 10 月現在、56.0%となっています。平成 19 年の国道 20 号日野 バイパスの全線開通により、甲州街道の慢性的な渋滞は解消され、街路整備や交差点改良により川崎街 道、北野街道の渋滞も緩和されてきています。
- ・ 坂が多い地形を反映して、バス交通や自動車への依存は高いのですが、西平山地区など依然として道路 などの基盤整備が未整備な地域があります。また、抜け道として生活道路へ交通が流入している地域か らは、歩行者等の安全確保を求める要望も出ています。
- ・ 日野市の道路の多くは昭和 40 年前後からの土地区画整理事業や大規模開発によって建設されたものであり、橋梁等の道路施設が建設後 50 年近くを経過してきていることから、従来の対症療法型管理とあわせて新たに予防保全型管理を取り入れ、更新時期の平準化と費用の最小化を図りながら計画的な維持管理を進めていくことが必要となっています。

■道路の延長と面積

(各年4月1日現在)

年	総数		国 道		主要地方道		一般都道		市道	
	延長 (m)	面積 (m²)	延長 (m)	面積 (m²)	延長 (m)	面積 (m²)	延長 (m)	面積 (m²)	延長 (m)	面積 (m²)
H15	487,577	3,005,239	9,099	257,025	6,127	93,113	24,082	363,029	448,269	2,292,072
16	487,995	3,047,359	9,099	257,025	6,126	95,053	23,187	372,757	449,583	2,322,524
17	488,851	3,075,358	9,099	257,025	6,119	95,053	22,364	368,279	451,269	2,355,001
18	489,283	3,079,587	9,099	257,025	6,119	95,053	22,364	368,279	451,701	2,359,230
19	487,672	3,050,269	4,484	184,465	6,142	95,737	25,690	410,940	451,356	2,359,127
20	489,469	3,167,258	9,587	306,393	6,142	95,737	26,009	416,928	416,928	2,348,200

資料:まちづくり部道路課(道路現況調書)

■市道の舗装率、改良率

(単位=延長 m、面積 m²、率 %) (各年4月1日現在)

					(単位一進)	文 III、 国傾	川、学 707	(合牛4)	月1日光任月
	市	道			H16	17	18	19	20
	総	数	延	長	449,583	451,269	451,700	451,356	447,731
ī	VC)	奴	面	積	2,322,524	2,355,001	2,359,229	2,359,127	2,348,200
	\$45. W.L.		延	長	384,170	388,165	388,818	388,613	387,072
舗		総数	面	積	2,094,418	2,128,087	2,132,735	2,132,915	2,128,788
\ - -		高級	延	長	43,633	78,587	79,579	79,701	79,594
装	アスファルト		面	積	321,504	526,970	533,183	533,872	533,147
道	道 コンクリート		延	長	8,026	8,153	8,263	8,240	8,240
~=		コンクリート		積	44,389	45,122	45,734	45,682	45,682
路	簡	易舗装	延	長	332,511	301,425	300,976	300,672	299,238
	削	簡 易 舗 装		積	1,728,525	1,555,995	1,553,818	1,553,361	1,549,959
砂	利	道等	延	長	65,413	63,104	62,882	62,743	60,659
1139	小山	但 守	面	積	228,106	226,914	226,494	226,212	219,412
重	用	延		長	2,978	2,995	3,032	3,032	3,021
道	路	舗	装	率	90.1	90.4	90.4	90.4	90.6
道	路	改	良	率	82.6	82.9	82.9	82.9	83.2

資料:まちづくり部道路課「道路現況調書」

※重用延長とは、交差点などで路線が重なりあっている部分の延長をいう。

※道路舗装率とは、道路面積中に占める舗装面積の割合をいう。

※道路改良率とは、道路面積中に占める改良済面積の割合をいう。

■都市計画道路の整備状況

(平成20年10月22日現在)

種別	路線数	延長 (km)	改良済(km)	事業中 (km)	整備率(%)	着手率(%)
国道	2	9,340	5,140	4,200	55.0	44.9
都道	10	33,670	18,283	5,618	54.3	16.6
市道	19	19,392	11,584	7,108	59.7	36.6
合計	31	62,402	35,007	16,926	56.0	27.1

資料:まちづくり部都市計画課「都市計画道路現況調書」

(4) 住宅

- ・ 日野市で住宅に住む一般世帯は、平成 17 年では 75,489 世帯で、持ち家比率は 47.7%、1 世帯当たり延べ床面積は 67.4 m^3 となっています。近隣 6 市と比較すると、持ち家比率、1 世帯当たりともに、平均的な水準となっています。
- ・ ここ数年の着工建築物の状況をみると、着工棟数、床面積、工事費予定額のいずれも、平成 18 年度を ピークに減少する傾向にあります。平成 20 年度では、着工棟数は 794 棟で前年より約 8.5%減少、工 事費予定額は 249 億 1,562 万円で前年より約 4.7%減少しましたが、床面積合計は 156,075 ㎡で前年よ り約 9.8%増加しています。
- ・ 市内の公営・公共団地の戸数は、平成21年1月1日現在、10,089戸で、そのうち621戸が市営住宅となっています。昭和48年以前に建設された建物の延べ戸数は、全体の半数近くの4,984戸に上っており、今後、老朽化が懸念されます。

■近隣6市の持ち家率及び住宅延べ床面積



資料:「国勢調査 平成17年」より作成 ※持ち家比率は、持ち家÷住宅に住む一般世帯 により算出。 ※1世帯当たり延べ床面積は、住宅に住む一般世帯を対象に算出。

■着工建築物の状況

年度	H16	17	18	19	20				
着工建築物 (棟)	643	748	1,211	868	794				
床面積合計(m²)	108,364	135,331	259,160	142,190	156,075				
工事費予定額(円)	196億1,700万	240億8,492万	446億440万	261億3,745万					

資料:東京都都市整備局市街地建築部建築企画課「建築統計年報(2005年版~2009年版)」

■市内の公営・公共団地の戸数

(平成21年1月1日現在)

		箇所数	(箇所)	戸数	(戸)
総数			36		10,089
(内訳)	市営		7		621
	都営		15		2,916
	公社		7		1,007
	都市機構		7		5,545
うち昭和48年以	は前に建設さ	れたもの	Ŋ		4.984

資料:東京都西部住宅建設事務所、東京都住宅供給公社管理部、 独立行政法人都市再生機構東日本支社南多摩住宅管理センター、 日野市総務部財産管理課

※都市機構・公社住宅には、分譲の戸数も含む。

【都市基盤分野の課題】

- 現在、路線バス、ミニバス、丘陵地ワゴンタクシーが地域内の日常移動手段として運行されていますが、今後高齢化の進展により、自家用車に頼ることのできない市民が増えることが予想される中、利用しやすい地域公共交通ネットワークの体系的な構築がいっそう重要となります。特に、丘陵地にある住宅地での移動手段の確保が課題となります。
- 西平山地区など、土地区画整理事業は進んでいますが依然として道路などの基盤整備が未整備な 地域があることから、その早期解消が課題となっています。
- 日野市の道路の多くは昭和 40 年前後からの土地区画整理事業や大規模開発によって建設された ものであり、今後次々に更新時期を迎えることから、橋梁等の道路施設については予防保全型管 理を取り入れ、更新時期の平準化と費用の最小化を図りながら計画的な維持管理を進めていくこ とが求められます。
- 公営住宅や都市再生機構の団地の老朽化が進んでおり、計画的な修繕等による長寿命化や旧多摩 平団地のような建替えの検討が求められます。

4 産業

(1) 事業所数・従業者数(産業構造)

- ・ 第一次産業、第二次産業、第三次産業の事業所数及び従業者数の規模をみると、第三次産業が最も大き く、平成 18 年では事業所数で全体の 85.3%、従業者数で 65.9%を占めています。第三次産業の中では、 卸・小売業、医療・福祉、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業などの業種が大きな割合を占めています。
- ・ 第二次産業は、平成 18 年では、事業所数で 14.7%、従業者数で 34.1%を占めています。第二次産業の中では、製造業が大きな割合を占めています。
- ・ 第一次産業は、平成18年では、事業所数が2事業所、従業者数が11人とわずかです。
- ・ 全産業では、平成 18 年の事業所数は 4,692 事業所、従業者数は 58,706 人で、いずれも、平成 8 年と比較すると減少していますが、平成 16 年の水準よりは増加しています。
- ・ 第一次産業、第二次産業、第三次産業の構成比の推移をみると、第二次産業の占める割合が減り、第三 次産業の占める割合が増える傾向にあります。

_ ~					
**	業大	· /\ 木[ᆿᆔ║ᇴ	ᆓᇚ	ᅲᅏᄺ
	- ^	77 +1	4 511 4	r	11 77 7
	・ヘノヽ	・ノJ へょ	さんりつ サ	~ ~~ <i>1</i> /	1 22

■性未入刀短別争未川致									
年	H8	11					13	16	18
全 産 業	4,830	4,713	全	産業			4,881	4,571	4,692
一次 農 林 漁 業	2	2	農	林	漁		€ 1	2	2
鉱業	1	1	鉱			美	€ -	_	_
二次 建	490	482	建		設	美	470	436	412
製造業	342	317	製		造	当	€ 309	292	273
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	電気	. ガス・	熱供給	・水道	≰ 5	_	4
三次 運 輸 ・ 通 信 業	84	83	情	報	通	信 第	€ 72	73	75
			運		輸	当	₹ 73	79	81
卸 売 ・小 売 業,飲 食店	1,821	1,769	卸	売 ・	小	売 弟	1,120	1,000	963
金 融 ・ 保 険 業	67	73	金	融 •	保	険 弟	₹ 71	65	68
不 動 産 業	402	422	不	動	産	美	€ 465	454	459
サ ー ビ ス 業	1,594	1,561	飲	食 店	, 宿	泊 弟	613	584	567
			医	療	,	福	£ 382	378	477
			教	育,学	習才	支援 第	€ 283	260	317
			複	合 サー	- ビ :	ス事業	\$ 24	6	22
			サー	ビス業(他に	こ分類され	いないもの)	974	942	951
公務 (他に分類されないもの)	21		公 發	・ (他に分	類されな	まいもの)	19		21

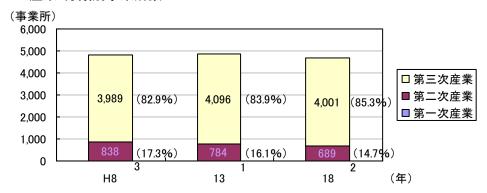
資料:東京都総務局統計部経済統計課「事業所·企業統計調查報告」

※11年は公務の数値は含まれない。

※11年までは旧産業分類、13年からは新産業分類による。

※16年は公務の数値は含まれない。

■産業3分類別事業所数



資料:東京都総務局統計部経済統計課「事業所·企業統計調查報告」

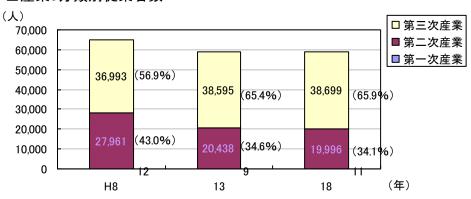
■産業大分類別従業者数

年	H8	11							13	16	18
全 産 業	64,966	54,996	全	産	業				59,042	53,988	58,706
一次 農 林 漁 業	8	8	農		林	涟	Ą	業	9	10	11
鉱 業	4	4	鉱					業	_	_	_
二次 建 設 業	3,708	3,708	建			設		業	3,320	3,615	2,994
製 造 業	24,109	24,109	製			造		業	17,001	16,162	16,924
電気・ガス・熱供給・水道業	144	144	電気	・ガ	ス・	熱供給	· 水 i	道 業	117	_	78
三次 運 輸 ・ 通 信 業	2,889	2,889	情	幹	Ž	通	信	業	1,641	1,280	1,029
			運			輸		業	2,255	2,216	2,435
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	13,123	13,123	卸	売	•	小	売	業	9,064	8,155	8,230
金 融 ・ 保 険 業	883	883	金	融	•	保	険	業	883	792	637
不 動 産 業	1,099	1,099	不		動	声	Ē	業	1,099	1,100	1,074
サ ー ビ ス 業	17,739	17,739	飲	食	店	, 宿	泊	業	4,155	4,275	4,184
			医	步	亲	,	福	祉	5,445	4,946	7,445
			教	育	,学	習 :	支 援	業	3,830	2,989	4,093
			複	合	ナ -	- ビ	ス事	業	528	155	532
			サー	ビス業	(他)	こ分類され	れないも	の)	8,381	8,293	7,817
公務(他に分類されないもの)	1,260		公 發	(他	に分	類され	ないも	の)	1,314		1,223

資料:東京都総務局統計部経済統計課「事業所・企業統計調査報告」

- ※11年は公務の数値は含まれない。
- ※11年までは旧産業分類、13年からは新産業分類による。
- ※16年は公務の数値は含まれない。

■産業3分類別従業者数



資料:東京都総務局統計部経済統計課「事業所・企業統計調査報告」

(2)農業

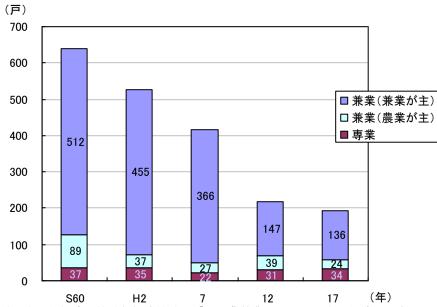
- ・ 平成 17 年の農家総数は 371 戸で、25 年間で約半数に減少しています。同じく農家人口は 1,425 人で、 半数以下に減少しています。
- ・ 平成17年の販売農家は194戸で、そのうち、専業農家は34戸、農業が主の兼業農家は24戸、兼業が 主の兼業農家は136戸となっています。特に兼業が主の兼業農家の減少が顕著となっています。
- ・ 農業従事者の平均年齢は非常に高く、平成 12 年の 57.0 歳から、平成 17 年では 58.2 歳へと上昇しており、さらに高齢化が進んでいます。また、平成 17 年では、販売農家 194 戸のうち、後継者がいない農家が 77 戸にのぼっており、高齢化とともに、後継者不足の状況がうかがえます。
- ・ 平成 17 年の経営耕地面積は 11,029a で、25 年間で約 3 分の 1 に減少していますが、1 農家当たりの経営耕地面積は増加しており、集約化の傾向がみられます。経営耕地面積のうち、半分以上が畑となっています。農業粗生産額上位 5 位の作物は、ナシ、トマト、小松菜、ブルーベリー、ホウレン草となっており、特にナシとトマトの粗生産額が多くなっています。耕作放棄地は、平成 17 年で、19 戸、5ha となっています。
- ・ 市街化区域内の農地面積の割合は、平成20年では9.1%で、近隣6市と比較すると、比較的高いといえます。

■農家数と農家人口

年	:	農家総数	総世帯に占 める農家の	農家	₹ 人 口	(人)	1農家当たりの人口				
	(戸)		割合 (%)	総数	男	女	(人)				
S	55	692	1.4	3,395	1,661	1,734	4.9				
	60	638	1.2	2,984	1,467	1,517	4.7				
Н	2	527	0.9	2,375	1,172	1,203	4.5				
	7	415	0.6	1,774	874	900	4.3				
	12	391	0.6	1,696	833	863	4.3				
	17	371	0.5	1,425		726	3.8				
W- Li	17	371		1,425	699		3.8				

資料:東京都総務局統計部経済統計課「世界農林業センサス 東京都結果報告」

■専兼業別農家数



資料:東京都総務局統計部経済統計課「世界農林業センサス 東京都結果報告」 ※各年2月1日現在。

※12年からは、自給的農家は集計対象外。自給的農家とは、経営耕地面積が0.3ha 未満でかつ農産物販売金額が50万未満の農家をいう。

■農業従事者等の平均年齢

年	度	農業従事者 (歳)	農業就業人口 (歳)	基幹的農業従事者 (歳)	農業専従者 (自営農業従事日数が150 日以上の人) (歳)
Н	12	57.0	61.0	64.5	63.7
	17	58.2	61.8	65.0	64.3

資料:2005年農林業センサス、2000年世界農林業センサス

■農業後継者の状況

(平成17年2月1日現在)

	同	同居農業	後継者がいな	(戸)				
合計	自営農業だ けに従事	事に	その他の仕 <u>従事</u> その他の仕 事が主	その他の仕 事だけに 従事	仕事に従事 しない人	合計	他出農業後継者がいる	他出農業 後継者が いない
97	29	12	38	15	3	97	20	77

資料:2005年農林業センサス

■経営耕地面積

年	由	経	営 耕 地	面積(a)	1 農家当たりの 経営耕地面積				
	爻	総数	田	畑	樹園地	住西桥地面傾 (a)				
S	55	32,266	14,073	13,094	5,099	46.6				
	60	27,421	10,806	11,636	4,979	43.0				
Н	2	23,636	8,110	12,095	3,431	44.9				
	7	18,762	5,481	10,119	3,162	45.2				
	12	15,724	3,543	9,262	2,919	40.2				
	17	11,029	2,034	6,228	2,767	53.8				

資料:東京都総務局統計部経済統計課「世界農林業センサス 東京都結果報告」

※17年経営耕地面積は家族経営体数205に対する数値である。

※17年は、農業を営む農家及び法人等を「農業経営体」として捉えた。

そのうち家族で農業を営む経営体を、家族経営体という。

■農業粗生産額上位5位の作物

年度	1位	2位	3位	4位	5位
H8	ナシ (14.1%)	トマト (13.3%)	大根 (8.2%)	小松菜(8.0%)	ホウレン草 (7.1%)
10	ナシ (16.6%)	トマト (16.2%)	ホウレン草 (8.5%)	小松菜(7.4%)	大根(7.2%)
11	トマト (17.1%)	ナシ (16.1%	小松菜(6.9%)	大根 (6.5%)	ホウレン草 (6.2%)
12	ナシ (17.3%)	トマト (16.0%)	大根(7.7%)	小松菜(7.1%)	ホウレン草 (6.4%)
13	ナシ (15.7%)	トマト (13.5%)	小松菜(8.0%)	ホウレン草 (7.6%)	大根(7.0%)
14	ナシ (18.5%)	トマト (14.2%)	小松菜(7.2%)	大根 (6.4%)	ホウレン草 (6.2%)
15	ナシ (17.0%)	トマト (14.8%)	小松菜(8.1%)	大根 (7.3%)	ホウレン草 (7.1%)
16	ナシ (14.6%)	トマト (14.6%)	小松菜(8.7%)	大根 (6.8%)	ホウレン草 (6.3%)
17	ナシ (17.5%)	トマト (15.2%)	小松菜(7.2%)	ブルーベリー (6.3%)	ホウレン草 (6.2%)
18	ナシ (15.9%)	トマト (15.8%)	小松菜(7.7%)	ブルーベリー (6.6%)	ホウレン草 (6.5%)

資料:まちづくり部産業振興課

※()は、上位5位の作物に占める割合。

■耕作放棄地

<u> </u>		耕作放棄	地 (戸)		耕作放棄地(ha)			
年	計	販売農家	自給的農 家	土地持ち 非農家	計	販売農家	自給的農 家	土地持ち 非農家
H12	43				8			
17	19	10	9	23	5	1	1	3

資料:2005年農林業センサス、2000年世界農林業センサス

■近隣6市の市街化区域内農地面積

自	治	体	名	市街化区域内 農地の面積(ha)	市街化区域内 農地面積割合(%)
日	野	5	市	203.2	9.1
八	王	子	市	474.5	5.9
<u>17.</u>	Л		市	272.0	13.1
府	中	1	市	158.8	5.8
昭	島	ĵ	市	78.9	5.7
国	<u> </u>	• •	市	68.8	8.7
多	摩	É	市	47.7	2.4

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」

東京都都市整備局総務部企画経理課「事業概要 平成20年版」

東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課資料

東京都都市整備局都市づくり政策部広域調整課「東京の土地2007(土地関係資料集)」

※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある。

※市街化区域及び市街化調整区域の面積は平成20年1月現在。なお立川市、多摩市については参考数値。

※市街化区域内農地の面積は平成19年4月1日現在。

(3) 工業

- ・ 日野市は、広大な台地、多摩川、浅川の潤沢な地下水に恵まれ、都心からも至近なため、戦前から大企業が進出しました。近年では、長引く不況の影響を受けてきましたが、ここ数年は回復傾向がみられ、従業者数、製造品出荷額等は増加傾向にあります。平成19年度では、工場数は111、従業者数は16,162人、製造品出荷額等は1,010,397百万円となっています。
- ・ 多摩地域 26 市の中では、事業所数は多い方から 13 番目ですが、従業者数は 2 番目、製造品出荷額等は 1 番目、常用労働者 1 人当たり製造品出荷額等は 2 番目に多くなっており、多摩地域の中でもトップクラスの工業都市といえます。
- ・ 産業中分類別では、製造品出荷額等の大きい順に、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、 電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、印刷・同関連業となっています。

■工場数、従業者数、現金給与額、製造品出荷額等(工業)

(各年12月31日現在)

			従業者数			製造品出荷額等(百万円)					
年度	工場数	総数	常用労働者	個人事業主家族従業者	現金給与総額(百万円)	総数	製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入 額		
H4	184	20,472	20,453	19	113,050	839,040	817,302	15,616	6,123		
5	179	19,885	19,863	22	110,437	807,961	784,774	15,905	7,282		
6	167	19,741	19,725	16	111,295	838,459	811,595	18,067	8,798		
7	161	19,130	19,114	16	112,561	930,536	900,989	18,282	11,265		
8	158	19,010	18,999	11	114,858	925,816	899,472	15,344	10,999		
9	145	18,079	18,072	7	114,791	940,028	910,437	16,156	13,435		
10	151	17,785			110,370	780,291	742,290				
11	143	16,920	16,908	12	106,201	777,063	733,955	12,389	30,302		
12	143	16,925		14	105,454	885,384	869,722	14,796	866		
13	134	16,189			104,779	852,940	838,167		1,686		
14	125	14,318	14,312	6	104,323	847,525	794,947	13,056	39,520		
15	138	14,539	14,528	11	96,128	939,296	874,111	13,747	43,475		
16	125	14,698	14,693	5	93,325	917,529	867,175	17,576	32,778		
17	123			6	89,299						
18	111	15,643		6	102,352	1,034,364					
19	111	16,162	16,158	4	99,321	1,010,397	933,817	19,361	57,219		

資料:東京都総務局統計部商工統計課「東京の工業(工業統計調査報告)」

※従業員規模4人以上の事業所を対象。

■工場数、従業者数、製造品出荷額等(工業) (百万円) 25.000 1.200.000 1,000,000 20,000 800.000 15,000 600,000 工場数 ■従業者数 10,000 製造品出荷額等 400.000 5,000 200.000 0

資料:東京都総務局統計部商工統計課「東京の工業(工業統計調査報告)」

H4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 (年)

従業者数(人)

21,030 (

■多摩地域26市の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(工業)

※従業員規模4人以上の事業所を対象。

※各年12月31日現在。

自治体名

清

多

稲

羽

瀬

東久留米市

武蔵村山市

摩

城

村

あきる野市

市

市

市

市

22 (24)

54 (17

179

17 (

105

93

126

(15

従業者規模別事

業所数

714 (

/ \	т. 1	113		`	•	/	_ 1,000 (. /	0 1,7 0 1,007	0 /	0,000 (/ /
<u>\f\</u>	Ш	市	116	(12)	3,280 (15)	6,646,133 (15)	2,028 (19)
武	蔵 野	市	46	(19)	5,000 (10)	1,491,761 (22)	298 (25)
\equiv	鷹	市	142	(8)	6,129 (7)	17,162,845 (7)	2,803 (11)
青	梅	市	314	(2)	11,202 (4)	33,860,818 (5)	3,040 (8)
府	中	市	155	(6)	11,905 (3)	81,062,643 (2)	6,813 (1)
昭	島	市	160	(5)	9,222 (6)	33,649,152 (6)	3,655 (5)
調	布	市	146	(7)	3,940 (12)	8,948,545 (11)	2,274 (14)
町	田	市	206	(3)	5,525 (9)	8,731,811 (12)	1,583 (22)
小	金井	市	30	(21)	660 (23)	964,693 (24)	1,462 (23)
小	平	市	120	(11)	5,617 (8)	16,615,792 (8)	2,964 (9)
日	野	市	111	(13)	15,643 (2)	103,436,415 (1)	6,615 (2)
東	村 山	市	124	(10)	3,766 (14)	8,337,556 (13)	2,216 (15)
国	分寺	市	30	(21)	1,027 (21)	2,474,556 (20)	2,409 (13)
国	<u> </u>	市	25	(23)	349 (25)	454,470 (25)	1,306 (24)
福	生	市	54	(17)	1,716 (19)	3,479,372 (19)	2,035 (18)
狛	江	市	44	(20)	1,212 (20)	3,536,951 (18)	2,938 (10)
東	大 和	市	64	(16)	2,022 (18)	9,396,762 (10)	4,652 (4)

製造品出荷額等(万円)

64,734,937 (

1,436,096 (

8,132,105 (

1,807,833 (

4,508,354 (

57,317,460 (

6,423,549 (

11,299,683 (

23

14

21)

17)

4

16

9)

3)

(平成18年12月31日)

常用労働者1人当たり製

3,086 (

1,749 (

2,108 (

2,483 (

3,287 (

1,915 (

5,864 (

2,162 (

21)

17

12

6

20

3

16

造品出荷額等(万円)

多摩地域26市平均 128 5,366 19,836,412 3,703

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008(平成20)年版」 東京都総務局統計部商工統計課「東京の工業(平成18年工業統計調査報告)」

821 (

3,860 (

4,560 (

2,362 (

9,774 (

2,985 (

551 (

22

13

11

17

5

16

24)

※従業者数のうち、「その他」は、個人事業主及び無給家族従業者。 ※「製造品出荷額等」は、平成18年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入

額、くず・廃物出荷額及びその他の収入額の合計で、内国消費税額等を含む。

※()内は、多摩地域26市の中での順位。いずれも多い順。

4)

25)

14

9

■産業中分類別工場数、従業者数、製造品出荷額等(製造品出荷額等の上位1位~5位のもの)

(平成19年12月31日現在)

産 業 中 分 類	工場数	従業者数	現 金 給 与 総 額	製造品出荷額 等	粗付加価値額
輸送用機械器具製造業	4	8,074	5,097,592	52,550,703	35,141,807
情報通信機械器具製造業	7	1,182	868,880	23,207,388	4,142,846
電気機械器具製造業	12	3,430	2,241,709	16,398,467	5,577,102
電子部品・デバイス製造業	19	673	260,700	1,796,594	1,028,198
印刷・同関連業	14	893	383,139	1,559,048	891,683

資料:東京都総務局統計部商工統計課「東京の工業(平成19年工業統計調査報告)」

■日野市の企業

日野自動車、コニカミノルタ、東芝、富士電機システムズ、セイコーエプソン、GEへルスケア・ジャパン、帝人ファーマ東京研究所 など

(4) 商業

- ・ 平成 19 年の商店数は 896 店、従業者数は 7,363 人で、いずれもここ数年は、減少傾向にあります。年間販売額は、平成 19 年では 182,982 百万円で、平成 14 年の水準よりは高いものの、平成 16 年からは減少しています。
- ・ 多摩地域 26 市の中では、事業所数、従業者数、年間販売額は多い方から 13 番目、従業員 1 人当たり年間販売額は 14 番目となっており、いずれも平均的な水準よりも低くなっています。
- ・ 人口千人当たり商店数は4.3で、多摩地域26市の中では、2番目に少ない状況です。
- ・ 産業中分類別の年間販売額では、機械器具卸売業、次いで飲食料品小売業が大きくなっています。

■商店数、従業者数、年間販売額(商業)

1-17	口奴、凡刀		十四級儿									
	総		数	卸	売	業	小	売	業	飲	食	店
年	商店数	従 業者 数	年 間 販売額	商店数	従 業 者 数	年 間 販売額	商店数	従 業 者 数	年 間 販売額	商店数	従 業 者 数	年 間 販売額
	(店)	(人)	(百万円)	(店)	(人)	(百万円)	(店)	(人)	(百万円)	(店)	(人)	(百万円)
S49	1,136	4,288	42,032	70	626	14,697	848	2,822	25,114	218	840	2,221
51	1,369	5,293	71,602	97	720	28,998	990	3,532	39,141	282	1,041	3,463
54	1,600	6,625	110,967	142	1,150	50,366	1,091	3,969	54,573	367	1,506	6,028
57	1,692	7,523	154,843	180	1,262	77,095	1,112	4,443	68,920	400	1,818	8,829
60	1,237	6,190	242,096	177	1,709	168,770	1,060	4,481	73,326			
61	366	1,958	9,016							366	1,958	9,016
63	1,249	6,906	193,514	176	1,442	109,298	1,073	5,464	84,216			
H元	382	2,590	12,309							382	2,590	12,309
3	1,262	7,448	254,579	201	1,902	152,204	1,061	5,546	102,375			
4	354	2,643	13,785							354	2,643	13,785
6	1,106	7,380	203,692	164	1,547	103,820	942	5,833	99,872			
9	1,024	7,473	205,404	140	1,306	103,940	884	6,167	101,464			
11	1,139	8,387	202,247	206	1,406	102,934	933	6,981	99,313			
14	1,055	8,162	173,556	176	1,304	81,673	879	6,858	91,883			
16	999	7,786	198,670	173	1,127	106,332	826	6,659	92,338			
19	896	7,363	182,982	150	1,031	83,910	746	6,332	99,072			

資料:東京都総務局統計部商工統計課「商業統計調査報告」

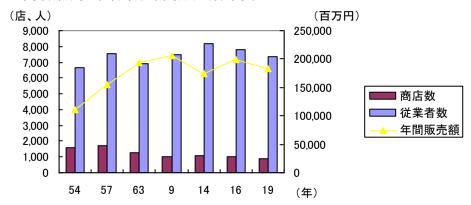
※飲食店には「バー、キャバレー、酒場」は含まれていない。

※49年、51年、60年は5月1日現在、54年、57年、63年、9年、14年、16年、19年は6月1日現在、61年、元年、4年は10月1日現在、3年、6年、11年は7月1日現在。

※6年以降の商業統計調査(飲食店)は中止となったため、飲食店の数値はない。

※年間販売額は単位未満を四捨五入のため、総数と一致しないことがある。

■商店数、従業者数、年間販売額(商業)



資料:東京都総務局統計部商工統計課「商業統計調査報告」 ※各年6月1日現在。 **■多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間販売額(商業)** (平成19年6月1日現在)

自治体名	従業	従業者規模別事業所数 【卸売業】小売			従業者数(人)		年間販売額(百万 円)		従業員1人当たり年 間販売額(万円)		人口千人当たり商 店数 (小売業事業 所)	
八王子i	fi 4,284 (1)	941	3,343	39,186 (1)	1,142,345	(1)	2,915 (10)	6.1	(12)
立 川 i	1,757(4)	426	1,331	17,819 (3)	855,554	(2)	4,801 (2)	7.6	(4)
武蔵野ⅰ	1,911 (3)	224	1,687	16,121 (4)	560,216	(5)	3,475 (4)	12.3	(1)
三鷹	1,008 (10)	192	816	8,460 (11)	459,966	(6)	5,437 (1)	4.6	(24)
青梅 i	1,128 (9)	176	952	8,337 (12)	179,180	(14)	2,149 (20)	6.8	(8)
府 中 ī	1,700 (5)	373	1,327	15,528 (5)	567,126	(4)	3,652 (3)	5.4	(17)
昭 島 ī	953 (11)	199	754	9,502 (9)	315,794	(8)	3,323 (7)	6.7	(9)
調布i	1,645 (6)	314	1,331	15,504 (6)	457,859	(7)	2,953 (9)	6.2	(11)
町田i	2,840 (2)	392	2,448	26,885 (2)	807,049	(3)	3,002 (8)	5.9	(14)
小金井市	f 695 (16)	102	593	5,448 (19)	100,055	(22)	1,837 (24)	5.3	(20)
小 平 i	1,155 (8)	189	966	9,307 (10)	234,813	(11)	2,523 (13)	5.3	(19)
日 野 ī	5 896(13)	150	746	7,363 (13)	182,982	(13)	2,485 (14)	4.3	(25)
東村山i	946(12)	149	797	6,971 (14)	150,231	(17)	2,155 (19)	5.4	(18)
国分专i	809 (15)	154	655	6,298 (15)	154,571	(16)	2,454 (16)	5.6	(16)
	f 629 (21)	107	522	5,435 (20)	187,486	(12)	3,450 (5)	7.1	(6)
福 生 i	577 (22)	78	499	3,725 (23)	103,164	(21)	2,770 (11)	8.2	(2)
狛 江 ī	句 493(23)	91	402	3,277 (25)	69,063	(24)	2,108 (21)	5.2	(21)
東大和i	f 635 (20)	94	541	5,669 (18)	124,240	(20)	2,192 (18)	6.5	(10)
清 瀬 ī	5 491(24)	68	423	3,040 (26)	54,910	(26)	1,806 (25)	5.7	(15)
東久留米市	5 684 (17)	136	548	6,273 (16)	166,997	(15)	2,662 (12)	4.7	(23)
武蔵村山市	f 683 (18)	120	563	5,942 (17)	124,404	(19)	2,094 (22)	8.1	(3)
	5 842(14)	105	737	10,084 (7)	238,644	(10)	2,367 (17)	5.0	(22)
	5 395(26)	65	330	3,764 (22)	58,729	(25)	1,560 (26)	4.1	(26)
	村 473(25)	72	401	3,701 (24)	125,055	(18)	3,379 (6)	7.0	(7)
あきる野i	f 637 (19)	62	575	4,459 (21)	82,095	(23)	1,841 (23)	7.1	(5)
西東京	1,321 (7)	182	1,139	9,701 (8)	239,827	(9)	2,472 (15)	5.9	(13)

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」より作成

東京都総務局統計部商工統計課資料 「商業統計調査報告(卸売・小売業) 平成19年」

※年間販売額については、四捨五入の関係で内訳合計の金額と総計は必ずしも一致しない。

※人口は、「住民基本台帳による世帯と人口」(東京都総務局統計部)による平成19年6月1日現在(外国人含む)。

※()内は、多摩地域26市の中での順位。いずれも多い順。

■産業中分類別事業所数、従業者、年間販売額(商業)

(平成16年6月1日現在)

		事		業	Ī	折	数			3 4	नार	左則去日
産業中分類				従	業 者	f 規	模			従	業	年間商品 販売額
	総数	2人 以下	人 3~4	人 5~9	人 10~19	人 20~29	人 30~49	人 50~99	100 人 以 上	者	数	(百万円)
各種商品卸売業												
繊維・衣服等卸売業	4		2	2							21	
飲食料品卸売業	30	10	6	7	4	2		1		2	262	11,882
建築材料,鉱物・金属 材料等卸売業	45	14	8	17	5	1				2	249	10,147
機械器具卸売業	59	12	13	25	6	3				3	367	73,694
その他の卸売業	34	14	7	7	4		2			2	204	7,699
各種商品小売業	5			3					2	(334	9,739
織物・衣服・身の回り品 小 売 業	63	38	16	7	2					,	186	1,834
飲食料品小売業	337	125	68	42	41	35	16	6	4	3,6	96	44,744
自動車・自転車小売業	51	22	13	4	9	3				2	285	8,208
家具・じゅう器・家庭 用機械器具小売業	72	35	19	15	0	2	1			2	293	5,392
その他の小売業	298	111	67	69	33	11	5	2		1,8	365	22,422

資料:東京都総務局統計部商工統計課「平成16年商業統計調查報告(卸売·小売業)」

(5) 観光

- ・ 日野市には、高幡不動尊、甲州街道日野宿本陣、新選組のふるさと歴史館、日野宿交流館などの歴史文 化資源、多摩川・浅川や七生丘陵などの自然資源、多摩動物公園などのレクリエーション施設、果物の 観光農園などの産業観光資源など、多様な観光資源があります。
- ・ 主な観光資源の観光客入込数は、平成 20 年度では、高幡不動尊が年間約 200 万人、多摩動物公園が年間約 107 万人となっています。なお、合わせて年間 60 万人以上の入込客数があった、多摩テックゆうえんちモートピアと多摩テック天然温泉クア・ガーデンは、平成 21 年 9 月で閉園しました。

■日野市の主な観光資源

(歴史・文化) 平山季重の関連史跡、高幡不動尊、甲州街道日野宿本陣、新選組のふるさと歴 史館、日野宿交流館

(自 然)多摩川、浅川などの河川や黒川清流公園、向島用水親水路などの親水公園、七 生丘陵

(行事・イベント) 高幡不動尊の初詣や豆撒式、ひの新選組まつり、平山季重まつり、八坂神社例 大祭、高幡不動尊のあじさいまつり・菊まつり、京王百草園の梅まつり、日野 市産業まつり、ひのよさこい祭

(レクリエーション施設) 多摩動物公園

(産業)なし・ぶどうなどの即売所やブルーベリー・りんごなどの観光農園、工場や研究施設などによる地域向け行事

■主な観光資源の観光入込客数 (平成20年度)

■上は既儿貝까以既儿八心合数	,	(十)从20十尺)
観光資源	観光入込客数	備考
多摩動物公園	1,073,209	
多摩テックゆうえんちモートピア	279,621	平成21年9月末閉園
多摩テック天然温泉クア・ガーデン	389,299	一十八八十9万木团图
高幡不動尊	2,000,000	
京王百草園	53,884	
日野宿本陣	11,090	
新選組のふるさと歴史館	10,646	
日野宿交流館	22,214	
合計	3,839,963	

資料:まちづくり部産業振興課

(6) 勤労者福祉

- ・ 東京都の完全失業率は、平成20年平均で3.8%と、全国の水準よりは低くなっています。
- ・ 平成 21 年 11 月の東京都の有効求人倍率は 0.44、日野市を管轄するハローワーク八王子の有効求人倍率 は 0.18 となっています。
- ・ 東京都の名目賃金指数は、平成 20 年では、対前年度比 1.1 ポイント増の 102.5 となり増加傾向が続いていますが、実質賃金指数は、101.3 と横ばいになっています。

■東京都、南関東及び全国の完全失業率

			(%)		関東((%)	全	国 ((%)
年度	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
H9年平均	4.1	3.9	4.5	3.8	3.6	4.2	3.4	3.4	3.4
10	4.9	5.0	4.8	4.5	4.5	4.5	4.1	4.2	4.0
11	5.5	5.6	5.2	5.1	5.1	5.1	4.7	4.8	4.5
12	5.0	5.0	5.1	4.8	4.8	4.9	4.7	4.9	4.5
13	5.2	5.3	5.0	4.9	5.1	4.8	5.0	5.2	4.7
14	5.6	5.6	5.5	5.4	5.5	5.2	5.4	5.5	5.1
15	5.0	4.9	5.3	5.1	5.1	5.0	5.3	5.5	4.9
16	5.0	5.0	4.9	4.6	4.6	4.4	4.7	4.9	4.4
17	4.7	4.7	4.7	4.3	4.4	4.4	4.4	4.6	4.2
18	4.2	4.3	4.0	4.0	4.0	3.9	4.1	4.3	3.9
19	3.8	3.7	4.0	3.6	3.6	3.6	3.9	3.9	3.7
20	3.8	3.6	4.1	3.8	3.7	3.7	4.0	4.1	3.8

資料:「東京の労働力(労働力調査結果)」 ※南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

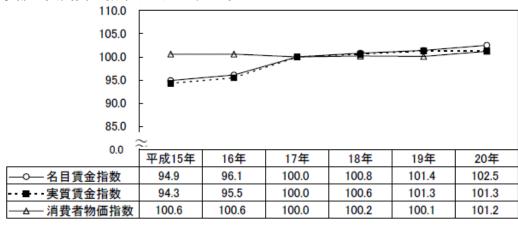
■多摩地区の有効求人数・求職者数・求人倍率

2009年11月 (単位:人、倍)

	有効求人發										4	勃求	職者	汝			求人
八王子	並川	青梅	三鷹	町田	府中	多摩地区	東京	嘘 種	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中	多摩地区	東京	へ倍率(東京)
1,994	3,306	1,268	2,307	1,220	2,556	12,651	97,501	職業計	11,041	16,384	5,493	9,894	7,226	11,414	61,452	219,447	0.44

資料:東京労働局

■東京都の実質賃金指数(平成17年平均=100)



- (注)1 指数は、平成19年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正した数値で算出しているため、 実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以下、指数については同様)
 - 2 実質賃金指数 = <u>名目賃金指数</u> × 100
 - 3 消費者物価指数とは、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

資料:「東京都の賃金、労働時間および雇用の動き(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

【産業分野の課題】

- 農家の高齢化や後継者不足により、農家総数、経営耕地面積は大幅に減少してきています。都市 型農業をいかに守っていくかが課題となります。
- 地理・地形に恵まれた日野市には戦前から多くの製造業や精密機器に関連した工場が進出し、製造品出荷額は多摩地域 26 市の中で最も多くなっています。今後もこの強みを生かし、多摩地域随一の工業都市と発展し続けることが望まれます。
- 商店数、従業者数は減少傾向にあり、従業員 1 人当たり年間販売額も多摩地域 26 市の平均的な水準よりも低くなっています。また、人口千人当たり商店数は、多摩地域 26 市の中では 2 番目に少ない状況です。今後高齢化の進展が予想される中、身近で買い物ができる環境が求められることから、地域に根ざした商業の振興が課題となります。
- 日野市には、高幡不動尊、甲州街道日野宿本陣、新選組のふるさと歴史館、日野宿交流館、多摩川・浅川や七生丘陵、多摩動物公園など独自の観光資源に恵まれており、これらを生かした観光振興が求められます。

5 健康福祉

(1) 地域福祉

- ・ 平成 20 年度の生活保護被保護世帯数は 1,093 世帯、非保護人員は 1,503 人、保護率(人員) は 8.4 と なっており、ここ数年は僅かながら減少する傾向にあります。保護率を平成 18 年で比較すると、多摩 地域 26 市の中では 6 番目に低い状況となっています。
- ・ 日野市では、127人の民生委員・児童委員がおり、福祉、健康、日常生活などに関する相談・支援、地域福祉活動、訪問・連絡活動などを行っています。最近では、在宅福祉や介護保険に関する相談・支援が減少し、子どもに関する件数や日常的な支援が増加する傾向にあります。また、地域福祉活動・自主活動や行事・会議等への参加件数が増加し、全体の活動日数は増加傾向にあります。
- ・ 日野市では、平成 20 年 10 月に「セーフティネットコールセンター」を開設し、生活に不安を持つ市民 や生活困窮者に対し、関係各課、各機関と連携し、きめ細かい生活相談、就労支援などを行っています。 また被害者や遺族等への支援事業も行っています。平成 21 年度からは、自殺対策推進事業も開始しま した。

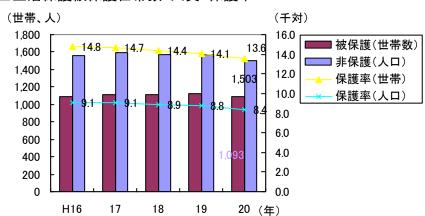
■生活保護被保護世帯数·人員·保護率

(各年7月1日現在)

			(1 / 7 7 1				
年度	被伊	呆護	保護率(千対)				
十茂	世帯	人員	世帯	人員			
H16	1,094	1,558	14.8	9.1			
17	1,117	1,596	14.7	9.1			
18	1,116	1,576	14.4	8.9			
19	1,122	1,566	14.1	8.8			
20	1,093	1,503	13.6	8.4			

資料:健康福祉部生活福祉課 「被保護者全国一斉調査」

■生活保護被保護世帯数・人員・保護率



資料:健康福祉部生活福祉課「被保護者全国一斉調査」 ※各年7月1日現在。

■多摩地域26市の生活保護被保護世帯数・人員・保護率(保護率の低い順)

(平成18年度月平均)

					被保護者	
	自治体	名				
				世帯	人員(人)	保護率(%)
羽	村		市	287	370	6.5
玉	分	寺	市	607	809	6.9
あ	きる	野	市	356	551	6.9
国	<u>1</u>		市	451	575	7.9
小	金	井	斗	795	987	8.6
日	野		斗	1,152	1,637	9.2
調	布		市	1,589	2,041	9.4
青	梅		斗	986	1,361	9.6
稲	城		斗	502	763	9.7
東	久 留	米	市	778	1,138	9.9
西	東	京	市	1,365	1,932	10.0
狛	江		市	611	804	10.3
武	蔵!	野	斗	1,301	1,579	11.4

				(十)及10	平及月平均厂
				被保護者	
	自治体名				
			世帯	人員(人)	保護率(%)
町	田	斗	3,113	4,691	11.5
多	摩	寻	1,140	1,735	11.8
小	平	규	1,582	2,246	12.2
昭	島	市	1,082	1,475	13.3
八	王 子	寻	5,248	7,758	13.8
府	中	市	2,373	3,438	13.9
福	生	市	648	880	14.5
三	鷹	市	1,993	2,641	14.9
東	村 山	市	1,613	2,309	15.9
東	大 和	市	833	1,302	16.3
武	蔵村山	井	778	1,180	17.5
清	瀬	市	965	1,383	18.8
立	Щ	市	2,667	3,699	21.2

資料:「多摩地域データブック 2008年(平成20年)版」

東京都福祉保健局総務部企画課「福祉・衛生統計年報 平成18年版」

※保護停止中の世帯、人員含む。

※0は小数点第1位を四捨五入して整数値にならないもの。また総数と内訳の計が一致しないのは、端数処理のためである。 ※保護率算定の基礎人口は、「東京都の人口(推計)」(平成18年10月1日)東京都総務局。

※多摩地域計については、「その他」の地域を加算している。

■民生委員・児童委員活動状況

(平成20年度)

区	分	年 間 取扱件数	区	分	年 間 取扱件数
相談・支援件数内容別	(1)在宅福祉	173	相談・支援 件数分野別	(16)高齢者に関すること	734
	(2)介護保険	64		(17)障害者に関すること	35
	(3)健康・保健医療	98		(18)子どもに関すること	171
	(4)子育て・母子保健	37		19)その他	174
	(5)子どもの地域生活	55		(20) 計	1,114
	(6)子どもの教育・学校生活	59	その他活動 件数	(1)調査・実態把握	3,178
	(7)生活費	49		(2)行事・事業・会議への参加・協力	2,489
	(8)年金・保険	17		(3)地域福祉活動・自主活動	1,707
	(9)仕事	5		(4)民児協運営・研修	4,211
	(10)家族関係	94		(5)証明事務	150
	(11)住居	33		(6)要保護児童の発見の通告・仲介	9
	(12)生活環境	53	訪問回数	(7)訪問・連絡活動	2,994
	(13)日常的な支援	173		(8)その他	3,161
	(14)その他	200		(9)委員相互	9,644
	(15) 膏十	1,110		(10)その他の関係機関	5,635
				活動日数	16,801

資料:健康福祉部福祉政策課(平成20年度日野市事務報告より)

(2) 障害者福祉

- ・ 日野市には身体障害、知的障害、精神障害を合わせると約 6,500 人の障害のある市民の方が暮らしています。日野市の人口(外国人登録を含め 175,075 人)の約 3.7%、実に 27 人に 1 人の方が身体、知的、精神いずれかの障害を抱えていることになります。
- ・ 身体障害者手帳保持者数は、平成 20 年度では 4,381 人で、ここ 5 年間では最も少なくなっています。 身体障害者(児)の約8割を50歳以上の方が占めており、特に65歳以上の高齢者の割合は、全体の約6

割を超えています。身体障害者は、配偶者及び息子・娘との同居率が高いものの(平成20年度実施市民意識調査)、単身及び父母との同居の割合が前回平成16年度調査に比べ増加しています。

- ・ 知的障害者「愛の手帳」保持者数は、ここ数年増加傾向にあり、平成 20 年度では 744 人に上っています*。最重度の方は少なく、中・軽度の方が多くなっており、この傾向は、全体をみても児童(18 歳未満)をみても変わりありません。近年では、軽度の障害者の増加が顕著となっています。年齢をみると、40 歳未満の方の人数が圧倒的に多く、約 8 割を占めています。知的障害者は、父母との同居率が圧倒的に高くなっています(平成 20 年度実施市民意識調査)。
 - *市民の中には、「愛の手帳」を持っていない知的障害者もおり、実数との間に若干の誤差があります。
- ・ 精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院)等申請数は、平成20年度では2,385人で、平成19年度から約4.8%増加しています*。精神障害者(児)の平均年齢は42歳で、全体の4人に3人が20歳から60歳未満の方となっています。精神障害者は、父母及び兄弟・姉妹との同居率が高いものの(平成20年度実施市民意識調査)、単身の割合が前回平成16年度調査に比べ増加しています。

*自立支援医療費制度(精神通院)及び精神障害者保健福祉手帳の申請者数をもとに集計しているため、市内の精神障害者(児)数を正確に表してはいません。

■身体障害者手帳保持者数

(各年度末現在)

<u> </u>	<u> </u>											
						障		害	種		別	
年度	総数	肢体	音声言語	視覚障害	聴覚平衡		内部	障害				
		不自由	機能障害	忧見悍古	機能障害	心臓	腎臓	呼吸器	その他			
H16	4,580	2,586	77	388	360	,	1,1	69				
17	4,910	2,753	83	416	395	681	284	98	200			
18	4,886	2,694	85	430	402	690	287	93	205			
19	4,982	2,724	79	441	413	717	294	91	223			
20	4,381	2,115	93	381	431	735	309	85	232			

資料:健康福祉部障害福祉課

■知的障害者	針愛の手帳	保持者数
	7 7 7 7 7 7 1 1 1 1 1 1	

(各年度末現在)

	<u> </u>		<u> </u>	(日 1 及水丸玉)		
年 度	総数	種			別	
中 及	和数	軽度	中度	重度	最重度	
H16	625	241	190	170	24	
17	690	275	208	182	25	
18	716	302	199	188	27	
19	702	313	189	175	25	
20	744	324	206	190	24	

資料:健康福祉部障害福祉課

■精神障害者保健福祉手帳·自立支援医療(精神通院)等申請数

(各年度末現在)

年度	総計	精神障害者 保健福祉手帳	自立支援医療 (精神通院)	小児精神障害者 入院医療費助成				
H19	2,271	303	1,957	11				
20	2,385	330	2,052	3				
Media and the land of the land								

資料:健康福祉部障害福祉課

(3) 高齢者福祉

・ 日野市の老年人口割合(65歳以上の割合)(国勢調査)は、昭和60年の6.40%から平成17年には17.20% へと急激に増加しています。全国の20.09%、多摩地域26市の平均17.65%と比較すると依然として低いものの、年々、その差は縮まっています。平成21年1月(住民基本台帳)では、20.3%で、多摩地域26市の中では高い方から9番目に高くなっています。地区別*にみると、豊田駅南、七生丘陵、百草の里の3地区で20%を越えていますが、万願寺・川辺堀之内地区では13.9%で、地区により差がみら

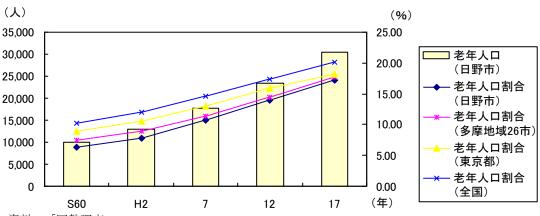
れます。単身高齢者世帯の割合も、年々増加しており、平成17年には6.3%となっています。

- *「日野市まちづくりマスタープラン 2001~2020」による地域区分。日野市内を8地域に区分しています。69ページの地図参照。
- ・ 介護認定件数は、総数では 6,000 件前後で推移しています。ここ数年は、要介護者が減少し、要支援者が大きく増加する傾向がみられますが、これは平成 18 年度から、従来の要介護 1 が要支援 2 と要介護 1 に分けられたことに起因する一時的な現象です。今後は、高齢化の進展に伴い、軽度から中重度層まで介護認定者数は一定のペースで増加することが予想されます。要介護(要支援)認定者が老年人口に 占める割合をみると、日野市は 15.45%で、多摩地域 26 市の中では 8 番目に高くなっています。
- ・ 老人ホーム入所者数は、平成 20 年度では 427 人で、ここ数年増加傾向にあります。他方で、要介護度 1~5 の認定者が特別養護老人ホームへの入所を待機している数は、200 人以上の状況が続いています。
- ・ 日野市シルバー人材センターの事業実績をみると、登録者数は 1,500 人台で推移しています。契約金額 は増加傾向にあります。

■老年人口と老年	.0月1日現在)				
年	S60	H2	7	12	17
老 年 人 口	9,992	13,044	17,784	23,383	30,366
老 年 人 口 (多摩地域26市)	251,917	320,126	422,564	556,273	705,934
老 年 人 口 (東 京 都)	1,055,850	1,244,026	1,530,695	1,910,456	2,295,527
老年人口(全国)	12,468,343	14,894,595	18,260,822	22,005,152	25,672,005
老年人口割合(日野市)	6.40	7.86	10.68	13.92	17.20
老年人口割合(多摩地域26市)	7.44	8.89	11.38	14.48	17.65
老年人口割合(東京都)	8.93	10.49	13.00	15.84	18.25
老年人口割合(全国)	10.30	12.05	14.54	17.34	20.09

資料:「国勢調査」

■老年人口と老年人口割合



資料:「国勢調査」 ※各年10月1日現在。

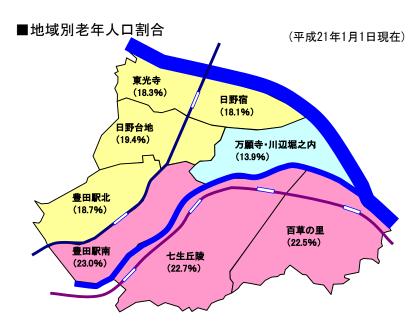
■多摩地域26市の年齢3区分別人口割合(老年人口割合の低い順)

(平成21年1月)

■ 夕岸地域20月07年間0匹万が八日前日(名・					
E	自治体名	À	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳~)
稲	城	市	15.8%	68.1%	16.1%
府	中	市	14.0%	68.1%	17.9%
羽	村	市	14.6%	66.9%	18.5%
調	布	市	12.5%	69.0%	18.5%
小	金井	市	12.1%	69.4%	18.6%
三	鷹	市	12.2%	69.2%	18.6%
国	立	市	12.7%	68.6%	18.7%
国	分 寺	市	12.4%	68.9%	18.7%
多	摩	市	12.3%	68.5%	19.2%
立	Щ	市	13.1%	67.6%	19.3%
福	生	市	12.9%	67.7%	19.4%
武	蔵村山	1市	15.5%	65.0%	19.5%
小	平	丰	13.5%	66.8%	19.7%

•		1.447		1/2/21 1/1/1
	自治体名	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳~)
	武蔵野市	10.6%	69.7%	19.7%
	八王子市	13.3%	67.0%	19.7%
	昭 島 市	13.1%	67.0%	19.8%
	西東京市	12.9%	66.9%	20.2%
	日 野 市	13.4%	66.3%	20.3%
	町 田 市	13.9%	65.6%	20.4%
	青 梅 市	13.6%	65.8%	20.6%
	東大和市	14.3%	65.0%	20.7%
	狛 江 市	11.3%	67.6%	21.1%
	東村山市	13.4%	64.9%	21.7%
	あきる野市	14.4%	63.4%	22.2%
	東久留米市	13.3%	64.5%	22.2%
	清 瀬 市	13.3%	63.2%	23.5%
	多摩地域26市平均	13.2%	67.0%	19.7%

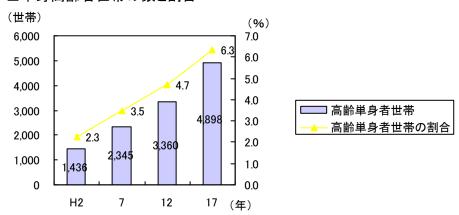
資料:東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」



資料:「住民基本台帳」より作成

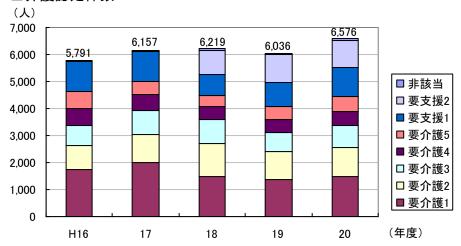
※「日野市まちづくりマスタープラン2001~2020」での地域区分による。

■単身高齢者世帯の数と割合



資料:「国勢調査」 ※各年10月1日現在。

■介護認定件数



資料:健康福祉部高齢福祉課

※延人数。各年度末現在。

※介護認定審査会二次判定による件数。

※平成18年度から介護保険法改正により要支援区分が1・2に分けられた。

■要介護(要支援)認定者の推計

(単位:人/%)

区分	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
要支援 1	760	794	829	867	907	947
要支援2	794	829	871	933	980	1,027
要介護 1	1,177	1,229	1,301	1,436	1,507	1,578
要介護2	978	1,023	1,104	1,232	1,295	1,357
要介護3	1,022	1,068	1,151	1,176	1,237	1,298
要介護4	710	742	803	868	915	962
要介護5	631	659	712	748	789	829
合 計	6,072	6,344	6,771	7,260	7,630	7,998
対前年比	4.2	4.5	6.7	7.2	5.1	

※ 各年度とも10月1日現在の認定者見込み数

資料:「第4期日野市介護保険事業計画(平成21年3月)」

■多摩地域26市の要介護(要支援)認定者が老年人口に占める割合(低い順)

	<u> </u>	
自治体名	老年人口 H19.1.1	要介護(要支援) 認定者が老年人 口に占める割合 (%)
青 梅 市	27,294	10.91
多摩市	26,130	10.96
東久留米市	24,429	11.79
稲 城 市	12,275	12.29
羽村市	9,831	12.86
武蔵村山市	12,794	12.89
あきる野市	17,102	13.02
東大和市	16,241	13.26
福 生 市	10,893	13.26
小 平 市	34,194	13.70
国分寺市	20,999	14.01
国 立 市立 川 市	13,164	14.12
立 川 市	32,145	14.24

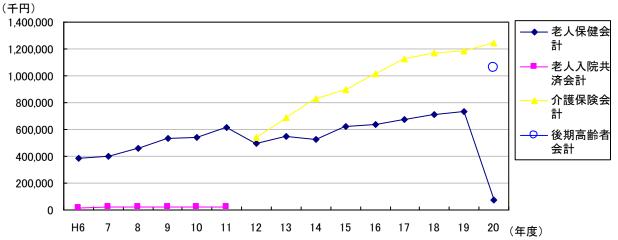
13.1	<u> </u>	$\overline{\mathcal{N}}$	<u> </u>	<u>- 口のの引口(1</u>	込し 小原 /		
	自治	体名	,	老年人口 H19.1.1	要介護(要支援) 認定者が老年人 口に占める割合 (%)		
清	漣	Ą	丰	16,415	14.74		
東	村	Щ	규	31,107	14.77		
西	東	京	규	37,335	15.00		
町	田		「 田		규	80,797	15.13
狛	汩	Ľ.	市 15,493		15.23		
日	里	ř	市	33,586	15.45		
眧	启	1	寻	21,114	15.56		
府	中	1	규	41,700	15.90		
八	王	子	규	102,659	15.97		
小	金	井	市	20,065	16.54		
調	有	ĵ	市	38,292	16.70		
三	鷹	Ę	斗	31,661	17.55		
武	蔵	野	市	25,773	18.50		

多摩地域26市平均

14.40

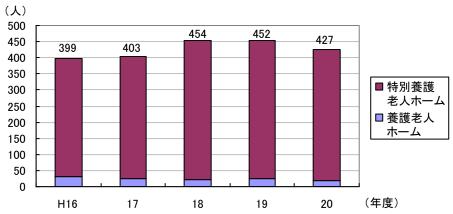
資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008(平成20)年版」より作成

■介護保険会計等への一般会計からの繰出金



資料:企画部財政課「東京都26市の財政状況 平成21年度版」

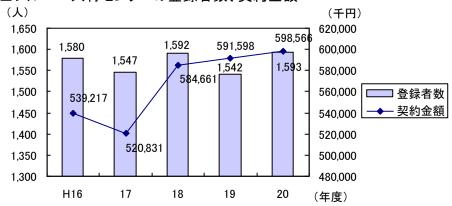
■老人ホーム入所者数



資料:健康福祉部高齢福祉課

※各年度末現在。

■シルバー人材センターの登録者数、契約金額



資料:(社) 日野市シルバー人材センター

(4)健康•医療

- ・ 平成20年度に市で実施した主な健康診査の受診状況をみると、3~4か月児健康診査の受診率が99.2%、 1歳6か月健康診査が96.7%、3歳児健康診査が95.2%、国保特定健診が49.2%、いきいき(後期高齢者)健診等が56.6%となっています。またがん検診の受診率は、いずれも10%未満で、ここ数年大きな変化はありません。
- ・ 医療施設数は、平成 18 年 10 月 1 日現在で、病院 5、一般診療所 129、歯科診療所 78 となっています。 また、病床数は、同じく、病院が 908、一般診療所が 103 で、人口千人当たりでは 6 床となっており、 多摩地域 26 市の中では 6 番目に少ない状況です。
- ・ 医療関係者数は、平成 18 年 12 月 31 日現在で、総数 1,464 人、医師数 181 人で、人口千人当たりでは 1.04 人となっており、多摩地域 26 市の中では 5 番目に少ない状況です。
- ・ 市立病院は、地域医療の確保のため一定の役割を果たしてきましたが、昨近、多くの公立病院と同様に、 損益収支をはじめとする経営状況が悪化するとともに、医師、看護師不足に伴い、診療体制の縮小を余 儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の継続が極めて厳しい状況となっています。そのため、 平成21年度から「市立病院改革プラン」に基づき改革を進めており、救急車の受入れは月平均100件 から月平均200件に、病床利用率(占床率)は63.0%(平成20年度)から74.1%(平成22年2月末 現在)へと増加しています。

■健康診査の受診者数、受診率

(平成20年度)

	CABE CONTRACTOR CONTRA							
	健診名	対象	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	1回平均 人数 (人)	有所見率 (%)	
	3~4か月児 健康診査	市内に住所を有する3か月 以上6か月未満の乳児	1,569	1,556	99.2	43.2	19.3	
子保	1歳6か月児 健康診査	市内に住所を有する1歳6か 月以上2歳未満の幼児	1,618	1,565	96.7	43.5	13.7	
	3歳児 健康診査	市内に住所を有する3歳3か ら4歳未満の幼児	1,489	1,418	95.2	39.4	21.2	
成人	日野市国保特定 健診	日野市国民健康保険加入者 の40歳~74歳までの方	29,615	14,564	49.2	ı	-	
保健	いきいき (後期 高齢者) 健診等	後期高齢者医療保険加入者 生活保護受給者	15,986	9,048	56.6	1	-	

資料:健康福祉部健康課「平成21年度事業概要(平成20年度実績)」

■健康づくり教室・講座等の参加者数

	■ 健康 ノンが王 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	すい参加省数					
		(年度)	H16	17	18	19	20
	さわやか健康体操	実施 (期)	3	2	2	2	2
	されてが健康性策	参加者数(人)	2,682	2,447	3,494	3,588	4,017
	楽・楽トレーニング体操	実施 (期)				2	2
米・	来・来下レーニング体操	参加者数 (人)				4,602	4,456

資料:健康福祉部健康課「平成21年度事業概要(平成20年度実績)」

■がん検診の受診者数、受診率

検診名	対象	H16年度	17	18	19	20
胃がん検診一次受診者数	35歳以上の市民	2,083	2,035	2,376	2,121	2,275
(受診率 (%))	35歲以上の旧氏	3.4	3.2	4.7	3.5	3.7
子宮がん (頚がん) 検診 受診者数	20歳以上の女性市民(平成16年	3,376	3,508	3,259	3,650	3,652
(受診率 (%))	度以前は30歳以上)	7.6	6.4	7.2	8.0	8.0
肺がん検診 受診者数	40歳以上の市民	404	481	435	402	691
(受診率 (%))	10//00/2012 07 11/120	0.7	0.8	0.9	0.8	1.3
乳がん検診	30歳以上の女性市民	3,486	4,062	4,199	4,123	4,038
(受診率 (%))	30歲以上の女性用氏	7.4	8.4	10.6	10.3	9.9
	40歳以上74歳以下で、他に検診	-	-	-	-	507
大腸がん検診(集団)	を受ける機会のない市民	-	-	-	-	1.6
受診者数	日野市国保特定健診、いきいき	-	-	-	-	22,047
	(後期高齢者) 健診等対象者	-	-	-	-	72.8

資料:健康福祉部健康課「平成21年度事業概要(平成20年度実績)」

※胃がん検診の対象者数は、対象年齢人口数に対象人口率 (H17まで63.8%、H18から58.3%) を乗じたもの。 ※子宮がん (頚がん) 検診の対象者数は、対象年齢人口数に対象人口率 (H17まで78.9%、H18から64.5%) を乗じたもの。

※肺がん検診の対象者数は、対象年齢人口数に対象人口率 (H17まで70.5%、H18から57.4%) を乗じたもの。 ※乳がん検診の対象者数は、対象年齢人口数に対象人口率 (H17まで83.6%、H18から67.1%) を乗じたもの。 ※大腸がん検診 (集団) 対象者数は、対象年齢人口数に対象人口率 (66.4%) を乗じたもの。

■多摩地域26市の医療施設数・病床数・医師数

(医療施設数・病床数:平成18年10月1日現在、医療関係者数:平成18年12月31日現在)

二次保健					医療施設数		病反	卡数	医療関	係者数	人口千人	人口千人
医療圏名		自治体名		病院	一般 診療所	歯科 診療所	病院 病床数	一般診療 所病床数	総数	医師数	当たり病 床数	当たり医 師数
	青	梅	市	15	89	62	4,567	42	2,358	278	33	1.98
西多摩	福	生	市	4	38	33	612	17	674	85	10	1.39
四夕净	羽	村	市	2	35	32	246	57	372	33	5	0.57
	あ	きる野	市	4	53	38	546	48	726	79	7	0.98
	八	王 子	市	43	375	274	9,254	236	7,562	1 002	17	1.83
	日	野	市	5	129	78	908	103	1,464	181	6	1.04
南多摩	多	摩	市	9	110	66	2,443	49	2,500	354	17	2.45
	稲	城	市	3	41	32	948	22	823	82	12	1.03
	町	田	市	19	291	218	3,785	207	4,385	521	10	1.26
	立	Ш	市	7	143	105	1,630	129	2,834	457	10	2.62
	昭	島	市	7	67	60	992	33	981	131	9	1.16
北多摩	玉	分 寺	市	3	109	76	479	39	815	132	4	1.14
西部	玉	並	市	1	88	69	44	69	629	94	2	1.27
	東	大 和	市	2	47	40	402	22	837	90	5	1.10
	武	蔵村山	市	4	27	22	810	11	753	113	12	1.64
	府	中	市	13	170	135	3,074	102	4,025	582	13	2.40
	小	金井	市	4	79	60	940	51	911	129	9	1.15
北多摩	調	布	市	8	187	152	1,634	53	1,952	268	8	1.25
南部	狛	江	市	2	55	40	774	34	1,139	270	11	3.51
	武	蔵野	市	10	198	141	1,260	84	2,485	408	10	2.99
	三	鷹	市	9	122	92	2,966	17	3,405	763	17	4.36
	小	並	市	9	125	95	2,890	62	2,506	435	16	2.40
北多摩	西	東京	市	5	132	119	1,151	70	1,552	222	6	1.16
北部	東	村山	市	11	91	63	2,985	45	1,977	231	21	1.57
чини	清	瀬	市	15	42	33	2,605	18	2,129	275	36	3.74
	東	久 留 米	市	3	63	58	275	11	520	64	2	0.55

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」

東京都福祉保健局総務部総務課「東京都の医療施設-平成18年医療施設(動態)調査・病院報告結果報告書ー」 東京都福祉保健局総務部企画課 「福祉・衛生 統計年報 平成18年度」

※保健医療圏名は、「東京都保健医療計画(平成20年3月改定)」東京都健康局総務部企画課 平成20年3月発行に基づく。 ※人口は、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」による平成19年1月1日現在。 ■市立病院入院·外来患者数

	ガスリガニソトン	<u> </u>						
	入	院	外来					
年度	総数	占床率 (%)	総数	1日平均				
H16	91,633	83.7	220,745	908				
17	87,120	79.6	210,835	864				
18	77,984	71.2	210 748	860				
19	73,643	67.1	208,128	850				
20	68,954	63.0	188,674	776				

資料:市立病院

※占床率は、病床数300床に対する割合。

※外来患者数は各年度累計。

【健康福祉分野の課題】

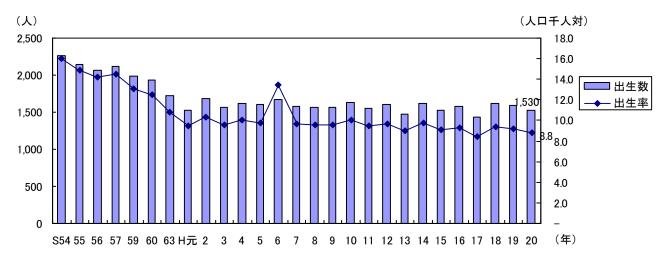
- 生活保護の保護率は、多摩地域の中では低い方に位置しますが、不況の影響で保護世帯数は増加 しており、雇用対策などとも連携した自立支援がいっそう求められます。
- 地域社会における人々のつながりの希薄化を背景に、福祉制度では対応しきれない様々な生活課題が増えており、民生委員・児童委員の活動をはじめとした、地域福祉のあり方が問われています。
- 市民の27人に1人が身体、知的、精神いずれかの障害を抱えているのが現実です。乳幼児から 高齢期の生涯にわたって切れ目のない支援ができるシステムづくり、厳しい雇用情勢の中でも就 労ヘチャレンジしやすい環境づくり、同居家族への支援や親なき後にも地域で安心して暮らして いけるような仕組みづくりが求められます。
- 日野市の老年人口割合は、平成17年で17.20%と、全国平均よりは低く、多摩地域では平均的な水準となっていますが、今後は急速に高齢化が進むと予想されており、高齢者への生活支援や介護、社会参加の環境づくりが課題となります。
- 要介護(要支援)認定者が老年人口に占める割合は、多摩地域 26 市の中で 8 番目に高くなって おり、介護保険給付額は増加の一途をたどっています。高齢化の進展により、今後も介護認定者 の増加が見込まれることから、高齢者の健康づくりと、介護保険事業の健全運営が課題となりま す。
- 人口千人当たり病床数は多摩地域 26 市の中で 6 番目に少なく、人口千人当たり医療関係者数は 5 番目に少ない状況にあり、地域医療の充実が求められます。また、市立病院は、経営状況が悪化するとともに、医師、看護師不足に伴い、診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の継続が極めて厳しい状況となっており、地域の核となる医療機関としての役割を果たし続けていくための経営改善が課題となります。

6 子ども・教育

(1) 子育て

- ・ 平成 20 年の出生数は 1,530 人で、ここ 20 年間は、1,400 人~1,600 人程度で推移しています。平成 20 年の出生率は 8.8 で、年によって変動はあるものの、概ね 9.0 から 10.0 の間で推移しています。
- ・ 合計特殊出生率は、平成 20 年では 1.27 で、全国の 1.37 よりは低いものの、東京都の 1.09 よりは高い 水準となっています。全国や東京都では平成 17 年以降は上昇していますが、日野市では平成 18 年に上 昇した後は下降傾向が続いています。
- ・ 年少人口($0\sim14$ 歳の人口)は、平成 13 年には 21,126 人まで減少しましたが、その後は増加傾向にあり、平成 21 年 1 月 1 日現在では 23,270 人となっています。年少人口割合は、平成 21 年 1 月現在 13.4% で、多摩地域 26 市の中では 10 番目に高くなっています。
- ・ 市内には、平成 21 年度で、市立 12 園、私立 20 園の保育園があり、平成 17 年度から毎年 1 園ずつ増えています。 園児総数は、平成 21 年度で 2,653 人となっており、平成 17 年度と比較すると約 200 人増えています。
- ・ 保育所入所待機児童数は、平成 20 年 4 月 1 日現在、98 人で、前の年より 21 人増加しています。就学前人口千人当たりの待機児童数は、平成 20 年 4 月 1 日現在、10.45 人で、多摩地域 26 市の平均より少なくなっています。
- ・ 市内には、子ども家庭支援センターが1ヵ所、地域子ども家庭支援センターが2ヵ所あり、子育てや家庭の問題に関する相談窓口を設定しています。平成18年度より、子ども家庭支援センターは「先駆型」に移行し、子どもと家庭に関する総合相談窓口として機能することとなったため、相談件数は急増しています。相談内容としては、「養育不安・虐待」と「保健相談」が特に増加しました。また、親子ひろばは、年間のべ約4万人が利用しています。

■出生数と出生率



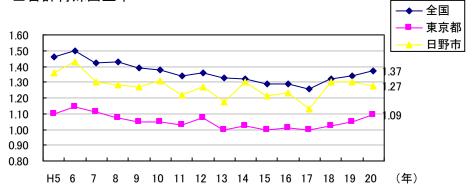
資料:市民部市民窓口課「住民基本台帳」

※出生数は各年累計。

※出生率は各年10月1日現在の住民基本台帳人口による。

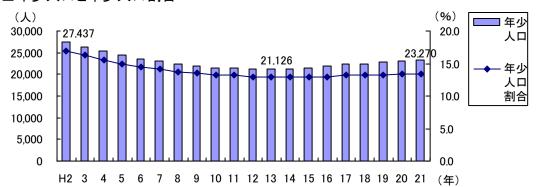
※職権による記載と消除は含まない。

■合計特殊出生率



資料:厚生労働省、東京都福祉局「人口動態統計」 ※合計特殊出生率とは、1人の女子が再生産年齢(15~49歳)の期間に 生む平均出生児数。

■年少人口と年少人口割合



資料:市民部市民窓口課「住民基本台帳」 ※各年1月1日現在。

■多摩地域26市の年齢3区分別人口割合(年少人口割合の高い順)

(平成21年1月)

			-0.10 03 1 mp.		, , ,
	自治体名	7,	年少人口	生産年齢人口	老年人口
		7	(0~14歳)	(15~64歳)	(65歳~)
稲	城	中	15.8%	68.1%	16.1%
武	蔵村山	二斗	15.5%	65.0%	19.5%
羽	村	市	14.6%	66.9%	18.5%
あ	きる野	市	14.4%	63.4%	22.2%
東	大 和	寻	14.3%	65.0%	20.7%
府	中	市	14.0%	68.1%	17.9%
町	田	中	13.9%	65.6%	20.4%
青	梅	市	13.6%	65.8%	20.6%
小	平	市	13.5%	66.8%	19.7%
日	野	市	13.4%	66.3%	20.3%
東	村山	市	13.4%	64.9%	21.7%
清	瀬	丰	13.3%	63.2%	23.5%
八	王 子	市	13.3%	67.0%	19.7%

	自治体名	,	年少人口	生産年齢人口	老年人口
	日日件本	1	(0~14歳)	(15~64歳)	(65歳~)
東	久 留 米	市	13.3%	64.5%	22.2%
昭	島	市	13.1%	67.0%	19.8%
立	Щ	十	13.1%	67.6%	19.3%
西	東京	市	12.9%	66.9%	20.2%
福	生	市	12.9%	67.7%	19.4%
国	立	十	12.7%	68.6%	18.7%
調	布	市	12.5%	69.0%	18.5%
国	分 寺	市	12.4%	68.9%	18.7%
多	摩	市	12.3%	68.5%	19.2%
\equiv	鷹	市	12.2%	69.2%	18.6%
小	金 井	市	12.1%	69.4%	18.6%
狛	江	市	11.3%	67.6%	21.1%
武	蔵 野	市	10.6%	69.7%	19.7%
多肾	™地域26市	平均	13.2%	67.0%	19.7%

資料:東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

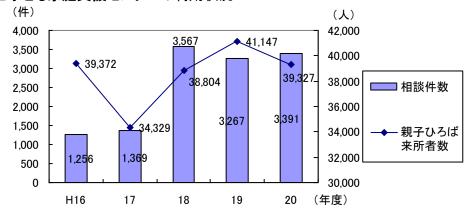
■保育園児数

年度	į	園 娄	女	園 児	市		<u> </u>	私	<u> </u>		
十 及	総数	市立	私立	総数	総 数	3歳未満	3歳以上	総数	3歳未満	3歳以上	
H17	28	12	16	2,436	1,262	380	882	1,174	583	591	
18	29	12	17	2,480	1,245	379	866	1,235	607	628	
19	30	12	18	2,588	1,301	382	919	1,287	635	652	
20	31	12	19	2,638	1,307	382	925	1,331	658	673	
21	32	12	20	2,653	1,287	381	906	1,366	685	681	

資料:子ども部保育課

※保育園児数には管外も含む。

■子ども家庭支援センターの利用状況



※センター数は、平成19年度までは2箇所、平成20年度からは3箇所(親子 ひろばは2箇所)。

■保育所入所待機児童数

自治体名 就学前 児童人 口 保育サービス定員 東華的 児童人 口 持機 児童数 上車 就学前 上車 上車 保育サービス定員 児童人 口 機業 児童数 上車 上車 機業 児童数 上車 上車 大り待機 児童数 上車 上車 就学前 児童女 上車 上車 保育サービス定員 児童女 上車 上車 就学前 児童女 上車 上車 就学前 児童女 上車 上車 保育 児童人 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		71 13 1222		19年4月	1 日		l	亚片	以20年4月		増減			
自治体名					ı H	46.02.44.4				I H	45.06.46.1		I	
児童人 児童人 児童女 日本女 日本	自治体名		体育リー	//	待機			休月リー		待機				待機
八 王 子 市 27,173 9,015 33.2% 336 12.37 27,279 9,103 33.4% 331 12.13 106 88 立 川 市 9,105 3,191 35.0% 132 14.50 9,080 3,228 35.6% 126 13.88 -25 37 武 藤 野 市 5,637 1,459 25.9% 55 9.76 5,606 1,498 26.7% 74 13.20 -31 39 39 3.18 3.19 3.20 3.21 3.20 -31 39 3.19 3.19 3.19 3.19 3.19 3.19 3.19 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.11 3.10 3.11 3.11 3.11 3.11 3.10 3.11 3.														児童数
立 川 市 9,105 3,191 35.0% 132 14.50 9,080 3,228 35.6% 126 13.88 -25 37 武 蔵 野 市 5,637 1,459 25.9% 55 9.76 5,606 1,498 26.7% 74 13.20 -31 39 三 鷹 市 8,170 2,268 27.8% 121 14.81 8,501 2,415 28.4% 134 15.76 331 147 青 梅 市 7,075 3,088 43.6% 36 5.09 6,843 3,113 45.5% 22 3.21 -232 25 府 中 市 13,677 3,760 27.5% 164 11.99 13,581 3,800 28.0% 188 13.84 -96 40 昭 島 市 5,812 2,496 42.9% 45 7.74 5,794 2,496 43.1% 46 7.94 -18 0 調 布 市 10,840 2,731 25.2% 189 17.44 10,872		П			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	児童数	П			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	児童数		ス定員	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
武 蔵 野 市 5,637 1,459 25.9% 55 9.76 5,606 1,498 26.7% 74 13.20 -31 39 三 鷹 市 8,170 2,268 27.8% 121 14.81 8,501 2,415 28.4% 134 15.76 331 147 青 梅 市 7,075 3,088 43.6% 36 5.09 6,843 3,113 45.5% 22 3.21 -232 25 府 中 市 13,677 3,760 27.5% 164 11.99 13,581 3,800 28.0% 188 13.84 -96 40 昭 島 市 5,812 2,496 42.9% 45 7.74 5,794 2,496 43.1% 46 7.94 -18 0 調 布 市 10,840 2,731 25.2% 189 17.44 10,872 2,843 26.1% 204 18.76 32 112 町 田 市 22,176 4,545 20.5% 139 6.27 22,075 4,694 21.3% 234 10.60 -101 149 小 金 井 市 5,118 1,378 26.9% 66 12.90 5,065 1,378 27.2% 87 17.18 -53 0 小 平 市 9,282 2,192 23.6% 59 6.36 9,278 2,311 24.9% 57 6.14 -4 119 目 野 市 9,370 2,713 29.0% 77 8.22 9,379 2,840 30.3% 98 10.45 9 127 東 村 山 市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国 分 寺 市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国 立 市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福 生 市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 東 大 和 市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3		27,173			336	12.37	27,279		33.4%	331	12.13	106		-5
三鷹市村田田市村田田市村田田市村田田市村田田市村田田市村田田市村田田市村田市村田市村	2 川 市	9,105	3,191	35.0%	132	14.50	9,080	3,228	35.6%	126	13.88	-25	37	-6
青 梅 市 7,075 3,088 43.6% 36 5.09 6,843 3,113 45.5% 22 3.21 -232 25 府 中 市 13,677 3,760 27.5% 164 11.99 13,581 3,800 28.0% 188 13.84 -96 40 昭 島 市 5,812 2,496 42.9% 45 7.74 5,794 2,496 43.1% 46 7.94 -18 0 調 布 市 10,840 2,731 25.2% 189 17.44 10,872 2,843 26.1% 204 18.76 32 112 町 田 市 22,176 4,545 20.5% 139 6.27 22,075 4,694 21.3% 234 10.60 -101 149 小 全 井 市 5,118 1,378 26.9% 66 12.90 5,065 1,378 27.2% 87 17.18 -53 0 小 平 市 9,282 2,192 23.6% 59 6.36 9,278 2,311 24.9% 57 6.14 -4 119 財 市 9,370 <th< td=""><td></td><td>5,637</td><td>1,459</td><td>25.9%</td><td>55</td><td>9.76</td><td>5,606</td><td>1,498</td><td>26.7%</td><td>74</td><td>13.20</td><td>-31</td><td>39</td><td>19</td></th<>		5,637	1,459	25.9%	55	9.76	5,606	1,498	26.7%	74	13.20	-31	39	19
中 市		8,170	2,268	27.8%	121	14.81	8,501	2,415	28.4%	134	15.76	331	147	13
照 島 市 5,812 2,496 42.9% 45 7.74 5,794 2,496 43.1% 46 7.94 -18 0 前 布 市 10,840 2,731 25.2% 189 17.44 10,872 2,843 26.1% 204 18.76 32 112 町 田 市 22,176 4,545 20.5% 139 6.27 22,075 4,694 21.3% 234 10.60 -101 149 小 金 井 市 5,118 1,378 26.9% 66 12.90 5,065 1,378 27.2% 87 17.18 -53 0 小 平 市 9,282 2,192 23.6% 59 6.36 9,278 2,311 24.9% 57 6.14 -4 119 目 野 市 9,370 2,713 29.0% 77 8.22 9,379 2,840 30.3% 98 10.45 9 127 東 村 山 市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国 分 寺 市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国 立 市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福 生 市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 和 江 市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東 大 和 市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3		7,075	3,088	43.6%	36	5.09	6,843	3,113	45.5%	22	3.21	-232	25	-14
調 布 市 10,840 2,731 25.2% 189 17.44 10,872 2,843 26.1% 204 18.76 32 112 町 田 市 22,176 4,545 20.5% 139 6.27 22,075 4,694 21.3% 234 10.60 -101 149 小 金 井 市 5,118 1,378 26.9% 66 12.90 5,065 1,378 27.2% 87 17.18 -53 0 小 平 市 9,282 2,192 23.6% 59 6.36 9,278 2,311 24.9% 57 6.14 -4 119 日 野 市 9,370 2,713 29.0% 77 8.22 9,379 2,840 30.3% 98 10.45 9 127 東 村 山 市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国 分 寺 市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国 立 市 3,368	守 中 市	13,677	3,760	27.5%	164	11.99	13,581	3,800	28.0%	188	13.84	-96	40	24
町 田 市 22,176 4,545 20.5% 139 6.27 22,075 4,694 21.3% 234 10.60 -101 149 小 金 井 市 5,118 1,378 26.9% 66 12.90 5,065 1,378 27.2% 87 17.18 -53 0 小 平 市 9,282 2,192 23.6% 59 6.36 9,278 2,311 24.9% 57 6.14 -4 119 目 野 市 9,370 2,713 29.0% 77 8.22 9,379 2,840 30.3% 98 10.45 9 127 東 村 山 市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国 分 寺 市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国 立 市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福 生 市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 指 江 市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東 大 和 市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	召 島 市	5,812	2,496	42.9%	45	7.74	5,794	2,496	43.1%	46	7.94	-18	0	1
小金井市 5,118 1,378 26.9% 66 12.90 5,065 1,378 27.2% 87 17.18 -53 0 小平市 9,282 2,192 23.6% 59 6.36 9,278 2,311 24.9% 57 6.14 -4 119 目 野市 9,370 2,713 29.0% 77 8.22 9,379 2,840 30.3% 98 10.45 9 127 東村山市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国分寺市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国立市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福生市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 拍 江市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東大和市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	周 布 市	10,840	2,731	25.2%	189	17.44	10,872	2,843	26.1%	204	18.76	32	112	15
小 平 市 9,282 2,192 23.6% 59 6.36 9,278 2,311 24.9% 57 6.14 -4 119 日 野 市 9,370 2,713 29.0% 77 8.22 9,379 2,840 30.3% 98 10.45 9 127 東 村 山 市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国 分 寺 市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国 立 市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福 生 市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 泊 江 市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東 大 和 市 4,540 1,666	丁 田 市	22,176	4,545	20.5%	139	6.27	22,075	4,694	21.3%	234	10.60	-101	149	95
日野市 9,370 2,713 29.0% 77 8.22 9,379 2,840 30.3% 98 10.45 9 127 東村山市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国分寺市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国立市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福生市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 狛江市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東大和市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	卜 金 井 市	5,118	1,378	26.9%	66	12.90	5,065	1,378	27.2%	87	17.18	-53	0	21
東村山市 7,400 1,817 24.6% 101 13.65 7,467 1,816 24.3% 121 16.20 67 -1 国分寺市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国立市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福生市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 狛江市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東大和市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	小 平 市	9,282	2,192	23.6%	59	6.36	9,278	2,311	24.9%	57	6.14	-4	119	-2
国分寺市 5,585 1,376 24.6% 48 8.59 5,569 1,431 25.7% 70 12.57 -16 55 国立市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福生市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 狛江市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東大和市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	野市	9,370	2,713	29.0%	77	8.22	9,379	2,840	30.3%	98	10.45	9	127	21
国 立 市 3,368 1,179 35.0% 7 2.08 3,310 1,179 35.6% 32 9.67 -58 0 福 生 市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 泊 江 市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東 大 和 市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	見村 山 市	7,400	1,817	24.6%	101	13.65	7,467	1,816	24.3%	121	16.20	67	-1	20
福生市 3,041 1,264 41.6% 0 0.00 2,926 1,254 42.9% 1 0.34 -115 -10 泊江市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東大和市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	国分寺市	5,585	1,376	24.6%	48	8.59	5,569	1,431	25.7%	70	12.57	-16	55	22
狛 江 市 3,571 1,000 28.0% 64 17.92 3,517 999 28.4% 41 11.66 -54 -1 東 大 市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	国 立 市	3,368	1,179	35.0%	7	2.08	3,310	1,179	35.6%	32	9.67	-58	0	25
東大和市 4,540 1,666 36.7% 42 9.25 4,632 1,663 35.9% 44 9.50 92 -3	虽 生 市	3,041	1,264	41.6%	0	0.00	2,926	1,254	42.9%	1	0.34	-115	-10	1
	白 江 市	3,571	1,000	28.0%	64	17.92	3,517	999	28.4%	41	11.66	-54	-1	-23
	大和 市	4,540	1,666	36.7%	42	9.25	4,632	1,663	35.9%	44	9.50	92	-3	2
清瀬市 3,904 1,082 27.7% 41 10.50 3,815 1,112 29.1% 48 12.58 -89 30	青 瀬 市	3,904	1,082	27.7%	41	10.50	3,815	1,112	29.1%	48	12.58	-89	30	7
東久留米市 5,776 1,609 27.9% 47 8.14 5,675 1,622 28.6% 68 11.98 -101 13	東久 留米市	5,776	1,609	27.9%	47	8.14	5,675	1,622	28.6%	68	11.98	-101	13	21
武蔵村山市 4,078 1,736 42.6% 34 8.34 4,184 1,776 42.4% 60 14.34 106 40	式蔵村山市	4,078	1,736	42.6%	34	8.34	4,184	1,776	42.4%	60	14.34	106	40	26
多 摩 市 6,817 2,300 33.7% 110 16.14 7,178 2,293 31.9% 112 15.60 361 -7	多 摩 市	6,817	2,300	33.7%	110	16.14	7,178	2,293	31.9%	112	15.60	361	-7	2
稲 城 市 4,998 1,592 31.9% 7 1.40 5,009 1,592 31.8% 47 9.38 11 0	城 市	4,998	1,592	31.9%	7	1.40	5,009	1,592	31.8%	47	9.38	11	0	40
羽 村 市 3,195 1,296 40.6% 18 5.63 3,139 1,330 42.4% 2 0.64 -56 34	习 村 市	3,195	1,296	40.6%	18	5.63	3,139	1,330	42.4%	2	0.64	-56	34	-16
あきる野市 4,408 1,627 36.9% 45 10.21 4,460 1,639 36.7% 40 8.97 52 12	かきる野市	4,408	1,627	36.9%	45	10.21	4,460	1,639	36.7%	40	8.97	52	12	-5
西東京市 9,782 2,398 24.5% 144 14.72 9,658 2,400 24.8% 152 15.74 -124 2	1 東京市	9,782	2,398	24.5%	144	14.72	9,658	2,400	24.8%	152	15.74	-124	2	8

 多摩地域26市平均
 9.77

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008(平成20)年版」より作成 東京都福祉保健局少子社会対策部子育て支援課資料

※就学前児童人口は、各年1月1日現在のものである。

※保育サービス定員は、認可保育所、認証保育所、認定こども園、保育室、家庭福祉員の定員数の合計である。 ※認定こども園の定員数は、幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子どもの定員、幼稚園型の保育に欠ける子どもの定員の合計である。

(2) 学校教育

- ・ 小学校の児童数、中学校の生徒数はともに、ここ数年増加しており、平成21年5月1日現在の小学校1校当たりの児童数は551人、中学校1校当たりの生徒数は490人となっています。多摩地域26市の中では、それぞれ多い方から4番目、6番目となっています。
- ・ 1 学級当たりの児童・生徒数は、平成 21 年度では、小学校が約 31 人、中学校が約 34 人となっており*、ここ数年大きな変化はありません。多摩地域 26 市の中では、それぞれ少ない方から 23 番目、22 番目となっていますが、東京都では、平成 22 年度より 39 人学級制を導入することとなっており、少人数学級制への対応が求められます。
 - *1 学級当たりの児童・生徒数については、教育部学校課作成の資料と、東京都「学校基本調査報告」とで値が異なっていますが、これは後者には通級学級の数が含まれていないためです。
- ・ 障害のある児童・生徒が増えており、特別支援学級数、児童数、生徒数が増加傾向にあります。
- ・ 小学校、中学校の耐震事業は、校舎については平成 22 年度までに中学校の1棟を残し完了予定となっています。また、体育館については平成 22 年度に全て完了予定となっています。

- ・ 平成 20 年度の小学校の不登校児童数は児童総数 9,142 名のうち 31 名、中学校の不登校生徒数は生徒総 数 3,906 名のうち 124 名となっています (平成 20 年度児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に 関する調査)。また、いじめの認知件数は、小学校で54件、中学校で39件となっています(同調査)。
- ・ 日野市には、3つの大学、1つの短大があり、12,000人を超える学生が在学しています。市教育行政へ の助言等のほか、学生による小・中学校でのボランティア活動等に、多くのご協力をいただいています。

■市立小学校の学校数、学級数、児童数、職員数等

(各年度5月1日現在)

年度	学校数	学級数	児童数	教	員	数	職員	学校医	1校当たり	1学級当た
十段	于 仅 剱	于 // 数	儿里奴	総数	男	女	数	等	児童数	り児童数
H17	19	290	8,647	426	128	298	130	114	455.1	29.8
18	18	298	8,876	434	145	289	118	90	493.1	29.8
19	18	302	8,974	433	155	278	116	90	498.6	29.7
20	17	304	9,142	425	151	274	99	85	537.8	30.1
21	17	307	9,367	431	163	268	95	85	551.0	30.5

資料:教育部学校課 より作成

■市立中学校の学校数、学級数、生徒数、職員数等 (各年度5月1日現在)

年度	学校数	学級数	生徒数	教	員	数	職員	学校医	1校当たり	1学級当た
一 一	于 仅 奴	于 / 級 剱	工作刻	総数	男	女	数	等	生徒数	り生徒数
H17	8	106	3,553	202	123	79	24	48	444.1	33.5
18	8	109	3,642	208	121	87	24	40	455.3	33.4
19	8	115	3,844	217	127	90	24	40	480.5	33.4
20	8	115	3,906	215	128	87	24	40	488.3	34.0
21	8	115	3,920	216	128	88	24	40	490.0	34.1

資料:教育部学校課 より作成

■多摩地域26市の1校当たり児童生徒数、1学級当たり児童生徒数

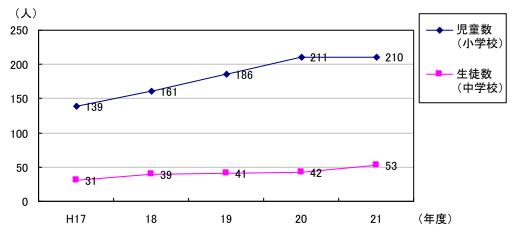
(平成21年5月1日)

	1	校当たり児	量・生徒数	女	1学級当たり児童・生徒数					
自治体名	小学校	順位(多 い順)	中学校	順位(多 い順)	小学校	順位(少ない順)	中学校	順位(少 ない順)		
八王子市	423.5	21	360.4	20	30.1	6	33.0	11		
立 川 市	442.0	19	420.7	13	30.5	9	34.1	19		
武蔵野市	442.5	18	385.2	18	28.1	2	34.2	20		
三鷹市	525.1	8	440.4	11	31.0	14	33.0	12		
青 梅 市	453.8	17	365.5	19	30.0	5	31.9	4		
府 中 市	587.7	2	503.0	4	32.5	25	34.3	21		
昭 島 市	380.1	25	422.6	12	29.7	4	33.6	14		
調布市	495.6	10	507.5	2	31.4	21	34.5	23		
町田市	585.3	3	496.8	5	31.3	20	33.7	16		
小金井市	607.3	1	442.3	10	32.7	26	32.5	7		
小 平 市	480.2	13	464.9	9	30.8	11	33.6	15		
日 野 市	551.0	4	490.0	6	31.6	23	34.4	22		
東村山市	526.8	7	399.5	16	31.2	19	32.8	9		
国分寺市	541.5	5	481.8	7	32.2	24	36.1	25		
国 立 市	455.0	16	506.4	3	30.9	12	37.8	26		
福 生 市	417.1	22	477.0	8	30.7	10	34.9	24		
狛 江 市	541.0	6	305.5	24	31.2	18	31.3	3		
東大和市	464.6	15	407.8	15	31.6	22	32.9	10		
清 瀬 市	433.8	20	305.0	25	30.3	8	32.1	5		
東久留米市	393.8	23	331.4	23	30.3	7	32.4	6		
武蔵村山市	481.1	12	390.0	17	31.2	17	32.5	8		
多摩市	335.7	26	359.0	21	28.9	3	34.0	18		
稲 城 市	469.3	14	303.0	26	31.1	15	28.7	1		
羽村市	481.9	11	521.3	1	30.9	13	34.0	17		
あきる野市	380.4	24	358.3	22	26.3	1	31.0	2		
西東京市	496.2	9	411.7	14	31.1	16	33.3	13		

資料:東京都総務局統計部人口統計課「平成21年度学校基本調査報告」

※学校基本調査には、通級学級の数が含まれていないため、教育部学校課作成の資料とは 平成21年度の1学級当たり児童・生徒数の値が異なる。

■特別支援学級児童・生徒数



資料:教育部特別支援推進チーム

[※]平成22年2月25日付けで一部訂正。

■大学・短期大学・高等専門学校数等の状況

(平成19年5月1日現在)

	<u> </u>	Vor. 101	/\	1 7 7 7 1	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	<u> </u>	/\///						(/4/\(\)	0 0/11	
ĺ		総	数		高	等専門学	校	短 期 大 学					大	学	
	学校数	(校)	学生数 (人)	本 務 教員数 (人)	学校数	学生数 (人)	本 務 教員数 (人)	学校数	(校)	学生数 (人)	本 務 教員数 (人)	学校数	(校)	学生数 (人)	本 務 教員数 (人)
	4	(1)	12,421	406	0	0	0	1	(-)	876	32	3	(1)	11,545	374

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」

東京都総務局統計部人口統計課 「学校基本調査報告 平成19年度」

※学校数は学校本部の所在する区市町村に計上。

※学校数欄の() 内数値は、日野市内に学校の本部はないが、一部の研究科、学部等が所在する学校数で外数。

※教員数は学校本部の所在する区市町村に計上。

※学生数は、日野市に所在する本科属の学生数。(専攻科・別科の学生、通信教育の学生及び聴講生は除く)

(3) 文化・スポーツ・生涯学習

- ・ 市内の公立社会教育施設としては、平成 20 年 5 月 1 日現在、公民館 2、図書館 8、博物館 1、女性対象 施設 1、その他の施設 1 があります。
- ・ 主な社会教育・文化施設の利用状況をみると、多くの施設で、ここ数年、利用者数は増加傾向にあります。
- ・ 市立図書館の登録者数は、平成 20 年度には 39,933 人で、ここ数年は 4 万人を割る状況が続いていますが、貸出冊数は伸びており、平成 20 年度の市民 1 人当たり貸出冊数は 9.3 冊、登録者 1 人当たり貸出冊数は 40.6 冊で、ともにここ数年、増加しています。
- ・ 図書館の総床面積、総蔵書数は、多摩地域 26 市の中では、それぞれ 10 番目、8 番目に多い状況ですが、 昭和 48 年に開館した中央図書館は、当時としては大規模でしたが、今では多摩地域 26 市の中でも 17 番目の規模にとどまっており、スペースの確保が難しくなっています。市民 1 人当たり図書館蔵書数は 4.1 冊で、多摩地域の平均よりは若干低いものの、東京都の平均よりは高い水準となっています。
- ・ 市内の主な社会体育施設としては、平成20年4月1日現在、多目的運動広場2面、野球場7面、球技場3面、テニスコート13面、キャンプ場1面、プール5面、体育館等2面などがあります。
- スポーツ施設の利用者数は、施設により、増減の変動がみられますが、全体ではここ数年、40万人~44万人で推移しています。
- ・ 中央公民館主催の生涯学習講座は、平成 20 年度では、262 回、69 講座が実施され、参加者はのべ 9,808 人にのぼりました。また、第 22 回公民館まつり、第 13 回アートフェスティバル、第 5 回公民館高幡台 分室まつりの 3 つのイベントへの来場者はのべ 5.270 人となっています。
- ・ 平成 22 年 2 月に中央公民館が実施した「市民アンケート」によると、「学び」に関心のある人は 71.2% *に上っていますが、実際に参加している人は 34.2%*にとどまっています。また、「社会活動」については、関心のある人は 56.8%*、参加している人は 35.0%*となっています。
 - *関心のある人の割合は、「大いにある」と「少しある」を合わせた割合。 参加している人の割合は、「している」と「時々している」を合わせた割合。

■公立社会教育施設数

(平成20年5月1日現在)

自治体名 公民館 教育	■公业任务	二	100 記文	奴						(-	平5人203	丰5月1日:	
日日神名 公民庫 会館 会館 会館 会館 会館 会館 表館 公成 日本 公成 日本 会館 会館 日本 公成 日本 会館 会館 日本 公成 日本 公成 日本 会館 日本 公成 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	1. 71. 11. 5		- A-L-		図書館	官		博物	美術				
八王子市 3 5 4 1,465,467 2 1 3 立川市 9 8 879,064 2 1 17 武蔵野市 9 3 2 664,244 2 2 三鷹市 10 3 5 4 672,450 1 1 青梅市 11 12 11 551,374 2 1 17 府中市 11 13 12 1,199,611 2 1 1 昭島市 1 5 4 296,438 1 13 調布市 3 111 10 1,181,624 5 2 1 町田市 1 6 5 1,000,348 3 2 1 5 小金井市 5 5 5 4 419,484 1	目治体名	公臣	代館	教育						年施			
立川市 9 8 879,064 2 1 17 武藤野市 3 2 664,244 2 1 17 青梅市 12 11 551,374 2 17 17 府中市 11 13 12 1,199,611 2 1 1 1 昭 市 1 5 4 296,438 1 1 13 調 市 1 6 5 4 296,438 1 1 13 明 市 1 6 5 1,000,348 3 2 1 5 小金井市 5 5 4 419,484 1 <td>n z z </td> <td></td> <td></td> <td>云阳</td> <td>_</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>旭政</td> <td>2-</td> <td></td>	n z z 			云阳	_						旭政	2-	
武蔵野市 3 2 664,244 1 2 1 1 5		3			_					1			
三鷹市 3 5 4 672,450 1 1 青梅市 12 11 551,374 2 1 17 府中市 11 13 12 1,199,611 2 1 1 昭島市 1 5 4 296,438 1 1 13 調布市 3 11 10 1,181,624 5 2 1 1 町田市 1 6 5 1,000,348 3 2 1 5 小金井市 5 4 419,484 1 1 1 4 4 1 1 4 4 1 1 4 4 1 1 4 4 1 1 4 4 1 1 4 4 1 1 4 4 1 1 4								2			1		
青梅市 12 11 551,374 2 17 府中市 11 13 12 1,199,611 2 1 1 昭島市 1 5 4 296,438 1 13 調布市 3 11 10 1,181,624 5 2 1 町田市 1 6 5 1,000,348 3 2 1 5 小金井市 5 5 4 419,484 1 1 1 1 小平市 11 11 10 1,205,179 3 3 2 1 1 財 市 2 8 7 712,327 1													2
府中市 11 13 12 1,199,611 2 1 1 昭 島市 1 5 4 296,438 1 13 調 布市 3 11 10 1,181,624 5 2 1 町田市 1 6 5 1,000,348 3 2 1 5 小金井市 5 5 4 419,484 1 1 1 1 小金井市 5 5 4 419,484 1 1 1 1 小金井市 5 5 4 419,484 1 1 1 1 小金井市 5 5 4 419,484 1 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td></td></t<>				3							1		
照 島 市 1					12								17
調布市 3 11 10 1,181,624 5 2 1 町田市 1 6 5 1,000,348 3 2 1 5 小金井市 5 5 4 419,484 1 1 1 小平市 11 11 10 1,205,179 3 1 日野市 2 8 7 712,327 1 1 1 東村山市 5 5 4 542,272 1 1 1 国分寺市 5 6 1 571,551 1 3 国立市 1 7 6 367,160 1 1 1 福生市 3 4 3 414,017 1 5 独大市市 5 3 2 391,830 1 3 東大和市 5 3 2 391,830 1 1 1 1 東久留米市 1 4 3 391,683 1 1 1 1 東 市 2 6 5 271,932 1 8 多 摩 市 2 6 5 706,629 1 1 4 都 坊 市 5 4 456,408 330,571 1 1 1 あきる野市 1 8 5 652,838		11			13	12	1,199,611	2			1	1	
町田市 1 6 5 1,000,348 3 2 1 5 小金井市 5 5 4 419,484 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1			5	4	296,438			1			13
小金井市 5 5 4 419,484 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	調布市	3			11	10	1,181,624	5		2		1	
小 平 市 11 11 10 1,205,179 3 日 野 市 2 8 7 712,327 1 東村山市 5 5 4 542,272 1 国 分 寺 市 5 6 1 571,551 1 国 立 市 1 7 6 367,160 1 1 1 福 生 市 3 4 3 414,017 1 5 5 狛 江 市 2 1 170,809 度 度 大 和 市 5 3 2 391,830 1 2 391,830 1 清 瀬 市 6 5 383,678 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	町 田 市	1			6	5	1,000,348	3		2	1		5
日野市2 8 7 712,327 1 1 1 東村山市5 5 4 542,272 1 1 国分寺市5 6 1 571,551 1 3 国立市1 7 6 367,160 1 1 福生市3 4 3 414,017 1 5 加江市2 1 170,809 2 東大和市5 3 2 391,830 1 清瀬市 6 5 383,678 1 1 1 1 東久留米市1 4 3 391,683 1 1 1 1 東大田市2 6 5 271,932 1 8 多摩市2 6 5 706,629 1 1 4 稲城市5 4 456,408 1 1 1 羽村市 5 4 330,571 1 1 1 あきる野市1 8 5 652,838 2 1 14	小金井市	5			5	4	419,484	1		1			
東村山市 5 5 4 542,272 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	小 平 市	11			11	10	1,205,179	3					
国分寺市 5 6 1 571,551 1 3 3 国立市 1 7 6 367,160 1 1 1	日 野 市	2			8	7	712,327	1			1		1
国分寺市 5 6 1 571,551 1 3 3 国立市 1 7 6 367,160 1 1 1	東村山市	5			5	4	542,272	1					1
国立市 1 7 6 367,160 1 1 福生市 3 4 3 414,017 1 5 狛江市 2 1 170,809 2 東大和市 5 3 2 391,830 1 1 清瀬市 6 6 5 383,678 1 1 1 1 1 東久留米市 1 4 3 391,683 1 1 1 1 1 武蔵村山市 2 6 5 271,932 1 8 多摩市 2 6 5 706,629 1 1 1 1 4 稲城市 5 5 4 456,408 1 1 1 1 1 羽村市 5 4 330,571 1 1 1 1 あきる野市 1 8 5 652,838 2 1 14		5			6	1	571,551	1					3
狛 江 市 2 1 170,809 2 東大和市 5 3 2 391,830 1 清瀬市 6 6 5 383,678 1 1 1 1 東久留米市 1 4 3 391,683 1 1 1 1 武蔵村山市 2 6 5 271,932 1 8 多摩市 2 6 5 706,629 1 1 4 稲城市 5 5 4 456,408 1 1 1 羽村市 5 4 330,571 1 1 1 1 あきる野市 1 8 5 652,838 2 1 14	国 立 市	1			7	6	367,160	1					1
東大和市 5 3 2 391,830 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福 生 市	3			4	3	414,017	1					5
清瀬市 6 5 383,678 1 1 1 1 東久留米市 1 4 3 391,683 1 1 1 武蔵村山市 2 6 5 271,932 1 8 多摩市 2 6 5 706,629 1 1 4 稲城市 5 4 456,408 1 1 1 羽村市 5 4 330,571 1 1 1 1 あきる野市 1 8 5 652,838 2 1 14	狛 江 市	2			1		170,809						2
清瀬市 6 5 383,678 1 1 1 1 1 東久留米市 1 4 3 391,683 1 1 1 1 武蔵村山市 2 6 5 271,932 1 8 多摩市 2 6 5 706,629 1 1 4 稲城市 5 4 456,408 4 羽村市 5 4 330,571 1 1 1 あきる野市 1 8 5 652,838 2 1 14	東大和市	5			3	2	391,830	1					
東久留米市 1 4 3 391,683 1 1 1 8 8 8 章 市 2 6 5 271,932 1 8 8 8 域 市 5 5 4 456,408 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	清 瀬 市				6	5	383,678	1			1	1	1
武蔵村山市 2 6 5 271,932 1 8 8 8 摩 市 2 6 5 706,629 1 1 1 4 4 1 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1			4	3	391,683	1					1
多摩市 2 6 5 706,629 1 1 1 4 稲城市 5 5 4 456,408 羽村市 5 4 330,571 1 1 1 5 5 5 5 652,838 1 1 4		2			6	5	271,932	1					8
稲 城 市 5 5 4 456,408		2			6	5				1	1		4
羽村市 5 4 330,571 1 1 1 1 1 1 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		5			5	4							
あきる野市 1 8 5 652,838 2 1 1 14					5	4	330,571	1		1		1	
		1			8	5		2				1	14
	西東京市	6			7	6	755,556	1		1			

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」

東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課資料

※博物館には博物館類似施設を含む。

■主な社会教育・文化施設の利用状況

(各年度思計)

■ 上るは云秋 F					(1	6 中皮糸町/_
施設名		H16	17	18	19	20
中央公民館	利用件数	4,978	5,807	6,542	6,473	7,093
一	利用者数	61,294	71,009	75,594	69,450	66,676
	イベント参加人数		415	1,467	2,445	2,723
Anta I. Wested Ada	展示・学習会・講座・地域及び学 校連携事業参加人数	50,911	4,033	6,668	8,097	10,085
郷土資料館	調査等参加人数			779	1,256	2,985
	ボランティア人数 (延べ人数)	1,037	906	587	580	833
	合計	51,948	5,354	9,501	12,378	16,626

[※]中央公民館は、高幡台分室を含む。

※郷土資料館は、平成17年4月に、「ふるさと博物館」の博物館事業を引き継ぎ「日野市郷土資料館」に名称変更し、 現在地に移転。

平成16年度は、市全体のイベントとして「新選組フェスタ in 日野」が行われ、その特別展が日野市ふるさと博物館で開催され、多くの来館者があった。

集計の分類方法が変化し、事業内容が増えているため、平成17年度以前はデータに空欄がある。

■市立図書館の利用状況

(各年度末現在)

		_ · · · · ·	*							
					賃	出	₩	数		
	年 度	登録者数		登録率				市民1人	登録者1人	リクエスト
一	豆虾石 欬	うち児童	(%)	総数 (冊)	うち児童図書 (冊)	うちAV資料 (点)		当たり (冊)	受付件数	
_						(1111)	(7/1/)			
	H16	43,139	6,230	22.5	1,399,526	344,966	16,248	8.3	32.4	221,476
	17	38,873	6,349	22.8	1,445,392	347,370	15,977	8.5	37.2	273,788
_	18	38,021	5,836	22.2	1,460,409	361,084	16,933	8.5	38.4	311,367
	19	36,737	5,619	21.3	1,478,248	385,484	16,532	8.6	40.2	339,781
	20	39,933	5,786	23.0	1,619,423	431,110	17,115	9.3	40.6	374,091

資料:市立図書館

※貸出冊数とリクエスト受付件数は各年度間累計。

※貸出冊数には、AV資料も含む。

■多摩地域26市の図書館の施設状況

(平成20年度)

	<u> желі, уу</u>	中央図			自治体計								
自治体名	床面積 (㎡)	順位(大きい順)	蔵書数 (冊)	順位(多 い順)	施設数	総床面積 (㎡)	順位(大きい順)	蔵書数 (冊)	順位(多 い順)				
八王子市	5,581	3	861,370	1	5	10,515	2	1,456,001	1				
立 川 市	4,951	6	429,435	7	9	8,170	7	807,589	6				
武蔵野市	7,529	1	475,033	5	3	10,183	3	664,244	12				
三鷹市	3,172	13	420,510	8	5	5,522	13	684,044	11				
青 梅 市	3,860	9	216,765	21	12	6,141	11	551,374	14				
府 中 市	6,077	2	787,342	2	13	9,859	4	1,302,657	2				
昭 島 市	1,505	24	275,021	14	5	1,817	25	344,430	23				
調布市	4,367	8	698,383	3	11	8,168	8	1,178,426	3				
町 田 市	5,262	5	540,982	4	6	9,006	6	988,499	5				
小金井市	1,956	18	294,903	10	3	2,487	24	423,592	18				
小 平 市	4,704	7	398,488	9	11	11,336	1	1,157,761	4				
日 野 市	2,220	17	266,000	15	8	6,305	10	730,564	8				
東村山市	1,614	21	183,493	23	5	5,009	14	715,842	9				
国分寺市	963	25	133,697	24	6	3,442	20	571,558	13				
国 立 市	1,511	23	261,185	16	7	2,817	22	367,160	22				
福 生 市	2,515	16	224,894	18	4	3,626	18	415,709	19				
狛 江 市	1,623	19	277,906	13	1	1,623	26	277,906	25				
東大和市	2,690	14	441,049	6	3	3,573	19	547,007	15				
清 瀬 市	1,621	20	111,716	25	6	4,157	16	382,865	21				
東久留米市	2,545	15	221,970	19	4	3,880	17	414,203	20				
武蔵村山市	422	26	53,120	26	6	2,572	23	275,436	26				
多摩市	5,480	4	289,175	11	6	9,510	5	703,859	10				
稲 城 市	3,484	10	241,844	17	5	4,594	15	456,408	17				
羽村市	3,280	12	285,265	12	1	3,280	21	285,265	24				
あきる野市	3,478	11	195,531	22	6	6,113	12	480,766	16				
西東京市	1,571	22	217,377	20	7	6,380	9	739,264	7				

資料:東京都立中央図書館 「平成20年度東京都公立図書館調査」

■多摩地域26市の市民1人当たり	蔵聿数	(平成20年
■ 夕佳地域といいりかいは、1 八 一/・7		(

	_				1 1 7 7 1 1			<u> </u>		(1//- //
	自治	计体	名		市民1人当たり 蔵書数(冊)		自治	体名		市民1人当たり 蔵書数(冊)
あ	き	る	野	市	8.1	東	大	和	市	4.8
福	:	生		寻	7.1	日	J	野	十	4.1
小		平		中	6.7	西	東	京	市	4.0
羽	;	村		斗	5.9	青	柞	毎	市	4.0
稲	:	城		斗	5.7	武	蔵材	寸 山	市	4.0
調		布		市	5.6	111	J	焦	市	3.8
清	Ş	頼		市	5.3	小	金	井	市	3.8
立	,]][斗	5.1	東	村	Щ	市	3.7
国		₩.		市	5.0	東	久旨	習 米	市	3.4
府		中		斗	5.0	八	王	子	市	2.7
国	分	100	寺	市	5.0	昭	Į	島	市	2.7
武	蔵	Ē	野	市	4.9	崱	E	Ħ	市	2.4
多		摮		市	4.9	狛	Ý.	Ľ	市	2.2
						. —				·

多摩地域26市平均

4.2

東京都平均

3.4

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」

※平成20年1月1日現在の人口により算出。

■主な公立社会体育施設の数

 (m^2) (平成20年4月1日現在)

■土は公	な公立任会体育施設の数																	(m)	(-	半成20年	4月1	日現在)
設置者	陸上	:競技場		目的運動 広場	里	予球場	玛	技場	テニ	ニスコー ト	ゲー	-トボー ル場	キャ	ンプ場	フ	プール	体	育館等	武	道場	弓道: チェ	場・アー : リー場
	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積	面数	面積
八王子市	2	37,350	1	8,600	24	191,726	3	16,593	48	19,203	1	630			6	1,485	6	4,369	2	400	1	270
立 川 市	1	20,536	4	30,715	13	110,237			14	16,506	6	3,805			3	840	6	5,493	5	1,014	1	420
武蔵野市	1	20,017			1	9,663			7	4,666					4	1,738	5	3,686	2	456	1	102
三鷹市	1	18,550	8	45,687	5	51,339	1	8,954	15	12,279	5	3,575			6	2,063	7	3,555	2	625	1	180
青 梅 市			79	190,213	8	66,217	2	16,000	21	14,865	1	594	1	1,600	8	3,065	15	10,363			1	148
府 中 市	1	14,429			21	132,931	9	80,078	36	29,857	7	5,150			18	7,045	13	10,374	3	1,267	1	378
昭 島 市			1	23,873	13	80,826	1	5,070	12	10,475					9	3,296	4	2,014	2	404	1	260
調布市					18	103,980	5	27,200	10	6,243	9	7,697			6	2,952	5	2,453				
町田市	1	27,500	6	53,233	6	58,158			28	17,958					3	1,455	7	7,427	2	1,100	1	144
小金井市			1	6,003	1	6,003			10	13,611					3	1,341	4	2,131	2	534		
小 平 市	1	10,701	3	36,734	3	16,564			13	10,180	4	10,402	1	3,748	7	3,615	3	2,579	4	1,069	2	291
日 野 市			2	28,825	7	73,404	3	16,016		5,636			1	30,048	5	2,443	2	1,128	2	840	1	550
東村山市			1	22,880	1	4,767			10	8,362	12	6,389			4	1,531	4	3,185	2	574	1	231
国分寺市					2	16,202			6	7,145	7	4,261			2	361	8	2,927	1	150		
国立市					4	32,819	1	14,059	10	6,064					1	250	5	2,211				
福 生 市	1	15,500			7	55,947	1	6,893	17	11,846					4	2,457	8	3,971	2	264	1	315
狛 江 市					3	20,726			7	6,009	1	722			2	1,086	2	1,607				
東大和市					3	28,277			4	3,102	7	5,624			4	1,676	4	1,820	2	458		
清 瀬 市			1	8,530	3	41,822	2	26,339	12	8,828	10	6,857			2	608	2	1,140				
東久留米市			3	13,160	4	29,301			15	11,898					1	722	5	2,691	2	433	1	84
武蔵村山市	1	17,435	5	21,802	4	40,234			6	4,255	_				3	744	3	2,400				
多摩市	1	4,330	_	10.15=	5	46,960	5	26,115	27	21,338	2	500	2	2,757	4	1,572	6	3,680	6	1,717	1	128
稲城市	1	28,640	2	13,495	1	53,740	2	16,660	17	12,909	5	6,047		44.004	4	912	3	2,802	2	486	1	141
羽村市			/	36,750	1	10,000			15	5,196			1	11,664	5	7,576	5	3,376	1	357	1	232
あきる野市			1	6,744	1/	153,287			15	10,419		070	1	2,880	/	1,281	10	3,449	5	845	1	78
西東京市	1		8	33,979	1	12,033			7	3,920	2	873	1		2	340	10	4,500	3	695		

資料: 財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」 東京都生活文化スポーツ局スポーツ振興部スポーツ計画課「東京都における公立社会体育施設 平成20年度版」

■スポーツ施設の利用者数

(各年度間累計)

	1 37 13 14 29				(11/2	又[[]
施 設 名	年度	H16	17	18	19	20
南平体育館		89,060	90,399	93,595	92,262	91,211
市民プール	,	23,716	23,650	18,190	21,875	21,277
生活・保健センター	温水プール	13,706	12,551	11,813	11,525	12,236
	温水プール	38,796	35,803	33,450	35,162	35,556
市 スポーツ公園		18,128	23,633	18,849	36,165	43,313
多摩平第一公園	野 球 場	19,583	24,681	27,053	29,425	20,356
	テニスコート	35,202	32,444	34,362	35,631	31,546
旭が丘中央公園	野 球 場	14,427	20,133	19,800	19,790	19,264
	テニスコート	18,014	19,743	18,501	18,264	15,592
多摩川グラウンド	野球場・少年サッカ - 場	45,916	50,737	48,649	42,657	37,040
東光寺グラウンド	野 球 場	4,556	4,004	5,402	8,676	8,550
杉 野 学 園 百草グラウンド	野 球 場	15,057	0	0	0	_
浅川スポーツ広場	多目的広場	31,652	31,020	19,080	25,371	25,387
万願寺グラウンド	野 球 場	14,670	19,696	17,633	11,255	11,395
万願寺中央公園グラウンド	野 球 場	16,772	22,562	18,209	9,652	9,541
北 川 原 公 園グ ラ ウ ン ド		11,127	11,436	10,800	13,200	12,750
七生自然学園	テニスコート	8,618	16,486	14,248	10,881	11,455
	計	419,000	438,978	409,634	421,791	406,469

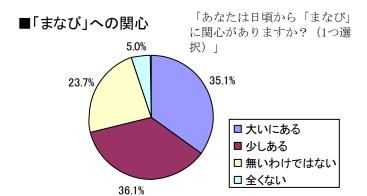
資料:企画部地域協働課・教育部文化スポーツ課

- ※杉野学園百草グラウンドは、平成16年11月1日から閉鎖。
- ※浅川スポーツ広場は、平成19年4月1日より浅川スポーツ公園グラウンドに名称変更。
- ※万願寺第一公園グラウンドは、平成17年4月1日より万願寺中央公園グラウンドに名称変更。

■中央公民館の利用状況

年度	利用者数	受講者数	主催事業回数
H11	51,473	15,981	423
12	54,150	16,515	499
13	56,759	19,045	545
14	57,298	19,809	620
15	58,631	19,747	599
16	61,294	22,181	715
17	71,009	22,642	694
18	75,594	26,097	716
19	69,450	25,574	742
20	66,676	20,748	603

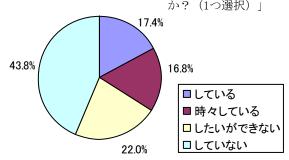
資料:教育部中央公民館



資料:教育部中央公民館「市民アンケート」 ※平成22年2月実施。

■「まなび」への参加状況

「あなたは日頃、「まなび」に参加していますか? (1つ選択)」



資料:教育部中央公民館「市民アンケート」 ※平成22年2月実施。

■「社会活動」への関心



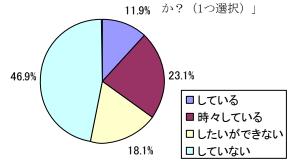
「あなたは日頃から「社会

37.6% 口全くない

資料:教育部中央公民館「市民アンケート」 ※平成22年2月実施。

■「社会活動」への参加状況

「あなたは日頃、「社会活動」に参加していますか? (1つ選択)」



資料:教育部中央公民館「市民アンケート」 ※平成22年2月実施。

【子ども・教育分野の課題】

- 日野市の出生数、出生率はここ数年大きな変化はありませんが、年少人口は増加傾向にあり、多 摩地域 26 市の中では 10 番目に高くなっています。地域ぐるみの子育て支援の充実、ワーク・ラ イフ・バランスの推進など、子どもを生み育てやすい環境の充実が求められます。
- 保育所入所待機の状況をみると、就学前児童 1,000 人のうち 10.45 人が待機している状況です。 多摩地域 26 市の中では少ない方に位置しますが、少子化に歯止めをかけるためにも、待機児童 の解消が求められます。
- 小学校、中学校ともに、ここ数年、児童・生徒数は増加していますが、1 学級当たりの児童・生徒数には大きな変化はありません。東京都では、平成 22 年度より 39 人学級制を導入することとなっていることから、児童・生徒数の動向を見極め、少人数学級制に対応した教育施設・環境の整備が求められます。
- 日野市の社会教育施設、社会体育施設は、多摩地域の同規模自治体と比較すると、一定の数・キャパシティを確保していると考えられますが、市民の余暇時間の増加や学習意欲の高まりにより、必ずしも十分であるとはいえません。今後は、これらの施設の効率的な維持管理・更新を図るとともに、地域的偏在等も解消できるような有効利用の工夫により、文化活動、スポーツ、生涯学習活動に取り組みやすい環境を確保することが求められます。
- 図書館については、手狭になった中央図書館の拡充、高齢化・国際化・情報化などの社会情勢の変化に適応した資料の充実や環境整備、子どもの読書離れへの対応、市民との協働による図書館運営の検討など、新たな時代にふさわしい図書館のあり方が問われています。

7 市民生活

(1) 地域協働

- NPO 法人の数は、平成 20 年 12 月 31 日現在で、その数は 35 となっています。多摩地域 26 市の中で は 15 番目に多くなっていますが、人口 1 万人当たり NPO 法人数でみると、3 番目に少ない状況です。
- 自治会への加入状況は、平成21年4月1日現在で、加入世帯数が41.513世帯、加入率が53.2%とな っています。加入率は、20年前の70.9%から、年々低下してきています。
- 外国人登録者数は、平成21年では2,422人で、この20年間で約4倍に増えています。出身国をみると、 最も多いのは中国で約46%を占めており、急増しています。次いで韓国・朝鮮民主主義人民共和国(北 朝鮮)の約21%となっています。
- ・ 日野市国際交流協会では市民レベルの人と文化の「草の根の国際交流」を深めるため、さまざまな交流 の場、日本語教室などを開催しています。また、日野市と姉妹都市関係にあるアメリカ合衆国カリフォ ルニア州レッドランズ市とは、日野・レッドランズ姉妹都市協会が中心となり、高校生の交換派遣を行 うなどの交流を進めています。

■多摩地域26市のNPO法人数	(平成20年12月31日現在)
NPO法人数	人口1万人当たりNPO法人数

<u></u>	■多庠地以20冊リハヤリ法人致 (十成20年12月31日現住)										
自治体名	NPO法人数		人口1万人当たり								
日1日11年11		順位(多い順)		順位(多い順)							
八王子市	167	1	3.1	12							
立川市	71	4	4.1	7							
武蔵野市	56	8	4.2	6							
三鷹市	57	7	3.3	10							
青 梅 市	30	18	2.2	22							
府中市	70	5	2.9	15							
昭 島 市	17	22	1.5	25							
調布市	55	9	2.6	17							
町田市	131	2	3.2	11							
小金井市	54	10	4.9	2							
小 平 市	45	12	2.5	18							
日野市	35	15	2.0	24							
東村山市	43	13	2.9	14							
国分寺市	41	14	3.6	9							
国 立 市	32	17	4.4	3							
福 生 市	13	25	2.2	21							
狛 江 市	33	16	4.3	4							
東大和市	25	19	3.0	13							
清 瀬 市	20	20	2.8	16							
東久留米市	48	11	4.2	5							
武蔵村山市	16	24	2.3	20							
多摩市	78	3	5.4	1							
稲 城 市	17	22	2.1	23							
羽村市	7	26	1.3	26							
あきる野市	19	21	2.4	19							
西東京市	69	6	3.6	8							

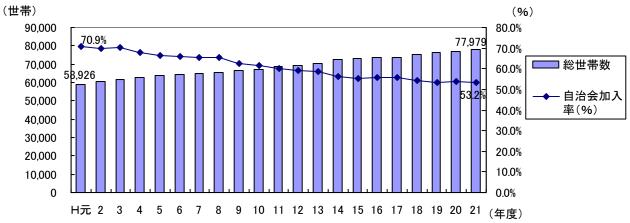
資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2008 (平成20) 年版」より作成

東京都生活文化スポーツ局都民生活部管理法人課資料

※人口は、平成20年1月1日現在。

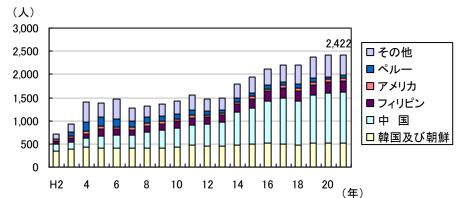
■自治会加入世帯数、加入率

(各年度4月1日現在)



資料:企画部地域協働課

■外国人登録者数



資料:市民部市民窓口課「外国人登録原票」

(2) 男女共同参画

- ・ 男女平等推進センターにおける相談件数は、平成 16 年度の 108 件から、平成 20 年度には 220 件へと 倍増しています。相談内容をみると、夫婦のこと、自分自身のこと、子どものことの順に多くなっています。 DV の相談も平成 16 年度の 37 件から、平成 20 年度には 48 件へと増加しています。
- ・ 委員会・審議会等での女性の登用状況をみると、委員会等の登用比率は平成 20 年度では 6.7%と大変低く、審査会等の登用比率は平成 20 年度では 32.7%と、東京都計と比較すると高くなっていますが、平成 17 年度以降は低下傾向にあります。市役所の管理職における女性管理職が占める比率は、東京都計より全体、一般行政部門ともに高い比率となっており、増加傾向ではありますがまだまだ低い状況です。

*委員会等:地方自治法 180条の5に基づく委員会等*審議会等:地方自治法 202条の3に基づく審議会等

■男女平等推進センター相談内容、方法別件数

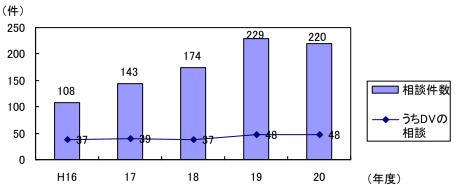
(各年度間累計)

年度	H	16	1	7	1	8	1	9	20		
内容	電 話	面 接	電 話	面 接	電 話	面 接	電 話	面 接	電 話	面接	
総数	62	46	83	60	103	71	141	88	126	94	
自分自身のこと	18	7	22	3	29	12	27	17	33	18	
夫 婦 の こ と	21	21	30	40	27	39	39	44	27	46	
親 の こ と	1	3	2	1	3	4	4	2	9	5	
子どものこと	4	6	4	3	21	1	23	11	26	11	
恋人・友人・知人のこと	5	2	5	1	6	5	9	_	6	6	
兄弟・姉妹のこと	2	_	1	1	1	1	2	_	1	3	
親戚のこと	2	_	1	_	3	1	4	2	_	_	
近所付き合い	1	_	3	1	1	1	3	1	2	2	
仕 事 の こ と	2	1	_	_	_	1	2	_	3	-	
心身のこと	_	1	2	1	4	1	9	1	9		
そ の 他	6	5	13	9	8	5	19	10	10	3	
再 掲 ト゛メスティック・ハ゛イオレンス	16	21	13	26	12	25	22	26	15	33	

資料:企画部男女平等課

※毎月第1から第4火曜日(夜)水曜日(日中)に電話と面接相談。第5及び祝日は除く。

■男女平等推進センター相談件数



資料:企画部男女平等課

※毎月第1から第4火曜日(夜)水曜日(日中)に電話と面接相

談。第5及び祝日は除く。

■審議会及び役所の管理職における女性の登用状況

(各年度4月1日現在)

■田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	<u> ひ役所の官理戦にあり</u>	<u>/ 성タほ</u>	107豆汁	11人/儿					(台牛	·	1 先任/
	年度	Ι	16	1	7	1	8	1	9	2	0
		日野市	東京都 計	日野市	東京都 計	日野市	東京都計	日野市	東京都計	日野市	東京都計
地方自治法	委員会数	5	277	5	277	5	277	5	275	5	277
(180条の5)	うち女性委員を含む数	2	120	1	121	1	130	2	128	2	133
に基づく委員		30	1,575	30	1,565	31	1,529	31	1,509	30	1,511
会等における	うち女性委員数	2	182	1	181	1	193	2	180	2	191
登用状況	女性比率	6.7	11.6	3.3	11.6	3.2	12.6	6.5	11.9	6.7	13.0
地方自治法	審議会数	24	1,434	33	1,477	35	1,550	36	1,632	38	1,652
(202条の3)	うち女性委員を含む数	24	1,186	29	1,231	31	1,286	31	1,358	34	1,368
に基づく審議	総委員数	453	23,459	589	23,761	567	24,545	635	26,653	646	26,800
会等における	うち女性委員数	211	6,359	229	6,390	232	6,509	226	6,768	211	6,901
登用状況	女性比率	46.6	27.1	38.9	26.9	40.9	26.5	35.6	25.4	32.7	26.0
	管理職数	187	4,711	187	4,686	199	4,752	187	4,782	191	4,805
	うち女性管理職数	25	494	30	471	32	499	32	530	37	554
管理職の在職	女性比率	13.4	10.5	16.0	10.1	16.1	10.5	17.1	11.1	19.4	11.5
状況	うち一般行政職管理職数	118	3,851	110	3,902	116	3,902	109	3,961	105	4,008
	うち女性管理職数	9	293	11	275	9	285	12	318	11	315
	女性比率	7.6	7.6	10.0	7.0	7.8	7.3	11.0	8.0	10.5	7.9

資料: 内閣府男女平等参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の 推進状況(市(区)町村編)平成18年~平成21年」

(3) 防災安全

- ・ 平成 19 年の火災発生件数は 91 件、死傷者数は 19 人、損害見積額は 60,568 千円となっています。人口 1 万人当たり火災発生件数は 5.2 件と、多摩地域 26 市の中では 3 番目に多くなっています。
- ・ 平成 22 年 2 月末現在、日野市には、92 の自主防災組織が結成されています。また、平成 21 年 9 月 1 日現在、市内には 1 本部、8 分団の消防団があり、434 人の消防団員が活動しています。市が主催する 防災訓練には、平成 21 年度ではのべ 2.430 人の市民が参加しました。
- ・ 建築物の耐震化の状況をみると、平成 19 年現在の耐震化率は、住宅が 64.1%、民間特定建築物が 77.9%、 市所有建築物が 70.0%となっています。
- ・ 刑法犯発生件数は、減少傾向にあり、平成 20 年では年間 1,690 件となっています。平成 22 年 2 月末現在、日野市には、132 の自主防犯組織が結成されています。また、スクールガードボランティアやわんわんパトロールなど、個人の防犯ボランティア約 1,800 人が、防犯活動に取り組んでいます。
- ・ 交通事故発生件数は、平成 16 年の 798 件から平成 20 年には 543 件へと、3 割以上減少しています。また、死傷者数も、平成 16 年の 944 人から平成 20 年には 603 人へと、4 割近い減少となっています。しかし、年代別に見ると、高齢者の死傷者数は、平成 20 年の 66 人から平成 21 年には 78 人へと、増加傾向にあります。
- ・ 駅前放置自転車の状況をみると、平成 19 年 10 月の調査では、1,511 台の放置自転車があり、放置率は 12.9%と、多摩地域 26 市の中で 2 番目に高い状況となっています。

■多摩地域26市の火災発生状況(人口1万人当たり火災発生件数が少ない順)

(平成19年)

						(平成19年)
自治体名	発生件数	被災延面積	死傷者		損害見積額	人口1万人当たり
D 10 PT/D	(件)	(m^2)	死 者	傷者	(千円)	火災発生件数
小 平 市	46	108	-	6	15,688	2.5
小金井市	31	463	2	10	79,209	2.8
西東京市	55	695	3	10	80,566	2.9
稲 城 市	24	99	-	4	20,721	3.0
東久留米市	37	440	1	6	43,131	3.2
三 鷹 市	58	707	2	17	190,916	3.3
国分寺市	41	406	1	12	80,092	3.5
調 布 市	76	565	3	23	69,998	3.6
町 田 市	148	664	7	26	85,623	3.6
多 摩 市	52	304	1	2	26,476	3.6
府 中 市	88	1,115	4	22	230,283	3.6
東村山市	54	261	2	13	23,082	3.7
立 川 市	64	304	1	10	59,610	3.7
清 瀬 市	27	317	1	4	40,016	3.7
武蔵野市	52	329	2	10	63,489	3.8
あきる野市	31	392	1	7	20,447	3.8
国 立 市	29	336		8	34,608	3.9
東大和市	33	850	-	16	102,432	4.0
八王子市	228	2,005	5	63	274,753	4.2
狛 江 市	34	81		8	15,230	4.4
昭 島 市	50	100	_	13	5,188	4.4
青 梅 市	64	243	2	9	33,637	4.6
武蔵村山市	35	390	-	8	99,061	5.1
日 野 市	91	302	3	16	60,568	5.2
羽村市	40	111	2	2	5,019	7.0
福 生 市	45	306	3	2	33,238	7.4

資料:「東京都統計年鑑平成19年」より作成

都総務局総合防災部防災管理課

※ 死傷者には消防吏員及び消防団員を含む。

※人口は、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」による平成19年1月1日現在。

■防災訓練への参加者数

訓練名	開催日	開催地	参加人数
日野市・第九消防方面 合同総合水防訓練	平成21年5月17日(土)	日野橋下流右岸	1,100名
地域別訓練	平成21年6月20日(土)	中央公民館・上田地 区センター	344名
宿泊訓練	平成21年8月22日(土) ~23日(日)	日野1小・日野8小・ 滝合小・東光寺小	267名
総合防災訓練	平成21年8月23日(日)	中央公園にて開催	719名

資料:総務部防災安全課

■日野市で想定される地震の規模と主な人的被害・建物被害の状況

	皮りが大し	<u> </u>	
想定する地震	死者数	負傷者数 ()內:重傷者数	建物全壊棟数
東京湾北部地震 M7.3 (冬の朝5時、風速6m/s)	10人	280人 (30人)	104棟
東京湾北部地震 M7.3 (冬の夕方6時、風速6m/s)	18人	350人 (44人)	104棟
多摩直下地震 M7.3 (冬の朝5時、風速6m/s)	47人	1,611人 (162人)	873棟
多摩直下地震 M7.3 (冬の夕方6時、風速6m/s)	35人	1,257人 (146人)	873棟

資料:「日野市耐震改修促進計画」

(「首都直下地震による東京の被害想定報告書」より)

■耐震化率の現状と目標

建築物の種類	耐震化率				
建築物の種類	現状(平成19年)	目標(平成27年)			
住宅	64.1%	90%			
民間特定建築物	77.9%	90%			
市所有建築物	70.0%	100%			

資料:「日野市耐震改修促進計画」

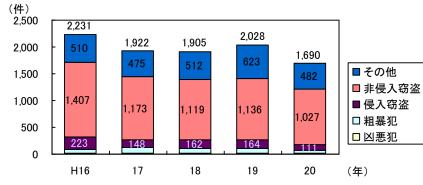
■刑法犯発生件数

(各年間累計)

		年	H16	17	18	19	20
総数			2,231	1,922	1,905	2,028	1,690
凶	悪	犯	24	11	17	21	10
粗	暴	驱	67	115	95	84	60
侵ノ	\ 窃	脳	223	148	162	164	111
非侵	入窃	巡	1,407	1,173	1,119	1,136	1,027
そ	の	他	510	475	512	623	482

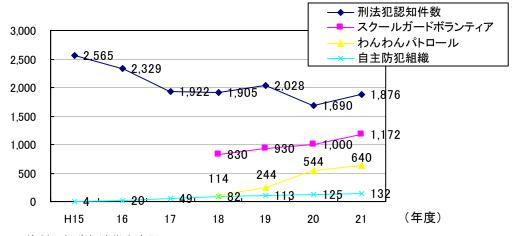
資料:日野警察署刑事課

■刑法犯発生件数



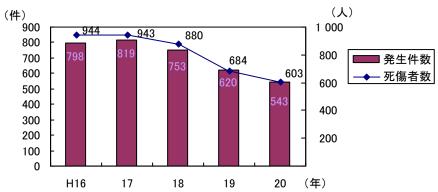
資料:日野警察署刑事課

■防犯ボランティア数



資料:総務部防災安全課

■交通事故発生件数



資料:日野警察署

■年代別交通事故死傷者数



資料:日野警察署

■駅前放け	置自転車等	の状況と対	寸策 (平成19年10月調査)			
自治体名	駐車可能 台数(台)	乗入台数 (台)	放置台数 (台)	放置率 (%)	撤去等台数(台)	
八王子市	32,589	21,287	2,297	10.8	21,903	
立 川 市	20,857	15,285	1,499	9.8	10,360	
武蔵野市	27,198	24,816	1,221	4.9	15,397	
三 鷹 市	11,423	8,170	328	4.0	6,497	
青 梅 市	8,383	5,321	0	0.0	826	
府中市	23,422	16,188	542	3.3	13,671	
昭 島 市	12,814	8,589	0	0.0	3,742	
調布市	24,709	21,557	339	1.6	9,562	
町 田 市	24,020	19,823	922	4.7	10,109	
小金井市	14,515	11,512	0	0.0	11,788	
小 平 市	23,038	16,681	120	0.7	9,045	
日 野 市	15,602	11,748	1,511	12.9	3,343	
東村山市	11,986	10,088	756	7.5	3,602	
国分寺市	15,247	14,658	0	0.0	8,889	
国 立 市	6,107	5,472	169	3.1	6,813	
福 生 市	4,470	2,110	0	0.0	1,786	
狛 江 市	5,468	5,640	993	17.6	4,549	
東大和市	9,548	8,594	0	0.0	621	
清 瀬 市	6,743	6,743	0	0.0	1,444	
東久留米市	4,460	2,995	116	3.9	1,768	
武蔵村山市			0	0.0	194	
多摩市	13,708	9,133	162	1.8	6,061	
稲 城 市	6,424	4,372	0	0.0	1,455	
羽村市	6,436	5,675	0	0.0	2,604	
あきる野市	6,027	4,977	0	0.0		
西東京市	24,233	17,860	182	1.0	10,849	

資料:財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック

2008 (平成20) 年版」

東京都青少年・治安対策本部交通安全課「駅前放置自転車の現況 と対策平成19年度調査」

※駅周辺(鉄道駅から半径500m以内程度)において、通常、自転車については100台以上、原動機付自転車、自動二輪車については、50台以上の放置がある場合を調査対象としている。

※「乗入台数」=放置台数+実駐車台数(未掲載)

※「放置率」=放置台数:乗入台数×100

(4) 窓口サービス

- ・ 窓口利用状況をみると、住民異動届、戸籍、外国人登録、印鑑登録などの処理、戸籍証明及び一般行政 証明書の交付などを合わせると、平成 20 年度では、年間のべ約 29,000 人が窓口サービスを利用してい ます。また、自動交付機と郵便局での証明書等の交付件数は、平成 20 年度には、それぞれ 26,300 件、 3,576 件と、平成 19 年度より増加しています。
- ・ 平成 20 年に実施した「お客様アンケート」によると、窓口での応接に対する市民の満足度は、「満足」 「ほぼ満足」を合わせると 74.6%となっています。不満に感じられた理由として最も多かったのは「あいさつがなかった」、次いで「待ち時間が長かった」となっています。

■窓□利用状況

年度	H16	17	18	19	20
住民異動届	26,165	31,303	26,106	25,306	24,802
転入	7,254	7,970	7,557	7,428	7,117
転出	7,591	7,201	7,420	7,189	6,865
出生	1,520	1,428	1,626	1,553	1,519
死亡	1,080	1,096	1,093	1,138	1,148
転居	2,839	3,598	3,107	3,115	3,484
世帯分離	200	191	213	190	187
世帯合併	151	161	139	145	134
その他	5,530	9,658	4,951	4,548	4,348
戸籍	2,609	2,444	2,515	2,493	2,252
外国人登録	8,387	7,993	7,724	8,555	7,385
印鑑登録・廃止・引換交付	15,377	17,023	14,854	17,465	14,966
戸籍証明及び一般行政証明書交付	283,629	283,791	278,634	262,697	242,372

資料:市民部市民窓口課

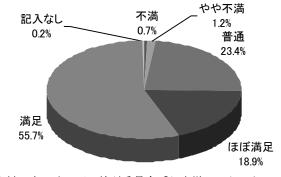
※交付枚数には、戸籍事項証明、住民票、印鑑証明、身分証明書、外国人登録原票記載事項証明 住基ネットカード、課税・非課税証明、納税証明、固定資産税証明等が含まれる

■自動交付機及び郵便局における証明書等交付数

		1,000
年度	H19	20
自動交付機	21,340	26,300
郵便局	3,003	3,576

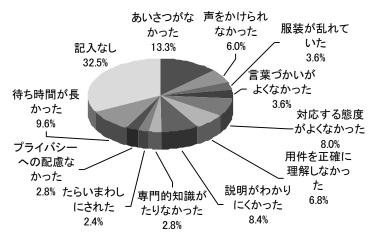
資料:市民部市民窓口課

■お客様アンケート(応接への満足度)



資料:窓口サービス検討委員会「お客様アンケート」 ※平成20年12月実施

■お客様アンケート(不満内容)



資料:窓口サービス検討委員会「お客様アンケート」 ※平成20年12月実施

(5) 広報広聴・市民相談・消費生活

- ・ 一般市民相談の相談件数は、平成 18 年度までは増加傾向にありましたが、ここ 2 年は減少しており、 平成 20 年度では 19,946 件となっています。専門家による特別市民相談の相談件数も、平成 19 年度までは増加傾向にありましたが、平成 20 年度では減少し、965 件となっています。特別市民相談では、 法律に関する相談が圧倒的に多くなっています。
- ・ 消費生活相談件数は、平成 20 年度は 1,016 件で、減少傾向にあります。相談内容別では、運輸・通信サービス、土地・建物・設備、金融・保険サービスの順に、多くなっています。

■一般市民相談の件数

(各年度間累計)

	חדו אי יוי אי	A 4 7 1 1 3 A						(11)	及 明示日/
		種		類		方 法		別(件)	
年度	総数	要望	苦情	相談	問合せ	電話	来庁	文書	Eメール
H16	18,349	377	226	71	17,675	2,087	15,490	230	542
17	20,737	355	210	118	20,054	2,306	17,797	287	347
18	23,079	348	186	83	22,462	2,243	20,237	294	305
19	21,435	419	136	77	20,803	2,204	18,705	291	235
20	19,946	350	88	148	19360	2013	17469	201	263

資料:企画部市長公室

■特別市民相談の件数

(各年度間累計)

	総	数	(件)									
年度			法律(多 重債務も 含む)	交通事 故	人権 ・ 身の上	行政	登記	税務	消費者 金融	不動産	相続・遺 言等 暮らしの 書類作成	労働・職業・市政
H16		924	471	43	136	3	43	60	43	49	76	-
17		883	508	50	85	8	38	49	37	46	62	1
18		940	538	45	92	3	41	63	44	54	60	1
19		980	671	33	83	2	29	61	_	38	62	1
20		965	679	26	51	11	42	51	0	38	66	1

資料:企画部市長公室

※特別市民相談とは、専門家による相談をいう。

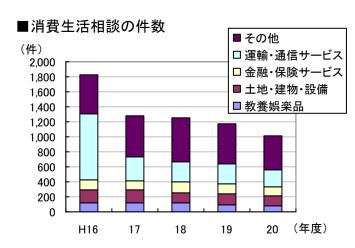
※19年度から消費者金融相談は、法律相談と統合。

■消費生活相談の件数

(各年度間累計)

						1 241	47 N P 1 7
内容(件)		度	H16	17	18	19	20
総	*	女	1,826	1,278	1,249	1,170	1,016
商品	_	般	88	63	66	28	26
食		딤	26	34	50	45	40
住	로	밂	70	65	62	44	48
光 熱	水	딤	4	13	8	11	27
被用	R	밂	51	56	66	53	44
保健循	新 生	딤	43	39	35	30	21
教養	異 楽	밂	122	117	122	90	83
車両・	乗り	物	29	31	22	26	23
土地·建	物・設	備	167	180	135	150	126
他の	商	딤	0	1	0	1	0
役 務	_	般	13	6	8	3	0
金融・保険	食サービ	゛ス	135	118	148	129	124
運輸・通信	まサービ	`ス	887	325	256	267	222
教育サ	ービ	ス	3	9	9	9	11
教養・娯楽	ドサービ	ズ	52	49	60	78	60
保健・福祉	上サービ	`ス	37	52	47	57	37
他の	役	務	39	47	55	40	31
内職・副	業・相	場	32	17	26	30	13
他の行政	サーヒ	゛ス	2	7	10	8	9
他の	相	談	26	49	64	71	71

資料:企画部地域協働課



資料:企画部地域協働課

(6) 保険年金

- ・ 国民健康保険の加入世帯数、被保険者数は、平成 20 年度には、後期高齢者医療制度の施行に伴う移行 により大きく減少しました。しかし、老人保健法対象者を除いた被保険者数を見ると、ここ数年大きな 変動はありません。
- ・ 国民健康保険の医療費は、平成 20 年度で約 124 億円であり、ここ数年、対前年度比 103~111%で増加 し続けています。
- ・ 平成 19 年度の国民健康保険料(税)の収納率は 92.64%で、多摩地域 26 市の中では 6 番目に高くなっています。ここ数年は、92%台の高い水準が続いています。
- ・ 国民年金の加入者数は、平成20年度では42,231人で、ここ数年、減少傾向にあります。

■国民健康	東保険の加	<u> 入数·加入率</u>	(各年度末現在)			
年度		加入	加入率	(%)		
十尺	世帯	被保险)	世帯	被保険者	
H16	32,756	57,578 (13,350)	44.4	33.7	
17	33,542	58,450 (12,990)	44.6	34.3	
18	34,136	58,902 (12,464)	44.8	33.9	
19	34,177	58,405 (12,824)	44.3	33.8	
20	27.616	45.840 (–)	35.4	26.1	

資料:市民部保険年金課

※() 内は老人保健法対象者数の再掲。

■国民健康保険の医療費

(各年度末現在)

年度		医	療	費総	額	1 件	当	た	り	1世帯当	たり	1 人	当た	り
十尺		実	額	Ę	対前年度比	医	療	5	費	医 療	費	医	療	費
				円	%			F	円		円			円
H16		9,993,2	29,68	5	111		16,69	2		305,0	81	9	25,948	
	(4,016,4	40,88	3)	111		10,03			303,0	01		20,040	
17		10,977,5	552,83	31	110	1	16,56	a		327,2	78		241,477	
	(4,713,8	87,63	7)	110		10,00			021,2				
18		11,431,3	395,74	14	104		16,31	8		334,8	78	5	246,165	
	(5,061,3	57,57	4)	104	'	10,01			004,0	, 0		0,100	
19		12,016,7	751,62	24	105	1	16,52	3		351,6	nα		263,635	
	(5,562,9	28,51	2)	100		10,02			001,0			-00,000	
20		12,392,6	676,50)6	103	1	16,90	5		448,7	50		270,346	
	(1,321,3	44,84	0)	100		0,30			-1-10,7			7 0,040	

資料:市民部保険年金課

※1件当たりとは、診療報酬請求明細書1枚当たりのことをいう。

※医療費総額は、老人保健法対象者(70歳以上の老人)分を含まない。

※() 内は退職者医療費の再掲。

■多摩地域26市の国民健康保険料(税)収納率(高い順)

(平成19年度)

	自治体	名		収納率(%)
国	分	寺	斗	94.21
多	摩		규	93.41
東	久 留	米	규	93.35
\equiv	鷹		규	92.85
あ	きる	野	市	92.79
日	野		규	92.64
小	金	井	斗	92.61
小	平		규	92.24
稲	城		규	91.96
町	田		규	91.72
清	瀬		市	91.68
国	立		市	90.97
狛	江		市	90.83

				(///////////////////////////////////
	自治体	本名		収納率(%)
西	東	京	斗	90.78
青	梅		斗	90.21
八	王	子	中	90.07
武	蔵	野	市	90.06
東	大	和	斗	89.80
東	村	Щ	市	89.61
府	中		中	89.19
羽	村	,	斗	89.12
武	蔵村	. Щ	中	89.09
昭	島		中	89.08
立	Щ		市	89.04
調	布		市	88.92
福	生		市	87.90

資料:東京都保健福祉局

■滞納処分の件数

	77 47 11 20
年度	滞納処分(件)
H16	3
17	51
18	213
19	338

資料:東京都保健福祉局

■国民年金加入者数

(各年度末現在)

年度	総	数	第1号袖	波保険者	任意被	保険者	第3号被保険者	
平及	実数(人)	構成比(%)	実数 (人)	構成比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
H16	46,130	100.0	29,850	64.7	673	1.5	15,607	33.8
17	45,650	100.0	29,393	64.4	607	1.3	15,650	34.3
18	44,492	100.0	28,280	63.6	579	1.3	15,633	35.1
19	42,849	100.0	26,593	62.0	630	1.5	15,626	36.5
20	42,231	100.0	26,181	62.0	607	1.4	15,443	36.6

資料:市民部保険年金課

【市民生活分野の課題】

- 自治会の加入率は年々低下しており、地域コミュニティ活動活性化のためにも加入率向上が求められます。また、NPO、ボランティア団体等の市民活動団体との幅広い連携・協働によるまちづくり推進体制の確立が求められます。
- DV が深刻な社会問題となっていますが、日野市の男女平等推進センターにおいてもここ数年 DV の相談が増えています。暴力防止に向けた情報提供、暴力は人権侵害であるという意識の徹底、相談の充実、通報・保護等関係機関との連携などに社会全体で取り組む必要があります。
- 日野市では、自主防災組織や消防団などが活動していますが、引き続き、地域の防災力を高める ための取り組みが重要となります。
- 刑法犯発生件数、交通事故発生件数・死傷者数は減少傾向にありますが、引き続き、地域ぐるみ の治安・交通安全の維持・確保が重要となります。
- 平成 19 年 10 月の調査によると、駅前放置自転車の数は 1,511 台で、放置率は 12.9%と多摩地域 26 市の中で 2 番目に高い状況となっており、駅前の安全性確保のために、早急な対策が求められます。
- 窓口サービスへの市民の満足度は十分に高いとはいえないことから、あいさつなどの接遇態度の 改善や待ち時間の短縮など、窓口サービスのいっそうの向上が求められます。
- 市民相談の相談件数はここ 1~2 年は減少傾向にありますが、今後も相談内容を的確に分析し、 適切な対応が求められます。
- 消費生活相談件数は低下していますが、消費者の消費生活における被害を防止し、安全を確保するため、消費生活相談業務の充実が求められています。
- 老人保健法対象者を除く国民健康保険の加入者は、ここ数年大きな変動は見られませんが、医療費は対前年度比 103~111%で増加し続けており、医療費抑制のための健康施策の実施や、収納率のさらなる向上など、国民健康保険事業の適正な運営が求められます。

8 経営(行政経営·都市経営)

(1) 政策・組織・職員

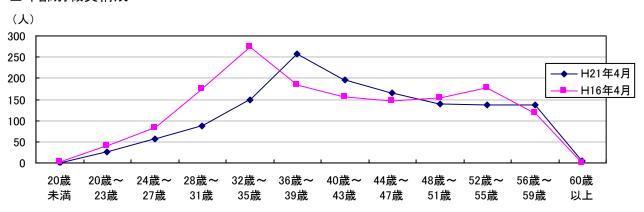
- ・ 職員数は、平成 21 年 4 月現在では 1,353 人となっており、年々、職員総数は減少していますが、普通会計部門の類似団体と比較すると、民生部門・教育部門の職員数が超過しています。民生部門では保育園 12 園、児童館 8 館を設置していること、教育部門では小・中学校給食調理業務を直営で実施していることが超過理由と考えられます。
- ・ 職員の年齢構成は、30歳代後半の職員が多く、20歳代前半の職員が少ない状況となっています。
- ・ ラスパイレス指数は、平成 21 年では 101.4 で、全国市町村平均は上回っているものの、東京都市町村の中では中位に位置しています。
- ・ 平成 17 年度から取り組んでいる集中改革プランでは、146 人の定員削減、人事院や東京都人事委員会 勧告に沿った適正な給与改定、小学校給食の民間委託(6校)、特別養護老人ホーム浅川苑および浅川苑 サービスセンターの運営の民間移譲、市税の徴収率の向上(20年度現年度分:98.6%、20年度過年度 分:23.4%)などの成果が出ています。

■部門別職員数

■部門別聯	以只刻	(
	_	区分	職員	数	対前年	類似団体職員数(平成	超過数(平 成20年と比	超過率(平 成20年と比
部門			平成20年	平成21年	増減数	20年3月31日 現在)	較)	較)
		議会	9人	9人	0人	9人	0人	0%
		総務	162人	164人	2人	183人	△21人	△13.0%
		税務	59人	59人	0人	58人	1人	1.7%
	般	民生	328人	328人	0人	250人	78人	23.8%
	版 行	衛生	82人	77人	△5人	90人	△8人	△9.8%
	政	労働	2人	2人	0人	2人	0人	0.0%
普通会計	部	農水	8人	7人	△1人	9人	△1人	△12.5%
部門	門	商工	5人	5人	0人	9人	△4人	△80.0%
		土木	106人	106人	0人	109人	△3人	△2.8%
		計	761人	757人	△4人	719人	42人	5.5%
	教	育部門	258人	249人	△9人	196人	62人	24.0%
	,	小計	1,019人	1,006人	△13人	915人	104人	10.2%
	y		270人	282人	12人			
公営企業等	下	水道	14人	12人	△2人			
会計部門	そ	の他	62人	53人	△9人			
	/	小計	346人	347人	1人			_
Í	合計		1,365人	1,353人	△12人			

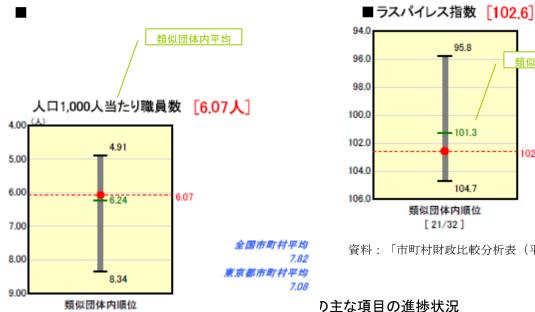
資料:総務部職員課

■年齢別職員構成



資料:総務部職員課

[12/32]



資料:「市町村財政比較分析表(平成19年度決算)」

類似団体内平均

97.0

93.2

矿料亚的

102.6

▼定員管埋: 実績 146 人純減 目標 150 人純減 達成率 97.3%

資料:「市町村財政比較分析表(平成19年度決算)」 ◆人事給与:人事院や東京都人事委員会勧告に沿った適正な給与改定

◆民間委託の推進:小学校給食民間委託6校 目標8校

◆第3セクターの見直し:特別養護老人ホーム浅川苑及び浅川苑サービス

センターの運営を民間移譲

◆歳入関係:市税の徴収率の向上

· 20 年度現年度分: 実績 98.6% 目標 99.6%(16 年度実績: 98.6%)

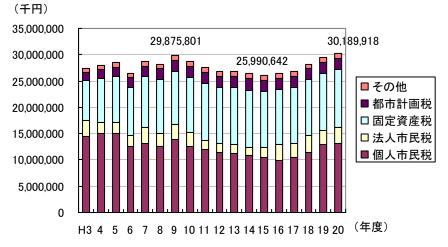
· 20 年度過年度分: 実績 23.4% 目標 29.5%(16 年度実績: 16.5%)

(2) 税•財政

・ 市税の徴収額は、平成9年度以降減り続け、平成15年度には約260億円まで落ち込みましたが、平成 16年以降は回復傾向にあり、平成20年度には約302億円となりました。市税全体の4割以上を占める 個人市民税は、平成19年度の税源委譲に伴う制度改正によりで大幅に増加しましたが、平成20年秋以 降の急激な景気後退により、平成 22 年度についてはかなり落ち込む見込みで、しばらくは厳しい状況が続くと思われます。法人市民税も、平成 15 年度以降は回復傾向にありましたが、世界同時不況や円高等の影響で平成 21 年度にはピークであった平成 18 年度の約 4 割まで落ち込む見込みになっています。固定資産税は、比較的安定的な税収ですが、ここ数年は、経済の落ち込みの影響を受け、下落の傾向にあります。

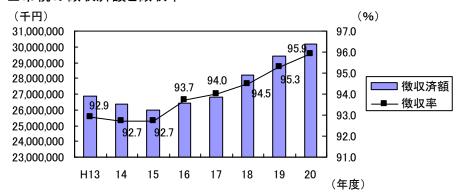
- ・ 市税の徴収率は、平成 20 年度では 95.9%となっており、平成 16 年度以降、上昇し続けていますが、 近隣 6 市の中では、高い水準とはいえません。
- ・ 歳入と歳出の状況をみると、歳出は、平成 10 年度の約 455 億から、平成 20 年度には約 522 億円へと、 10 年間で約 15%拡大していますが、市税収入の伸びは約 5%程度と伸び悩んでおり、それを補う形で、 国や都からの支出金が増大しています。
- ・ 自主財源比率は、平成9年度の75.5%をピークに減少傾向が続いていましたが、平成19年度以降は若 干持ち直し、平成20年度は65.4%となっています。多摩地域26市の平均と比較すると、平成13年度 頃までは多摩地域26市の平均を大きく上回る水準でしたが、ここ数年は平均的な水準となっています。
- ・ 歳出の状況を性質別にみると、全体の 4 分の 1 以上を占める人件費は減少傾向にありますが、扶助費、物件費、繰出金が増加しています。義務的経費の占める割合は、平成 20 年度では 42.5%で、多摩地域 26 市の中では 5 番目に低くなっています。
- ・ 歳出の状況を目的別 (款別) にみると、民生費が、平成 10 年度の約 150 億円から、平成 20 年度には 約 202 億円へと、10 年間で約 35%と急激に拡大しています。
- ・ 平成20年度の各種財政指標をみると、いずれの指標も多摩地域26市の中では良好な水準を示しており、 財政状況は比較的健全であるといえます。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4 指標は、いずれも基準値をクリアしています。
- ・ 起債の年度末残高は、平成 20 年度末では、合計約 834 億円となっています。事業の進捗に伴い、下水 道事業特別会計の起債年度末残高は減少してきていますが、一般会計、土地区画整理事業特別会計の起 債年度末残高が増加しています。
- ・ 基金残高の推移をみると、平成 14 年度末には 65 億円台まで減少しましたが、平成 20 年度末には 118 億まで回復しています。
- ・ 一般会計から特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 の順に多くなっています。平成 20 年度から後期高齢者医療制度が導入され、国民健康保険からの移行 があったことから、国民健康保険特別会計への繰出金は平成 20 年度は減少しています。介護保険特別 会計への繰出金の増加が顕著となっています。

■市税の状況



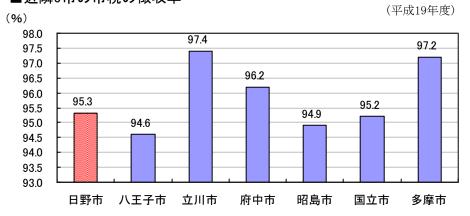
資料:企画部財政課「東京都26市の財政状況 平成21年度版」

■市税の徴収済額と徴収率



資料:「決算カード」(各年度)

■近隣6市の市税の徴収率



資料:各市「決算カード」(平成19年度)

■歳入と歳出の状況 ◆ 歳出 — 歳入 (千円) ┷ 市税 60,000,000 ● 国都支出金 54,027,147 46,909,827 50,000,000 52,206,334 45,500,419 40,000,000 28,724,358 **-3**0,189,918 30.000.000 20,000,000 7,586,876 10,729,700 10,000,000 (年度)

資料:企画部財政課「日野市の財政状況 平成21年度版」

9

10

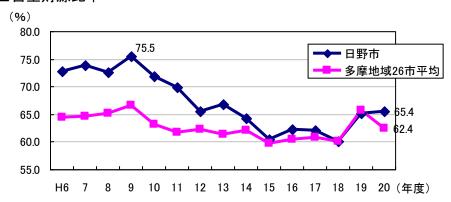
11

8

■自主財源比率

7

H6



13

12

14

15

16

17

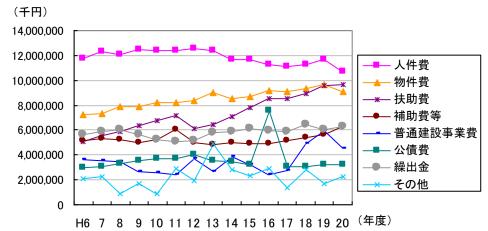
18

19

20

資料:企画部財政課「東京都26市の財政状況 平成21年度版」

■性質別の歳出決算額



資料:企画部財政課「日野市の財政状況 平成21年度版」

※性質別の経費のうち、主なもののみを掲載。

※その他は、積立金・投資及び出資金・貸付金。

■款別の歳出決算額

(千円) 25,000,000 20,204,484 20,000,000 ━ 総務費 - 民生費 15,000,000 14,978,863 - 衛生費 10,000,000 ● 土木費 消防費 5,000,000 - 教育費 ━ 公債費 0 その他 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

資料:企画部財政課「日野市の財政状況 平成21年度版」 (**年度**) ※その他は、議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金。

■多摩地域26市の歳出構造

(平成20年度)

_	シーチーじっ	~~ <u>~</u>	<u>v i</u>	リの尿山伸	ᄹ			()	- 成20 平度)
	自治体	夕		義務的経	費構成比		構成比	投資的経	費構成比
	口口件	11		%	順位	%	順位	%	順位
八	王 子	<u>.</u>	市	55.7	4	18.7	21	11.3	10
立	Л		市	54.6	6	21.3	6	10.3	14
武	蔵野		市	39.2	26	20.3	9	16.2	4
三	鷹		市	50.9	10	20.0	10	7.6	18
青	梅		市	47.4	16	17.2	25	7.4	19
府	中		市	41.2	25	15.1	26	13.3	7
昭	島		市	51.7	9	19.7	12	13.7	6
調	布		市	42.1	24	18.7	21	14.3	5
町	田		市	48.2	15	19.4	14	10.5	13
小	金井		市	44.3	19	22.0	4	16.8	3
小	平		市	50.4	12	19.6	13	6.1	22
日	野		市	42.5	22	19.0	16	12.5	9
東	村山		市	53.2	7	20.8	7	10.6	12
国	分寺	Ė.	市	42.1	23	18.9	19	17.3	2
国	<u> </u>		市	49.6	13	22.1	3	8.8	15
福	生		市	50.7	11	19.0	16	7.1	20
狛	江		市	52.0	8	22.6	2	5.3	24
東	大 和	Π.	市	57.8	1	20.7	8	2.6	26
清	瀬		市	56.4	3	21.4	5	8.0	17
東			市	55.4	5	24.9	1	5.0	25
武	蔵 村	山 .	市	57.3	2	19.1	15	6.0	23
多	摩		市	46.3	17	19.9	11	12.7	8
稲	城		市	44.6	18	18.9	19	20.5	1
羽	村		丰	43.4	21	18.1	24	8.6	16
あ	きる!	野	市	49.6	14	18.4	23	6.6	21
西	東京	Į .	市	44.2	20	19.0	16	10.7	11

多摩地域26市平均 48.9 19.8 10.4

資料:企画部財政課「東京都26市の財政状況 平成21年度版」

■多摩地域26市の財政指標

(平成20年度)

自治体名	財政力指	a数	経常収支	比率	人口1人当たり地	方債残高	実質赤字	比率	連結実質赤空	字比率	実質公債費	比率	将来負担」	北率
日佰净名	(3年平均)	順位		順位	(円)	順位		順位		順位		順位		順位
八王子市	1.04	15	86.8	2	222,989	16	0.00	26	△ 4.15	24	4.3	12	17.7	11
立 川 市	1.24	6	89.4	7	197,709	11	△ 4.73	9	△ 5.46	20	7.6	21	21.8	12
武蔵野市	1.67	1	87.1	3	171,271	5	△ 8.22	1	△ 13.49	3	2.2	4	△ 47.0	1
三 鷹 市	1.26	4	88.8	6	231,401	19	△ 5.05	6	△ 6.15	17	6.2	16	42.2	17
青 梅 市	0.97	16	97.9	19	163,261	2	△ 2.64	23	△ 20.10	2	6.3	17	Δ 6.2	6
府 中 市	1.36	3	84.8	1	166,144	3	△ 6.00	2	△ 8.28	9	7.6	21	△ 30.2	3
昭 島 市	1.12	10	98.1	20	191,296	9	△ 1.90	24	△ 10.17	7	3.4	5	27.0	13
調布市	1.36	2	92.2	10	191,115	8	△ 5.87	3	△ 7.08	15	7.9	23	30.0	15
町 田 市	1.16	7	88.1	4	137,091	1	△ 3.35	17	Δ 12.12	5	3.4	5	△ 27.3	4
小金井市	1.15	8	96.5	16	247,758	21	△ 4.91	7	△ 6.00	18	7.0	20	55.6	19
小 平 市	1.07	13	96.3	15	195,460	10	△ 3.27	18	△ 6.44	16	4.0	10	6.3	9
日 野 市	1.08	12	90.6	8	226,572	17	△ 5.80	4	△ 7.78	12	1.0	2	1.9	8
東村山市	0.88	21	95.8	13	250,971	22	△ 2.82	22	△ 4.15	24	6.7	19	104.7	25
国分寺市	1.09	11	99.0	22	276,061	24	△ 4.30	12	△ 5.03	22	9.8	25	39.2	16
国 立 市	1.07	14	99.3	24	221,337	15	△ 1.68	25	Δ 2.86	26	5.2	15	52.3	18
福 生 市	0.79	25	98.5	21	185,877	7	△ 3.11	20	△ 4.78	23	3.5	7	81.9	21
狛 江 市	0.92	20	95.9	14	280,922	25	△ 4.23	13	△ 8.35	8	8.8	24	85.5	23
東大和市	0.97	18	95.5	12	208,086	12	△ 5.70	5	△ 8.24	10	4.2	11	101.4	24
清 瀬 市	0.73	26	96.8	18	242,941	20	△ 3.99	15	Δ 10.80	6	4.9	13	82.3	22
東久留米市	0.87	22	99.3	24	228,412	18	△ 4.05	14	△ 7.18	14	6.6	18	64.1	20
武蔵村山市	0.87	23	99.2	23	172,860	6	△ 4.86	8	Δ 7.42	13	1.0	2	△ 19.6	5
多摩市	1.26	4	92.2	10	169,004	4	△ 2.87	21	△ 5.80	19	0.8	1	△ 30.7	2
稲 城 市	0.95	19	88.5	5	210,881	13	△ 4.39	11	△ 31.42	1	3.8	9	△ 5.3	7
羽村市	1.14	9	96.6	17	217,495	14	△ 4.59	10	Δ 12.75	4	4.9	13	12.4	10
あきる野市	0.82	24	101.3	26	301,976	26	△ 3.66	16	Δ 8.13	11	9.8	25	123.8	26
西東京市	0.97	17	92.0	9	260,906	23	Δ 3.24	19	△ 5.29	21	3.7	8	29.3	14
多摩地域26市平均	1.07		94.1				Δ 4.05		Δ 8.82		5.2		31.3	

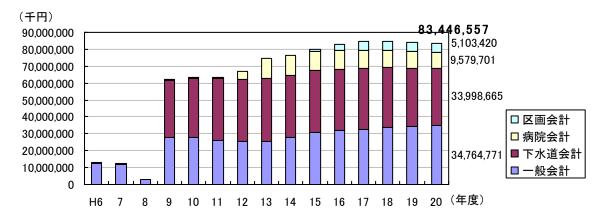
資料:企画部財政課「東京都26市の財政状況 平成21年度版」より作成。

※人口は、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」による平成21年4月1日現在。

※順位は、財政力指数については高い順、その他については低い順。

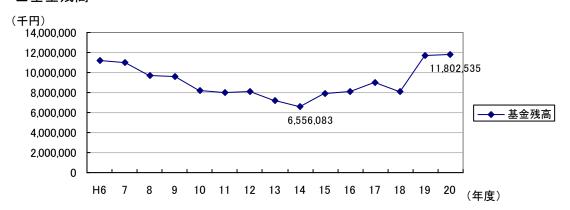
- *財政力指数:団体の財政力を判断する理論上の指数。交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。
- *経常収支比率:その団体の形状的一般財源の硬直度又は余裕度を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標。 経常経費(人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・公債費・投資及び出資金、貸付金・繰出金のうち臨時的なものを除いた経費に経常的一般財源がどれだけ充当されたかを%で表したもの。減税補てん債を経常一般財源に加えて算出している。
- *実質赤字収支:一般会計等の赤字の程度を示す指標。日野市では一般会計・土地区画整理事業特別会計・受託水道事業特別会計が対象。 一般会計等の実質赤字額を標準財政規模で除して求める。
- *連結実質赤字収支:すべての会計における赤字や黒字を合算し、日野市全体としての赤字の程度を示す指標。日野市では実質赤字比率の3会計に加え、国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計・市立病院事業会計が対象。連結実質赤字額を標準財政規模で除して求める。
- *実質公債費比率:日野市の借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを示す指標で、標準的な一般財源に占める公債費等の割合。公債費に準ずるものや実質的な公債費と看做されるものについても算定式に算入し、標準財政規模に占めるその割合を見る。
- *将来負担比率:一般会計の借入金(地方債)や将来払っていく可能性のある負担額の残高の程度を示す指標。

■起債年度末残高



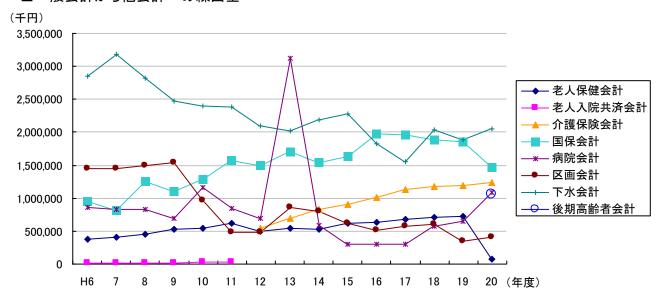
資料:企画部財政課「日野市の財政状況 平成21年度版」 ※年度末残高=前年度年度末残高+年度内借入金-償還元金

■基金残高



資料:企画部財政課「日野市の財政状況 平成21年度版」 ※各年度3月31日現在数値(国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基 金は除く)。

■一般会計から他会計への繰出金



資料:企画部財政課「日野市の財政状況 平成21年度版」

(3) 行政事務・財産管理・情報

- ・ 日野市では、当初の取得目的を失った土地の売却処分、利用予定が当面ない土地の貸し付け、廃水路(青道)・廃道敷(赤道)の処分可能な土地について売却を進めてきました。売却や貸付による収入は、平成17年度から平成21年度までで総額約13億8千万円となっています。
- ・ 「日野市情報化推進計画策定のためのアンケート」(平成 17 年 11 月実施)によると、インターネットの利用率は、全体では 68.2%となっています。年代別にみると 40 歳代までは 8 割を超えていますが、50 歳代で 6 割、60 歳代以上では 4 割程度にとどまっています。
- ・ 「日野市情報化推進計画策定のためのアンケート」(平成 17 年 11 月実施)によると、電子的な行政サービスへのニーズとしては、「避難情報・安否情報の提供」や「高齢者・障害者の緊急通報」などの防災・安全や福祉に関するサービスを必要とする意見と、「個人情報保護・セキュリティ対策」への要望が多くなっています。また、多くの市民が欲しいと思う地域情報では「イベント・催事情報」が最も多くなっています。
- ・ 日野市では、「日野市情報化推進計画」を策定し、情報通信技術(ICT)を活用した地域情報の活性化、 教育環境の整備、安全・安心な暮らしの実現、庁内業務の効率化、情報セキュリティ対策、窓口サービ スの充実などに取り組んでいます。

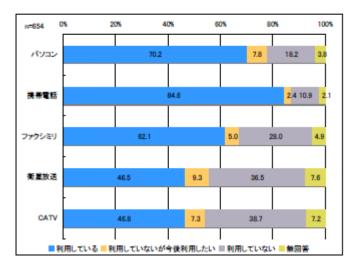
■市有財産等の貸付・売却等の状況

■川滑	刈圧。	于以其刊"近却寺以	<u> 1人ル</u>				
年月		H17	18	19	20	21	H17-21計
市有財産 貸付・売	却等	・公有地売却実施(12 件、ダストボックス跡	・公有地短期賃貸料 の一部値上げ実施 ・平山5丁目地内公有 地抽選公売実施(4 件) ・ダストボックス売払 い(1件)。		いきな街づくり街区として、健康でエコな住宅提案を行い、2区画を売却・未利用の市有地3件とダストボックス跡地1件の合計6件	して、健康でエコな住 宅提案を行い、9区画 を売却 ・未利用の市有地1件	
収入	(千円)	370,666	133,435	22,190	74,632	243,612	844,535
廃滅水路の売払い		・8件、204.61㎡の水 路財産を用途廃止 ・処分実施(15件)	・5件、1608.84㎡の水 路財産を用途廃止 ・処分実施(8件)	・10件の廃水路、廃 道敷を処分	・6件の廃水路、廃道 敷を処分(65,357,329 円の売払収入)	・12件の廃水路、廃 道敷を処分し (119,437,692円の売 払収入)	
収入	(千円)	38,970	44,064	269,046	65,357	119,437	536,874

資料:総務部土地活用推進室

情報通信機器の利用状況

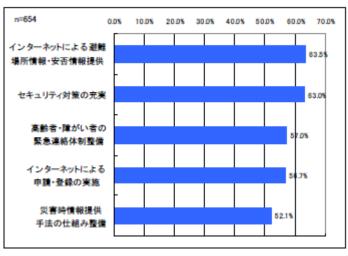
インターネットの利用状況

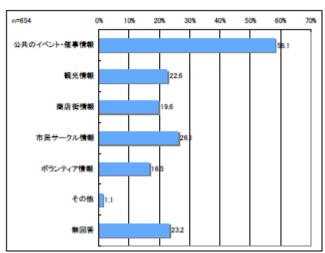


0% 20% 40% 60% 80% 100%
全体 68.2 8.1 21.7 2.0
10~20旅代 87.0 7.0 6.0 0.0
30歳代 81.2 87.3 3.9 8.8 0.0
40歳代 87.3 3.9 8.8 0.0
50歳代 81.0 98 26.8 2.4
60歳代以上 81.0 98 26.8 2.4

必要な電子的な行政サービス(上位5項)

必要とする地域情報





資料:「日野市情報化推進計画策定のためのアンケート」(平成17年11月実施)

(4)議会

- ・ 日野市では、議会中継(生中継、録画中継)や会議録検索システム(本会議、常任委員会、特別委員会)のインターネット配信を実施しており、これら全てを実施している自治体は、多摩地域 26 市の中では日野市を含め7市にとどまっています。
- ・ 議員定数は、法定上限よりも約3割少ない24人となっています。議員1人に対する市民の数は、平成21年度では7,246人で、多摩地域26市の中では平均よりも多い状況です。

■多摩地域26市の議会中継・会議録のインターネット配信の状況

_	少序心	13,ZU		云巌邨のイング			
	自治体	攵	議会中継のイン	ターネット配信		/ステムのインタ	ーネット配信
	口口件	Н	生中継	録画中継	本会議	常任委員会	特別委員会
八	王 子	市	×	×	0	0	0
立	Ш	市	×	×	0	0	0
武	蔵 野	市	0	0	0	0	0
\equiv	鷹	市	0	0	0	0	0
青	梅	市	×	×	0	0	0
府	中	市	×	×	0	×	×
昭	島	市	×	×	0	0	0
調	布	市	×	×	0	0	0
町	田	市	0	0	0	0	0
小	金井	市	0	0	0	0	0
小	平	市	×	×	0	0	0
日	野	市	0	0	0	0	0
東	村 山	市	×	×	0	0	0
国	分 寺	市	×	×	0	0	0
玉	立	市	×	×	0	×	×
福	生	市	0	\circ	0	\circ	0
狛	江	市	×	×	0	\circ	0
東	大 和	市	X	×	×	×	×
清	瀬	市	×	×	0	0	0
東	久 留 米		×	×	0	0	0
武	蔵 村 山	市	×	×	0	0	0
多	摩	市	×	×	0	×	0
稲	城	市	0	0	0	0	0
羽	村	市	×	×	0	0	0
	きる野		×	0	0	0	0
西	東京	市	×	×	0	0	0

資料:議会事務局

■多摩地域26市の議員報酬と議員定数

(平成21年度)

=	<i>7</i> 7	-0-		は、我師と議員と対				(平成21年度)
É	自治体名			養員報酬等	議員の		減少率(%)	議員1人に対する
_	11H P	П	議員報酬	政務調査費(年額)	法定上限	条例定数	1942 - (70)	市民の数
八	王 子	市	590,000	720,000	56	40	28.5	13,760
立	Щ	市	570,000	240,000	34	30	11.7	5,813
武	蔵 野	市	550,000	480,000	34	26	23.5	5,194
\equiv	鷹	市	550,000	324,000	34	28	17.6	6,309
青	梅	市	530,000	480,000	34	28	17.6	4,933
府	中	市	550,000	540,000	38	30	21.0	8,151
昭	島	市	530,000	240,000	34	24	29.4	4,706
調	布	市	550,000	300,000	38	28	26.3	7,732
町	田	市	550,000	720,000	46	36	21.7	11,551
小	金井	市	490,000	360,000	34	24	29.4	4,743
小	平	市	550,000	360,000	34	28	17.6	6,413
日	野	市	545,000	540,000	34	24	29.4	7,246
東	村山	市	485,000	150,000	34	26	23.5	5,728
国	分 寺	市	470,000	240,000	34	24	29.4	4,459
国	立	市	490,000	120,000	30	24	20.0	3,038
福	生	市	447,000	240,000	30	20	33.3	2,918
狛	江	市	403,700	300,000	30	22	26.6	3,467
東	大 和	市	458,000	132,000	30	22	26.6	3,742
清	瀬	市	418,000	120,000	30	22	26.6	3,348
東	久留米	き市	480,000	91,500	34	22	35.2	5,213
武	蔵村山	市山	435,000	120,000	30	20	33.3	3,483
多	摩	市	506,000	312,000	34	26	23.5	5,606
稲	城	市	424,000	300,000	30	22	26.6	3,717
羽	村	市	430,000	180,000	30	18	40.0	3,102
あ	きる野	市	433,000	240,000	30	21	30.0	3,861
西	東京	市	550,000	240,000	34	30	11.7	6,373

資料:議会事務局

※人口は、平成21年6月1日現在。

※減少率は、条例定数が、法定上限よりどれくらい減少しているかを示す。

■全国の議会運営の状況

(平成20年12月末)

<u> </u>	A C C O N/M			(/9/200 10/1/10/
	項目	実施している市の数	実施率(%)	日野市の実施状況
	モニターテレビ	429	53.2	0
	ケーブルテレビ	273	33.9	市長の所信表明及び 行政報告のみ録画配信
本会議の 放送方法	庁舎、分庁舎、支所等 音声放送	244	30.3	×
	インターネット生中継	173	21.5	0
	インターネット録画中継	203	25.2	0
	庁舎、分庁舎、支所等 音声放送	71	8.8	×
常任委員会 の放送方法	モニターテレビ	36	4.5	×
	ケーブルテレビ、イン ターネット	7	0.9	×
会議録	インターネット	594	73.3	0
検索システム	庁内LAN	281	34.9	0

資料:全国市議会議長会調査

【経営(行政経営・都市経営)分野の課題】

- 集中改革プランを通じ、定数管理の適正化、給与や手当の適正化、民間委託の推進などに取り組んでいますが、引き続き、市民ニーズや政策課題を適切に見極め、第4次行財政改革大綱に沿って行政経営の効率化を図ることが求められます。
- 市税の徴収額は、ここ数年は、景気回復により増加傾向にありますが、徴収率は、近隣 6 市と比較しても高い水準とはいえません。いっそうの徴収率向上が求められます。
- 財政状況は、他市と比較すると比較的良好な状態にありますが、引き続き税収の低迷が予想される中、高齢化に伴う社会保障費の増大、公共施設の老朽化による更新・改修投資の増大などが見込まれ、今後の財政運営は決して楽観できるものではありません。事業の費用対効果や必要性の検証、起債残高の抑制と基金の計画的な管理などを通じ、将来に負担を残さない、持続可能な財政構造を確立することが求められます。
- 情報通信技術 (ICT) の機能については、業務の効率化、市民サービスの利便性向上、地域情報 の共有などに向けたいっそうの活用が求められます。

第5次日野市基本構想·基本計画 基礎調査

日野市の現状と課題

平成 22 年 3 月

日野市 企画部 企画調整課

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1 電話 (042) 585-1111 (大代表)

調査協力:パシフィックコンサルタンツ株式会社

この報告書は再生紙を使用しています。

All Rights Reserved, Copyright(C) 日野市 2010